

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月24日

【事業年度】 第34期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 アコム株式会社

【英訳名】 ACOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼会長 木下盛好

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号

【電話番号】 03-5533-0811(代表)

【事務連絡者氏名】 財務第二部長 桐淵高志

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号

【電話番号】 03-5533-0811(代表)

【事務連絡者氏名】 財務第二部長 桐淵高志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
営業収益 (百万円)	423,652	379,706	324,396	278,795	245,831
経常利益又は 経常損失 ( ) (百万円)	81,944	83,120	32,648	7,917	183,506
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (百万円)	437,972	35,406	13,662	7,239	202,648
包括利益 (百万円)					194,813
純資産額 (百万円)	457,165	472,144	452,406	439,269	243,599
総資産額 (百万円)	2,031,829	1,861,505	1,605,567	1,482,520	1,302,758
1株当たり純資産額 (円)	2,863.16	2,950.01	2,831.36	2,773.59	1,516.95
1株当たり 当期純利益金額 又は1株当たり 当期純損失金額 ( ) (円)	2,786.19	225.24	86.91	46.18	1,293.54
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)		225.23	86.91		
自己資本比率 (%)	22.15	24.91	27.72	29.31	18.24
自己資本利益率 (%)	63.57	7.74	3.07	1.65	60.30
株価収益率 (倍)		11.74	31.99		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	99,944	126,183	66,989	63,431	97,249
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	308	8,250	19,417	6,175	2,746
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	53,464	128,678	104,900	55,280	65,069
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	146,383	152,221	131,477	133,723	162,910
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	5,907 (998)	6,277 (699)	6,266 (732)	6,145 (453)	5,571 (232)

(注) 1 第30期及び第33期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 第34期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第30期、第33期及び第34期の「株価収益率」については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 営業収益には、消費税等を含んでおりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
営業収益	(百万円)	370,769	317,116	262,120	238,215	207,767
経常利益又は 経常損失( )	(百万円)	86,183	82,319	29,165	6,495	189,551
当期純利益又は 当期純損失( )	(百万円)	439,463	33,518	16,928	10,056	204,929
資本金	(百万円)	63,832	63,832	63,832	63,832	63,832
発行済株式総数	(千株)	159,628	159,628	159,628	159,628	159,628
純資産額	(百万円)	443,797	451,321	440,398	426,597	228,283
総資産額	(百万円)	1,861,285	1,620,468	1,423,187	1,368,028	1,181,063
1株当たり純資産額	(円)	2,823.24	2,871.10	2,801.62	2,723.05	1,457.18
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	100.0 (70.00)	100.0 (50.00)	70.00 (50.00)	10.00 (5.00)	( )
1株当たり 当期純利益金額 又は1株当たり 当期純損失金額( )	(円)	2,795.68	213.23	107.69	64.15	1,308.10
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	23.84	27.85	30.94	31.18	19.33
自己資本利益率	(%)	64.28	7.48	3.84	2.32	62.59
株価収益率	(倍)		12.40	25.81		
配当性向	(%)		46.89	65.00		
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	2,956 (520)	2,774 (373)	2,636 (460)	2,610 (399)	1,876 (194)

- (注) 1 第30期及び第33期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 2 第34期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第30期、第33期及び第34期の「株価収益率」については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 4 第30期、第33期及び第34期の「配当性向」については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 5 第31期及び第32期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 営業収益には、消費税等を含んでおりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和53年10月	東京都中央区日本橋に消費者金融事業の「アコム株式会社(資本金5億円)」を設立
昭和53年12月	「マルイト株式会社」及び「ジョイ株式会社」から消費者金融事業の営業権(営業店舗計69店と貸付債権)を譲り受け営業を開始
昭和54年12月	業界初の年中無休・24時間稼働ATM(現金自動入出金機)を銀座店(中央区銀座)に設置
昭和58年12月	「貸金業の規制等に関する法律」の施行に伴い、貸金業者として関東財務局に登録
昭和59年8月	東京都千代田区富士見に本店所在地を変更
昭和61年12月	デラウェア(米国)に不動産賃貸業の「ACOM(U.S.A.)INC.」を設立(現・連結子会社)
平成4年3月	「エヌエスケイ信販株式会社」を吸収合併し、信販事業、ゴルフ会員権担保ローン、法人向け融資事業を当社に継承
平成5年7月	業界初の自動契約機「むじんくん」を新宿と博多に設置
平成5年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成6年12月	東京証券取引所の市場第二部に上場
平成8年9月	バンコク(タイ王国)にハイヤーパーチェス事業の合併会社「SIAM A&C CO.,LTD.」を設立
平成8年9月	東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定
平成10年7月	MasterCard Internationalのプリンシパルメンバー(発行資格人)としての承認を受け、発行ライセンスを取得
平成11年4月	MasterCard®の発行を開始
平成12年10月	「ジューククレジット株式会社」の全株式を取得
平成12年11月	労働者派遣業及び各種事務処理受託業の「エイビーパートナー株式会社」を設立
平成13年3月	「アイ・アール債権回収株式会社」へ出資し、サービサー事業に進出(現・連結子会社)
平成13年8月	「株式会社東京三菱銀行(現・株式会社三菱東京UFJ銀行)」、「三菱信託銀行株式会社(現・三菱UFJ信託銀行株式会社)」、「株式会社ディーシーカード(現・三菱UFJニコス株式会社)」、「株式会社ジャックス」との共同出資で「株式会社東京三菱キャッシュワン」を設立
平成13年9月	「ジューククレジット株式会社」から「ジェイシーケイクレジット株式会社」に商号変更
平成16年3月	「株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ(現・株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ)」と戦略的業務・資本提携
平成16年5月	財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」を取得
平成16年12月	東京都千代田区丸の内本店所在地を変更
平成17年1月	「株式会社東京三菱キャッシュワン」の株式を取得し、同時に「株式会社DCキャッシュワン」に商号変更
平成17年1月	金融関連コールセンター受託事業等の「株式会社リレイツ」を設立
平成17年3月	「エムティービーキャピタル株式会社」の全株式を取得し、同時に「エーシーベンチャーズ株式会社」に商号変更(現・連結子会社)
平成17年4月	「SIAM A&C CO., LTD.」から「EASY BUY Public Company Limited」に商号変更(現・連結子会社)
平成17年9月	中国の北京大学と共同で「北京大学アコム金融情報研究所」を設立
平成19年4月	信販事業を「ジェイシーケイクレジット株式会社」に承継し、同時に「アフレッシュクレジット株式会社」に商号変更(現・連結子会社)
平成19年12月	「株式会社三菱東京UFJ銀行」との共同出資により、インドネシア共和国の「PT.Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.」を買収(現・連結子会社)
平成20年2月	「アイ・アール債権回収株式会社」の全株式を取得
平成20年9月	「株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ」、「株式会社三菱東京UFJ銀行」との戦略的業務・資本提携を一層強化することについて合意
平成20年12月	「株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ」の連結子会社となる
平成21年4月	「株式会社三菱東京UFJ銀行」の子会社である「エム・ユー・コミュニケーションズ株式会社」(現・持分法適用関連会社)を存続会社とする吸収合併で「株式会社リレイツ」を解散
平成21年5月	当社を存続会社とする吸収合併で「株式会社DCキャッシュワン」を解散
平成22年8月	「アイ・アール債権回収株式会社」を存続会社とする吸収合併で「エイビーパートナー株式会社」を解散

3 【事業の内容】

当社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下「MUF G」という。）の連結子会社となっており、MUF Gは当社の「親会社」にあたります。

当社グループは、当社、子会社（投資事業組合を含む）12社及び関連会社1社で構成され、[ローン・包括信用購入あっせん事業、信用保証事業、債権管理回収事業、海外における金融事業]を主な事業の内容とし、事業活動を展開しております。

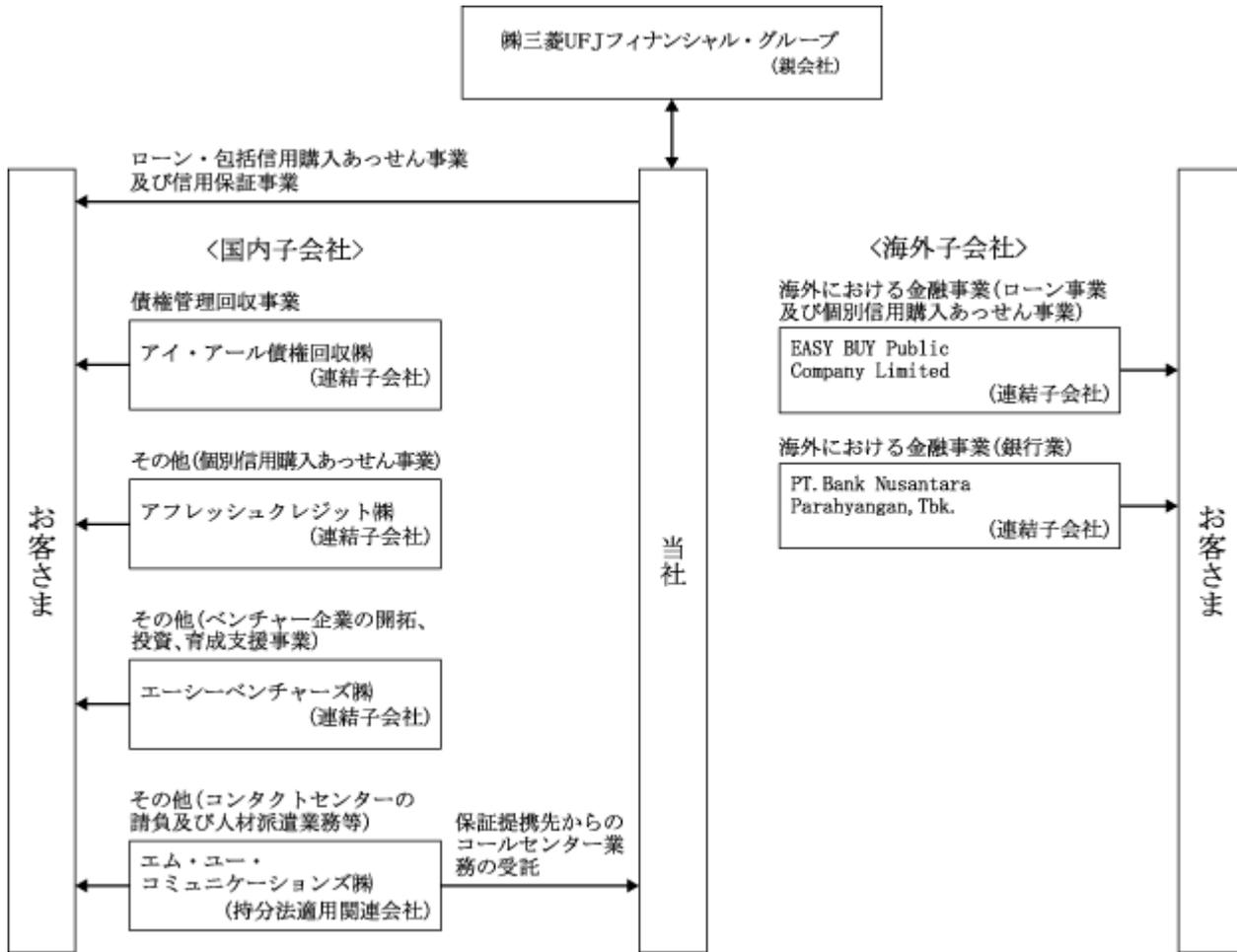
当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関係は、次のとおりであります。

なお、次の4事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	会社名	事業内容	摘要
ローン・包括信用購入あっせん事業	当社	無担保ローン、有担保ローンのローン事業	
		MasterCard®を主要商品としたクレジットカード事業	
信用保証事業	当社	銀行等との個人ローン保証事業	
債権管理回収事業	アイ・アール債権回収株式会社	債権管理回収事業	
	一般社団法人未来キャピタル	金銭債権買取り、管理及び処分に関する業務（特別目的会社）	
	パワーインベストメンツ合同会社		
海外における金融事業	EASY BUY Public Company Limited	タイ王国における無担保ローン事業 タイ王国におけるハイヤーパーチェス事業	連結子会社
	PT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.	インドネシア共和国における銀行業	
その他	アフレッシュクレジット株式会社	個別信用購入あっせん事業	持分法適用関連会社
	エーシーベンチャーズ株式会社	ベンチャー企業の開拓、投資、育成支援事業	
	ACOM(U.S.A.) INC.		
	エム・ユー・コミュニケーションズ株式会社	コンタクトセンターの請負及び人材派遣業務等	

(注) ACOM(U.S.A.) INC. は、現在、営業活動を休止しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 ACOM(U.S.A.)INC.は、現在、営業活動を休止しているため記載しておりません。  
2 投資事業組合は、ファンド運用のため記載しておりません。  
3 特別目的会社として設立した一般社団法人未来キャピタル及びパワーインベストメンツ合同会社は記載しておりません。  
4 平成22年8月1日付で、連結子会社のアイ・アール債権回収株式会社を存続会社とする吸収合併により、連結子会社のエイビーパートナー株式会社は解散いたしました。  
5 アフレッシュクレジット株式会社が行う個別信用購入あっせん事業について、段階的に新規契約の取り扱い停止を行い、当該事業の撤退を進めております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業 の内容	議決権の所有又は 被所有割合		関係内容			
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任及 び社員の出向	資金等の援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
(親会社) ㈱三菱UFJ フィナンシャル ・グループ (注)3	東京都 千代田区	2,137,476	銀行持株 会社		40.18 (2.60)	当社への社員の 出向4名		経営管理 業務・資本提携	
(連結子会社) アイ・アール 債権回収㈱	東京都 千代田区	520	債権管理 回収事業	100		役員の兼任1名 同社への社員の 出向23名	同社への資金貸 付及び債務保証	ローン債権の譲 渡	
アフレッシュ クレジット㈱	東京都 千代田区	500	その他	100		役員の兼任1名 同社への社員の 出向62名	同社への資金貸 付		
エーシー ベンチャーズ㈱	東京都 千代田区	100	その他	100		同社への社員の 出向2名			当社より事務所 を賃借
EASY BUY Public Company Limited (注)4	タイ王国 バンコク	千タイ バーツ 200,000	海外にお ける金融 事業	49		役員の兼任1名 同社への社員の 出向10名	同社への資金貸 付及び債務保証		
PT.Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.	インドネシ ア共和国 バンドン	百万ルピア 208,257	海外にお ける金融 事業	60.30		同社への社員の 出向3名			
ACOM (U.S.A.) INC. (注)5	米国 デラウェア	千米ドル 34,000	その他	100					
エーシーベン チャーズ4号投 資事業組合	東京都 千代田区	4,000	その他	100 (10)					
エーシーベン チャーズ5号投 資事業組合	東京都 千代田区	1,000	その他	100 (10)					
エーシーベン チャーズ6号投 資事業組合	東京都 千代田区	2,000	その他	100 (10)					
M T B C 3号投 資事業組合	東京都 千代田区	2,000	その他	0 (10)					

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業 の内容	議決権の所有又は 被所有割合		関係内容			
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任及 び社員の出向	資金等の援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
一般社団法人未 来キャピタル (注)6	東京都 港区	3	債権管理 回収事業	0 (100)					
パワーインベ ストメンツ合同 会社 (注)7	東京都 世田谷区	0	債権管理 回収事業	0 (100)					
(持分法適用関 連会社) エム・ユー・コ ミュニケーショ ンズ(株)	東京都 渋谷区	1,990	その他	15		同社への社員の 出向15名		保証提携先のコ ンサルティング 契約	

- (注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の( )内の数字は、間接所有の割合です。  
3 有価証券報告書を提出しております。  
4 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。  
5 ACOM(U.S.A.)INC.は、現在、営業活動を休止しております。  
6 当社の連結子会社アイ・アール債権回収株式会社の子会社であります。  
7 当社の連結子会社一般社団法人未来キャピタルの子会社であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ローン・包括信用購入あっせん事業	1,502(160)
信用保証事業	106(34)
債権管理回収事業	185(7)
海外における金融事業	3,435(7)
その他	75(24)
全社(共通)	268(0)
合計	5,571(232)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり嘱託842名を含んでおります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 (勤務時間を8時間で換算した場合の年間平均雇用人員は211名です。)  
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、提出会社の管理部門に所属する、事業セグメントに区分できない従業員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,876(194)	39.0	14.3	6,255

セグメントの名称	従業員数(名)
ローン・包括信用購入あっせん事業	1,502(160)
信用保証事業	106(34)
全社(共通)	268(0)
合計	1,876(194)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり嘱託117名を含んでおります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 (勤務時間を8時間で換算した場合の年間平均雇用人員は176名です。)  
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属する、事業セグメントに区分できない従業員数であります。  
 5 従業員数が前事業年度末と比べ734名減少しましたのは、経営体質強化策の一環として実施した希望退職者募集等によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との労使関係は安定しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出・生産の持ち直しや企業収益の改善などを背景に景気は持ち直しの動きがみられたものの、デフレや厳しい雇用情勢が持続するなど、依然として厳しい状況でありました。

一方、消費者金融業界におきましては、貸金業法の完全施行に伴う総量規制への対応や、利息返還請求への対処などが重なり、事業収益構造の見直しや効率化など経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

こうした中、平成23年3月に発生した東日本大震災は、被災地の経済活動のみならず、原発・電力不足問題なども加わり、日本全体の経済・企業活動に甚大な影響を及ぼしております。

この度の震災により被災された皆様には、心からお見舞い申し上げますとともに、1日も早い復旧をお祈り申し上げます。

なお、当社は、東日本大震災発生後直ちに災害対策本部を設置し、被災状況に関する社内外の情報収集をはじめとし、お客さま対応や店舗運営などにおける対策検討と対応を迅速に進めております。引き続きお客さまの被災状況の把握に努めるとともに、被災されたお客さまへの救済対応を含めた確な対応を進めてゆく所存であります。

当社グループは「一人でも多くのお客さまに最高の満足を感じていただき、個人ローン市場において社会に信頼されるリーディングカンパニーを目指す」という新たな経営ビジョンを掲げ、国内ではローン事業、信用保証事業、債権管理回収事業を、海外ではローン事業（タイ王国）、銀行業（インドネシア共和国）を主に推進してまいりました。

主な取組事項としては、改正貸金業法をはじめとした関連法の改正への対応はもとより、経営基盤・収益基盤の拡充、コスト構造改革の推進、ローン事業を主としたビジネスモデルの転換、MUF Gグループとの業務提携の推進などについて重点的に取り組んでまいりました。

当連結会計年度においては、前述のとおり厳しい環境となり、営業収益は、営業貸付金利息の減少を主因に前連結会計年度に比べ329億6千4百万円減の2,458億3千1百万円（前期比11.8%減）となりました。

一方、営業費用は、貸倒引当金繰入額および一般管理費などが減少したものの、将来の利息返還損失に備えた利息返還損失引当金繰入額を2,434億5千6百万円計上したことを主因に、前連結会計年度に比べ1,578億8千5百万円増の4,306億1千7百万円（前期比57.9%増）となり、営業損失は1,847億8千5百万円、経常損失は1,835億6百万円となりました。

また、特別損失に、親会社株式評価損、投資有価証券評価損、資産除去債務会計基準適用に伴う影響額など167億4千万円を計上した結果、当期純損失は2,026億4千8百万円となりました。

## (2)金融サービス事業別の状況

### ローン・包括信用購入あっせん事業

ローン事業においては、平成22年6月18日に完全施行された改正貸金業法への対応、与信精度や債権管理手法の向上などを中心としたビジネスモデルの転換、新規集客力の強化などに加え、当社ローン顧客への付加価値サービスの一環として、クレジットカードの発行に取り組んでまいりました。

中でも改正貸金業法への対応については、法改正に伴うコンピュータシステム対応や営業事務対応のほか、法改正によって貸付停止となるお客さまに対し、各回の返済金額の減額、支払期限の延長などの措置を講じ、法改正におけるお客さまの影響を軽減するよう努めてまいりました。

他方、当社グループの収益圧迫要因である利息返還請求は、上半期こそ減少基調で推移していたものの、大手同業他社の経営破綻以降は増加に転じ、高止まりが続いております。

その結果、当事業の営業収益は、1,842億7千2百万円となりましたが、利息返還損失引当金繰入額2,434億5千6百万円を計上したことにより、営業損失は1,969億7千5百万円となりました。

### 信用保証事業

信用保証事業においては、既存提携先銀行との連携強化と新規提携先の開拓に努めてまいりました。新規提携先の開拓については、平成22年7月に株式会社伊予銀行、平成22年11月に株式会社第三銀行とそれぞれ新たに個人ローン保証業務の提携を開始しました。

また、MUFグループ内における事業再編の一環として、三菱UFJニコス株式会社（以下「MUN」という。）の無担保カードローン信用保証事業の一部を会社分割により承継し、平成22年10月より当該事業を当社が担っております。

以上の結果、当事業の営業収益は、224億6千1百万円、営業利益は58億8百万円となりました。

### 債権管理回収事業

債権管理回収事業を営むアイ・アール債権回収株式会社においては、サービサー業界全体として厳しい経営環境の中、当社グループにおける無担保債権回収機能のシナジー最大化を目指し、担保付債権の圧縮を図りつつ、無担保・小口債権の買取回収の強化を図るとともに、経営の効率化・収益力の強化に取り組んでまいりました。

その結果、当事業の営業収益は、89億6千6百万円、営業利益は5億5千2百万円となりました。

なお、当社グループ資産の効率化と子会社の財務基盤の強化を図るため、平成22年8月にアイ・アール債権回収株式会社は、当社子会社のエイビーパートナー株式会社を吸収合併いたしました。

## 海外における金融事業

タイ王国で主にローン事業を展開しているイージーバイ（EASY BUY Public Company Limited）においては、一時、政情不安などの影響により不良債権の増加懸念があったものの、堅実な与信施策の下、債権内容の健全性を維持しつつ積極的な営業活動を展開してまいりました。

また、株式会社三菱東京UFJ銀行（以下「BTMU」という。）との協働事業として推進しておりますインドネシア共和国の銀行、バンク・ヌサンタラ・パラヒャンガン（PT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.）においては、リスク管理態勢、コンプライアンス態勢を整備、強化するとともに、リテール部門にフォーカスした全国規模の銀行となるようマーケットの拡大に向けた各種施策に取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業の営業収益は、258億1百万円、営業利益は40億1千8百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フロー

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から291億8千6百万円（21.8%）増加し、1,629億1千万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が1,996億3千8百万円、利息返還損失引当金の増加が788億円となり、営業貸付金の減少による資金の増加1,996億7千8百万円、割賦売掛金の減少による資金の増加144億3千3百万円、銀行業預金の増加による資金の増加117億9千2百万円などの増加要因により、972億4千9百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、事業譲受による支出が46億5千万円、経営体質強化策として実施した有人、無人店舗等の再編により、差入保証金を回収したことなどにより、27億4千6百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れ、社債の発行などによる収入が借入金の返済、社債の償還などによる支出を644億3千1百万円下回ったことと、配当金の支払7億8千4百万円などにより、650億6千9百万円の資金の減少となりました。

## 2 【営業実績】

### (1) 事業別営業収益

事業別		前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
		金額(百万円)	構成割合 (%)	金額(百万円)	構成割合 (%)	
金融サービス事業	国内	ローン事業	220,684	79.2	180,778	73.5
		包括信用購入あっせん事業	3,949	1.4	3,403	1.4
		信用保証事業	14,295	5.1	22,461	9.1
		債権管理回収事業	12,844	4.6	8,945	3.7
		その他	3,292	1.2	3,490	1.4
	海外	ローン事業	19,357	6.9	21,077	8.6
		個別信用購入あっせん事業	815	0.3	527	0.2
	銀行業	3,547	1.3	4,193	1.7	
その他の事業		9	0.0	954	0.4	
合計		278,795	100.0	245,831	100.0	

(注) 事業の区分は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「セグメント情報」の事業の区分に合わせ記載しております。なお、前連結会計年度は、当連結会計年度に準拠して記載しております。

### (2) 金融サービス事業の取扱高及び期末残高 取扱高

事業別		前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成割合 (%)	金額(百万円)	構成割合 (%)
国内	ローン事業	441,811	81.0	280,953	73.7
	包括信用購入あっせん事業	11,971	2.2	9,127	2.4
	債権管理回収事業	2,963	0.6	2,476	0.6
	その他	23,322	4.3	13,887	3.6
海外	ローン事業	49,776	9.1	52,557	13.8
	個別信用購入あっせん事業	1,621	0.3	1,142	0.3
	銀行業	13,761	2.5	21,210	5.6
合計		545,228	100.0	381,356	100.0

(注) 1 事業の区分は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「セグメント情報」の事業の区分に合わせ記載しております。なお、前連結会計年度は、当連結会計年度に準拠して記載しております。

#### 2 上記事業の内容及び取扱高の範囲は次のとおりであります。

- ・ローン事業 直接顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は顧客に対する融資額であります。
- ・包括信用購入あっせん事業 クレジットカードによる包括的審査に基づいたあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。
- ・債権管理回収事業 債権の買取金額であります。
- ・個別信用購入あっせん事業 クレジットカードは用いず、取引の都度、顧客に対する取引審査・取引判断等を行うあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額に顧客手数料を加算した金額であります。
- ・銀行業 直接顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は顧客に対する融資額であります。

期末残高

事業別		前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成割合 (%)	金額(百万円)	構成割合 (%)
国内	ローン事業	1,106,655	87.0	903,707	85.1
	包括信用購入あっせん事業	26,485	2.1	21,625	2.0
	債権管理回収事業	15,310	1.2	11,931	1.1
	その他	30,287	2.4	21,336	2.0
海外	ローン事業	66,889	5.2	68,621	6.5
	個別信用購入あっせん事業	1,631	0.1	989	0.1
	銀行業	25,331	2.0	33,405	3.2
合計		1,272,592	100.0	1,061,618	100.0

(注) 事業の区分は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「セグメント情報」の事業の区分に合わせ記載しております。なお、前連結会計年度は、当連結会計年度に準拠して記載しております。

[次へ](#)

(3) 店舗数

区分		前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
店舗	(店)	1,492	1,277

(4) 利用者数

事業別		前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
国内	ローン事業 (件)	1,957,854	1,718,769
	包括信用購入あっせん事業 (名)	373,513	235,118
	債権管理回収事業 (件)	293,636	303,339
	その他 (件)	144,542	108,776
海外	ローン事業 (件)	762,657	786,404
	個別信用購入あっせん事業 (件)	45,399	29,383
	銀行業 (件)	4,516	7,278

(注) 1 事業の区分は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「セグメント情報」の事業の区分に合わせ記載しております。なお、前連結会計年度は、当連結会計年度に準拠して記載しております。

2 上記事業別の利用者数の範囲は次のとおりであります。

- ・ローン事業 営業貸付金残高を有する口座数
- ・包括信用購入あっせん事業 クレジットカード「MasterCard®」有効会員数
- ・債権管理回収事業 債権買取額の残高を有する口座数
- ・個別信用購入あっせん事業 割賦売掛金残高を有する契約件数
- ・銀行業 銀行業貸出金残高を有する口座数

(5) 営業貸付金残高の内訳

貸付種別残高

貸付種別		前連結会計年度 (平成22年3月31日)					当連結会計年度 (平成23年3月31日)				
		件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	平均約定金利(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	平均約定金利(%)
消費者向	無担保(住宅向を除く)	2,712,863	99.7	1,144,469	97.5	19.72	2,498,607	99.7	948,890	97.6	18.64
	有担保(住宅向を除く)	7,515	0.3	28,381	2.4	12.56	6,466	0.3	22,851	2.3	12.50
	住宅向										
	計	2,720,378	100.0	1,172,851	99.9	19.54	2,505,073	100.0	971,742	99.9	18.50
事業者向	無担保	32	0.0	38	0.0	21.88	17	0.0	17	0.0	22.22
	有担保	101	0.0	655	0.1	8.91	83	0.0	570	0.1	8.47
	計	133	0.0	694	0.1	9.64	100	0.0	587	0.1	8.87
合計		2,720,511	100.0	1,173,545	100.0	19.54	2,505,173	100.0	972,329	100.0	18.49

業種別残高

業種別	前連結会計年度 (平成22年3月31日)				当連結会計年度 (平成23年3月31日)			
	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
建設業	32	0.0	85	0.0	23	0.0	61	0.0
製造業	12	0.0	30	0.0	12	0.0	27	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業								
情報通信業	3	0.0	10	0.0	1	0.0	5	0.0
運輸業	5	0.0	28	0.0	3	0.0	9	0.0
卸売・小売業	24	0.0	152	0.0	18	0.0	120	0.0
金融・保険業	7	0.0	46	0.0	6	0.0	41	0.0
不動産業	9	0.0	195	0.0	8	0.0	192	0.0
飲食店、宿泊業	8	0.0	28	0.0	6	0.0	26	0.0
医療、福祉	4	0.0	13	0.0	2	0.0	2	0.0
教育、学習支援業	1	0.0	1	0.0	1	0.0	0	0.0
複合サービス事業								
サービス業（他に分類されないもの）	23	0.0	73	0.0	16	0.0	75	0.0
個人	2,720,378	100.0	1,172,851	100.0	2,505,073	100.0	971,742	100.0
その他	5	0.0	26	0.0	4	0.0	23	0.0
合計	2,720,511	100.0	1,173,545	100.0	2,505,173	100.0	972,329	100.0

(注) 個人事業主に対する事業性貸付は、「個人」以外の該当する業種に記載しております。

担保種類別残高

受入担保の種類	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
	残高(百万円)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券 (うち株式)	0 (0)	0.0 (0.0)	( )	( )
債権 (うち預金)	( )	( )	( )	( )
商品				
不動産	28,893	2.5	23,317	2.4
財団				
その他	142	0.0	103	0.0
計	29,036	2.5	23,421	2.4
保証				
無担保	1,144,508	97.5	948,908	97.6
合計	1,173,545	100.0	972,329	100.0

貸付期間別残高

貸付期間別		前連結会計年度 (平成22年3月31日)				当連結会計年度 (平成23年3月31日)			
		件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
無担保 ローン	リボルビング	2,511,880	92.3	1,090,158	92.9	2,316,572	92.5	893,197	91.9
	1年以下	2,926	0.1	318	0.0	3,086	0.1	390	0.0
	1年超 5年以下	181,920	6.7	45,541	3.9	160,444	6.4	44,704	4.6
	5年超 10年以下	16,037	0.6	8,403	0.7	16,940	0.7	8,839	0.9
	10年超 15年以下	118	0.0	79	0.0	1,569	0.0	1,769	0.2
	15年超 20年以下	11	0.0	6	0.0	11	0.0	5	0.0
	20年超 25年以下	3	0.0	0	0.0	2	0.0	0	0.0
	25年超								
	計	2,712,895	99.7	1,144,508	97.5	2,498,624	99.7	948,908	97.6
	有担保 ローン	リボルビング	6,583	0.3	23,766	2.0	5,518	0.3	18,708
1年以下		13	0.0	55	0.0	13	0.0	40	0.0
1年超 5年以下		168	0.0	436	0.0	201	0.0	472	0.1
5年超 10年以下		315	0.0	1,026	0.1	357	0.0	1,117	0.1
10年超 15年以下		79	0.0	478	0.1	72	0.0	427	0.0
15年超 20年以下		133	0.0	841	0.1	116	0.0	705	0.1
20年超 25年以下		325	0.0	2,432	0.2	272	0.0	1,949	0.2
25年超									
計		7,616	0.3	29,036	2.5	6,549	0.3	23,421	2.4
1年以下		2,939	0.1	373	0.0	3,099	0.1	431	0.1
1年超5年以下	2,700,551	99.3	1,159,902	98.8	2,482,735	99.1	957,083	98.4	
5年超10年以下	16,352	0.6	9,429	0.8	17,297	0.7	9,956	1.0	
10年超15年以下	197	0.0	558	0.1	1,641	0.1	2,196	0.2	
15年超20年以下	144	0.0	848	0.1	127	0.0	711	0.1	
20年超25年以下	328	0.0	2,432	0.2	274	0.0	1,950	0.2	
25年超									
合計	2,720,511	100.0	1,173,545	100.0	2,505,173	100.0	972,329	100.0	
1件当たり平均期間	3年5ヵ月				3年5ヵ月				

(注) 当社のリボルビングによる契約は、3年ごとの自動更新であるため、「1年超5年以下」に集計しております。

(6) 資金調達の内訳

調達別内訳

借入先等	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
	残高(百万円)	平均調達金利 (%)	残高(百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	519,665	2.33	474,503	2.54
その他 (社債・CP)	242,903 (242,903)	2.35 (2.35)	222,644 (222,644)	2.68 (2.68)
合計	762,569	2.34	697,147	2.59
自己資本 (資本金)	717,136 (63,832)	( )	601,208 (63,832)	( )

(注) 1 「自己資本」は、資産の合計額より負債の合計額及び純資産の部の少数株主持分の額並びに配当金の予定額を控除し、引当金(特別法上の引当金を含む)の合計額を加えた額を記載しております。

2 当連結会計年度の「金融機関等からの借入」には、債権流動化による借入38,250百万円(前連結会計年度20,000百万円)を含んでおります。

金融機関別内訳

金融機関別		前連結会計年度 (平成22年3月31日)				当連結会計年度 (平成23年3月31日)			
		期首残高 (百万円)	調達額 (百万円)	返済額 (百万円)	期末残高 (百万円)	期首残高 (百万円)	調達額 (百万円)	返済額 (百万円)	期末残高 (百万円)
借入金	都市銀行等	142,223	19,910	39,472	122,661	122,661	36,003	49,413	109,251
	地方銀行	18,927	2,500	6,391	15,036	15,036	4,800	8,296	11,540
	信託銀行	178,005	41,852	52,878	166,978	166,978	40,586	47,799	159,765
	外国銀行	18,844	87,080	90,464	15,460	15,460	42,435	41,310	16,585
	生命保険会社	76,510	14,000	27,690	62,820	62,820	8,300	30,623	40,497
	損害保険会社	9,072		984	8,088	8,088		6,000	2,088
	事業会社(リース・ファイナンス会社等)	1,372		372	1,000	1,000	1,000	1,125	875
	その他の金融機関	112,999 ( )	38,744 (20,000)	24,122 ( )	127,621 (20,000)	127,621 (20,000)	49,158 (22,000)	42,878 (3,749)	133,901 (38,250)
計	557,952	204,088	242,375	519,665	519,665	182,284	227,446	474,503	
社債(一年以内償還予定を含む)		251,263	49,920	58,280	242,903	242,903	32,000	52,259	222,644
計		251,263	49,920	58,280	242,903	242,903	32,000	52,259	222,644
合計		809,215	254,008	300,655	762,569	762,569	214,284	279,706	697,147

(注) 1 都市銀行等には、株式会社新生銀行及び株式会社あおぞら銀行を含めて記載しております。

2 「その他の金融機関」の( )は内数であり、債権流動化による借入であります。

3 海外子会社の調達額及び返済額は、為替調整をしております。

[次へ](#)

(7) 提出会社の営業実績

事業別店舗数及び利用者数

(イ) 店舗数及び現金自動設備台数

区分		前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
店舗	(店)	1,353	1,141
	有人店舗 (店)	45	39
	無人店舗 (店)	1,308	1,102
むじんくんコーナー数		(台) 1,353カ所(1,359)	(台) 1,141カ所(1,148)
A T M ・ C D	(台)	95,674	50,593
	自社設置分 (台)	1,417	1,201
	提携分 (台)	94,257	49,392
	(提携先) (社)	(103)	(16)
決済代行分 (代行先)	(台)	8,804	8,973
	(社)	(1)	(1)

- (注) 1 上記ローン事業店舗1,141店舗の他、「貸金業法」に基づき、有人店舗併設の自動契約機（むじんくんコーナー）39カ所（前事業年度45カ所）、店舗外に設置している現金自動設備7台（前事業年度9台）及び、サービスセンター1カ所（前事業年度1カ所）を店舗として登録しております。
- 2 決済代行分は、コンビニエンスストアによる入金受付分であります。

(ロ) 利用者数

事業別		前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
ローン事業	(件)	1,948,949	1,712,560
包括信用購入 あっせん事業	クレジットカード (名)	373,513	235,118

- (注) 上記事業の利用者数の範囲は次のとおりであります。
- ・ローン事業 営業貸付金残高を有する口座数
  - ・包括信用購入あっせん事業  
クレジットカード 「MasterCard®」有効会員数

営業収益の内訳

(イ) 部門別営業収益

部門別	内訳科目別	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成割合(%)	金額(百万円)	構成割合(%)
金融サービス 事業部門	営業貸付金利息	212,839	89.4	173,209	83.4
	無担保ローン	209,265	87.9	170,154	81.9
	消費者向	209,258	87.9	170,150	81.9
	事業者向	6	0.0	3	0.0
	有担保ローン	3,574	1.5	3,055	1.5
	包括信用購入あっせん収益	3,529	1.5	2,889	1.4
	信用保証収益	12,736	5.3	20,477	9.8
その他の事業 部門	商品売上高			952	0.5
その他の部門	その他の金融収益	85	0.0	81	0.0
	その他の営業収益	9,024	3.8	10,157	4.9
	償却債権回収	7,625	3.2	8,826	4.2
	その他	1,399	0.6	1,330	0.7
合計		238,215	100.0	207,767	100.0

(注) 1 「MasterCard®」のショッピング収益は、「包括信用購入あっせん収益」に含めて表示しております。

2 「その他の事業部門」の「商品売上高」は、絵画の売上を表示しております。

(ロ) 地区別営業貸付金利息

地区別	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額(百万円)	構成割合(%)	金額(百万円)	構成割合(%)
北海道地区	7,749	3.6	6,231	3.6
東北地区	15,085	7.1	11,952	6.9
関東地区	83,161	39.1	68,990	39.8
中部地区	31,484	14.8	25,434	14.7
近畿地区	37,818	17.8	30,199	17.4
中国地区	10,344	4.9	8,330	4.8
四国地区	5,204	2.4	4,286	2.5
九州地区	21,989	10.3	17,784	10.3
合計	212,839	100.0	173,209	100.0

(注) 各地区の都道府県区分は次のとおりであります。

- ・北海道地区：北海道
  - ・東北地区：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
  - ・関東地区：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
  - ・中部地区：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県
  - ・近畿地区：三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
  - ・中国地区：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
  - ・四国地区：徳島県、香川県、愛媛県、高知県
  - ・九州地区：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
- なお、「地区」は営業店舗の所在地を基準に集計しております。

金融サービス事業の取扱高及び期末残高

(イ) 取扱高

事業別		前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成割合 (%)	金額(百万円)	構成割合 (%)
ローン事業	無担保ローン	437,533	97.1	280,745	96.8
	消費者向 事業者向	437,533	97.1	280,745	96.8
	有担保ローン	983	0.2	208	0.1
	計	438,517	97.3	280,953	96.9
包括信用購入あっ せん事業	クレジットカード	11,971	2.7	9,127	3.1
合計		450,489	100.0	290,081	100.0

(注) 上記事業の内容及び取扱高の範囲は次のとおりであります。

- ・ローン事業 当社が直接顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は顧客に対する融資額であります。
- ・包括信用購入 クレジットカードによる包括的審査に基づいたあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。

(ロ) 期末残高

事業別		前事業年度 (平成22年 3月31日)		当事業年度 (平成23年 3月31日)	
		残高(百万円)	構成割合 (%)	残高(百万円)	構成割合 (%)
ローン事業	無担保ローン	1,074,933	95.1	878,778	95.1
	消費者向 事業者向	1,074,894 38	95.1 0.0	878,761 17	95.1 0.0
	有担保ローン	29,036	2.6	23,421	2.6
	計	1,103,969	97.7	902,200	97.7
包括信用購入あっ せん事業	クレジットカード	26,485	2.3	21,625	2.3
合計		1,130,455	100.0	923,826	100.0

営業貸付金の増減額及び残高

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)			当事業年度 (平成23年3月31日)		
	合計金額 (百万円)	無担保ローン (百万円)	有担保ローン (百万円)	合計金額 (百万円)	無担保ローン (百万円)	有担保ローン (百万円)
期首残高	1,171,893	1,137,146	34,747	1,103,969	1,074,933	29,036
期中貸付額	438,517	437,533	983	280,953	280,745	208
その他増加額	77,304	77,304				
期中回収額	450,904	445,029	5,875	369,408	364,421	4,986
破産再生更生 債権等振替額	2,156	2,032	123	2,073	1,958	114
期中貸倒損失額	130,685	129,990	695	111,241	110,518	722
期末残高	1,103,969	1,074,933	29,036	902,200	878,778	23,421
平均貸付金残高	1,168,958	1,136,861	32,097	1,016,978	990,606	26,372

(注) 1 前事業年度の「その他増加額」は、吸収合併に伴うものであります。  
2 当事業年度の「合計金額」及び「無担保ローン」の期中貸倒損失額は、売却した貸倒相当の債権額3,502百万円(前事業年度3,539百万円)を含んでおります。

営業貸付金残高の内訳  
(イ) 貸付種別残高

貸付種別	前事業年度 (平成22年3月31日)					当事業年度 (平成23年3月31日)					
	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	平均約定金利 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	平均約定金利 (%)	
消費者向	無担保(住宅向を除く)	1,941,301	99.6	1,074,894	97.3	19.31	1,705,994	99.6	878,761	97.4	18.01
	有担保(住宅向を除く)	7,515	0.4	28,381	2.6	12.56	6,466	0.4	22,851	2.5	12.50
	住宅向										
	計	1,948,816	100.0	1,103,275	99.9	19.14	1,712,460	100.0	901,613	99.9	17.87
事業者向	無担保	32	0.0	38	0.0	21.88	17	0.0	17	0.0	22.22
	有担保	101	0.0	655	0.1	8.91	83	0.0	570	0.1	8.47
	計	133	0.0	694	0.1	9.64	100	0.0	587	0.1	8.87
合計	1,948,949	100.0	1,103,969	100.0	19.13	1,712,560	100.0	902,200	100.0	17.86	

(ロ) 職種別消費者向無担保ローン残高

職種別	前事業年度 (平成22年3月31日)				当事業年度 (平成23年3月31日)			
	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
事務	260,966	13.5	176,568	16.4	232,241	13.6	145,829	16.6
営業	194,746	10.0	145,732	13.6	166,446	9.8	116,562	13.3
販売	105,594	5.4	47,445	4.4	94,833	5.6	38,898	4.4
労務	658,948	34.0	339,370	31.6	589,154	34.5	282,566	32.1
運転手	116,879	6.0	69,408	6.5	100,825	5.9	56,027	6.4
技能・技術	124,280	6.4	82,912	7.7	108,451	6.4	67,054	7.6
経営	260,880	13.4	129,641	12.1	221,545	13.0	102,623	11.7
接客サービス	80,432	4.2	30,611	2.8	67,130	3.9	23,616	2.7
その他	138,576	7.1	53,204	4.9	125,369	7.3	45,583	5.2
合計	1,941,301	100.0	1,074,894	100.0	1,705,994	100.0	878,761	100.0

[前へ](#) [次へ](#)

(八) 業種別残高

業種別	前事業年度 (平成22年3月31日)				当事業年度 (平成23年3月31日)			
	件数(件)	構成割合 (%)	金額 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	金額 (百万円)	構成割合 (%)
建設業	32	0.0	85	0.0	23	0.0	61	0.0
製造業	12	0.0	30	0.0	12	0.0	27	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業								
情報通信業	3	0.0	10	0.0	1	0.0	5	0.0
運輸業	5	0.0	28	0.0	3	0.0	9	0.0
卸売・小売業	24	0.0	152	0.0	18	0.0	120	0.0
金融・保険業	7	0.0	46	0.0	6	0.0	41	0.0
不動産業	9	0.0	195	0.0	8	0.0	192	0.0
飲食店、宿泊業	8	0.0	28	0.0	6	0.0	26	0.0
医療、福祉	4	0.0	13	0.0	2	0.0	2	0.0
教育、学習支援業	1	0.0	1	0.0	1	0.0	0	0.0
複合サービス業								
サービス業(他に分類されないもの)	23	0.0	73	0.0	16	0.0	75	0.0
個人	1,948,816	100.0	1,103,275	100.0	1,712,460	100.0	901,613	100.0
その他	5	0.0	26	0.0	4	0.0	23	0.0
合計	1,948,949	100.0	1,103,969	100.0	1,712,560	100.0	902,200	100.0

(注) 個人事業主に対する事業性貸付は、「個人」以外の該当する業種に記載しております。

(二) 男女別・年令別消費者向無担保ローン残高

男女別・年令別		前事業年度 (平成22年3月31日)				当事業年度 (平成23年3月31日)			
		件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
男性	18～19才								
	20～29才	243,398	12.5	89,585	8.3	214,058	12.6	75,210	8.6
	30～39才	413,092	21.3	235,801	21.9	356,037	20.9	185,328	21.1
	40～49才	341,967	17.6	261,256	24.3	307,786	18.0	217,206	24.7
	50～59才	258,482	13.3	206,082	19.2	225,499	13.2	170,284	19.4
	60才以上	162,036	8.4	84,824	7.9	149,986	8.8	75,153	8.5
	計	1,418,975	73.1	877,550	81.6	1,253,366	73.5	723,183	82.3
女性	18～19才								
	20～29才	93,478	4.8	28,532	2.7	79,347	4.6	22,584	2.6
	30～39才	133,217	6.9	49,747	4.6	113,529	6.7	38,373	4.4
	40～49才	116,342	6.0	47,197	4.4	102,508	6.0	37,568	4.3
	50～59才	101,584	5.2	43,373	4.0	86,687	5.1	33,689	3.8
	60才以上	77,705	4.0	28,492	2.7	70,557	4.1	23,362	2.6
	計	522,326	26.9	197,343	18.4	452,628	26.5	155,578	17.7
合計	1,941,301	100.0	1,074,894	100.0	1,705,994	100.0	878,761	100.0	

(ホ) 担保種類別残高

受入担保の種類	前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
	残高(百万円)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券 (うち株式)	0 (0)	0.0 (0.0)	( )	( )
債権 (うち預金)	( )	( )	( )	( )
商品				
不動産	28,893	2.6	23,317	2.6
財団				
その他	142	0.0	103	0.0
計	29,036	2.6	23,421	2.6
保証				
無担保	1,074,933	97.4	878,778	97.4
合計	1,103,969	100.0	902,200	100.0

(ヘ) 貸付金額別残高

貸付金額別		前事業年度 (平成22年3月31日)				当事業年度 (平成23年3月31日)			
		件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
無担保 ローン	10万円以下	207,738	10.6	13,769	1.3	197,503	11.5	12,272	1.4
	10万円超 30万円以下	461,637	23.7	102,548	9.3	428,737	25.0	91,336	10.1
	30万円超 50万円以下	835,564	42.9	382,378	34.6	698,379	40.8	303,585	33.6
	50万円超	436,394	22.4	576,236	52.2	381,392	22.3	471,584	52.3
	計	1,941,333	99.6	1,074,933	97.4	1,706,011	99.6	878,778	97.4
	有担保 ローン	100万円以下	566	0.0	301	0.0	623	0.0	343
100万円超 500万円以下		5,605	0.3	17,284	1.6	4,801	0.3	14,307	1.6
500万円超 1,000万円以下		1,230	0.1	8,476	0.8	965	0.1	6,527	0.7
1,000万円超 5,000万円以下		214	0.0	2,893	0.2	159	0.0	2,162	0.3
5,000万円超 1億円以下		1	0.0	80	0.0	1	0.0	80	0.0
1億円超									
計		7,616	0.4	29,036	2.6	6,549	0.4	23,421	2.6
合計	1,948,949	100.0	1,103,969	100.0	1,712,560	100.0	902,200	100.0	
1件当たり平均 貸付金残高(千円)				566				526	
	無担保ローン			553				515	
	有担保ローン			3,812				3,576	

(ト) 貸付期間別残高

貸付期間別		前事業年度 (平成22年3月31日)				当事業年度 (平成23年3月31日)			
		件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
無担保 ローン	リボルビング	1,791,937	91.9	1,026,424	93.0	1,561,548	91.2	827,280	91.7
	1年以下	2,882	0.2	310	0.0	3,063	0.2	388	0.1
	1年超 5年以下	131,144	6.7	40,188	3.7	123,666	7.2	40,863	4.5
	5年超 10年以下	15,239	0.8	7,923	0.7	16,153	0.9	8,471	0.9
	10年超 15年以下	117	0.0	79	0.0	1,568	0.1	1,768	0.2
	15年超 20年以下	11	0.0	6	0.0	11	0.0	5	0.0
	20年超 25年以下	3	0.0	0	0.0	2	0.0	0	0.0
	25年超								
	計	1,941,333	99.6	1,074,933	97.4	1,706,011	99.6	878,778	97.4
	有担保 ローン	リボルビング	6,583	0.4	23,766	2.2	5,518	0.4	18,708
1年以下		13	0.0	55	0.0	13	0.0	40	0.0
1年超 5年以下		168	0.0	436	0.0	201	0.0	472	0.1
5年超 10年以下		315	0.0	1,026	0.1	357	0.0	1,117	0.1
10年超 15年以下		79	0.0	478	0.0	72	0.0	427	0.0
15年超 20年以下		133	0.0	841	0.1	116	0.0	705	0.1
20年超 25年以下		325	0.0	2,432	0.2	272	0.0	1,949	0.2
25年超									
計		7,616	0.4	29,036	2.6	6,549	0.4	23,421	2.6
1年以下		2,895	0.2	365	0.0	3,076	0.2	428	0.0
1年超5年以下	1,929,832	99.0	1,090,815	98.8	1,690,933	98.7	887,324	98.4	
5年超10年以下	15,554	0.8	8,949	0.8	16,510	1.0	9,589	1.1	
10年超15年以下	196	0.0	558	0.1	1,640	0.1	2,196	0.2	
15年超20年以下	144	0.0	848	0.1	127	0.0	711	0.1	
20年超25年以下	328	0.0	2,432	0.2	274	0.0	1,950	0.2	
25年超									
合計	1,948,949	100.0	1,103,969	100.0	1,712,560	100.0	902,200	100.0	
1件当たり平均期間	3年1ヵ月				3年1ヵ月				

(注) リボルビングによる契約は、3年ごとの自動更新であるため、「1年超5年以下」に集計しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(チ) 貸付利率別残高

貸付利率別		前事業年度 (平成22年3月31日)				当事業年度 (平成23年3月31日)			
		件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
無担保 ローン	%台								
	年率10未満	143,760	7.4	46,661	4.2	136,849	8.0	47,891	5.3
	年率10～19	1,020,800	52.4	638,435	57.8	1,140,720	66.6	618,455	68.5
	年率20～21	17,182	0.9	17,059	1.6	9,511	0.5	9,745	1.1
	年率22～23	37,438	1.9	41,718	3.8	21,621	1.3	25,093	2.8
	年率24～25	160,385	8.2	107,207	9.7	90,165	5.3	60,176	6.7
	年率26～27	538,979	27.6	214,177	19.4	293,183	17.1	112,092	12.4
	年率28～29.20	22,789	1.2	9,672	0.9	13,962	0.8	5,323	0.6
計	1,941,333	99.6	1,074,933	97.4	1,706,011	99.6	878,778	97.4	
有担保 ローン	年率10未満	608	0.0	3,546	0.3	557	0.0	2,996	0.3
	年率10～11	795	0.1	4,503	0.4	694	0.1	3,639	0.4
	年率12～13	2,418	0.1	9,587	0.9	2,081	0.1	7,667	0.9
	年率14～15	3,787	0.2	11,378	1.0	3,211	0.2	9,100	1.0
	年率16～18	8	0.0	20	0.0	6	0.0	17	0.0
	年率19～23								
	計	7,616	0.4	29,036	2.6	6,549	0.4	23,421	2.6
合計	1,948,949	100.0	1,103,969	100.0	1,712,560	100.0	902,200	100.0	

(リ) 商品別残高

商品別		前事業年度 (平成22年3月31日)				当事業年度 (平成23年3月31日)			
		件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
無担保 ローン	包括契約型 (カードローン)	1,791,937	91.9	1,026,424	93.0	1,561,548	91.2	827,280	91.7
	個別契約型	149,364	7.7	48,469	4.4	144,446	8.4	51,481	5.7
	事業者向ローン	32	0.0	38	0.0	17	0.0	17	0.0
	計	1,941,333	99.6	1,074,933	97.4	1,706,011	99.6	878,778	97.4
有担保 ローン	不動産 カードローン	7,068	0.4	25,056	2.3	6,089	0.4	20,192	2.3
	不動産 担保ローン	514	0.0	3,682	0.3	433	0.0	2,974	0.3
	有価証券・ゴルフ 会員権担保 ローン	29	0.0	146	0.0	22	0.0	103	0.0
	事業者向ローン	5	0.0	151	0.0	5	0.0	151	0.0
	計	7,616	0.4	29,036	2.6	6,549	0.4	23,421	2.6
合計	1,948,949	100.0	1,103,969	100.0	1,712,560	100.0	902,200	100.0	

(ヌ) 地区別残高

地区別		前事業年度 (平成22年3月31日)				当事業年度 (平成23年3月31日)			
		件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
無担保 ローン	北海道地区	68,875	3.5	34,590	3.1	60,858	3.5	28,249	3.1
	東北地区	125,001	6.4	67,307	6.1	108,833	6.4	54,300	6.0
	関東地区	796,274	40.9	444,454	40.3	703,732	41.1	367,051	40.7
	中部地区	237,381	12.2	145,681	13.2	208,825	12.2	118,719	13.2
	近畿地区	390,829	20.1	209,924	19.0	337,640	19.7	169,094	18.7
	中国地区	82,779	4.2	47,531	4.3	72,576	4.2	38,435	4.3
	四国地区	44,378	2.3	24,548	2.2	39,292	2.3	20,164	2.2
	九州地区	195,816	10.0	100,895	9.2	174,255	10.2	82,763	9.2
	計	1,941,333	99.6	1,074,933	97.4	1,706,011	99.6	878,778	97.4
有担保 ローン	北海道地区	403	0.0	1,263	0.1	351	0.0	1,003	0.1
	東北地区	485	0.0	1,495	0.1	407	0.0	1,200	0.1
	関東地区	2,644	0.2	11,233	1.0	2,282	0.1	9,079	1.0
	中部地区	1,095	0.1	4,239	0.4	895	0.1	3,282	0.4
	近畿地区	1,820	0.1	6,759	0.6	1,649	0.1	5,703	0.6
	中国地区	350	0.0	1,265	0.1	286	0.0	996	0.1
	四国地区	127	0.0	404	0.1	108	0.0	333	0.1
	九州地区	692	0.0	2,375	0.2	571	0.1	1,821	0.2
	計	7,616	0.4	29,036	2.6	6,549	0.4	23,421	2.6
合計	1,948,949	100.0	1,103,969	100.0	1,712,560	100.0	902,200	100.0	

(ル) 1店舗当たり・従業員1人当たり営業貸付金残高

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
	件数(件)	残高(百万円)	件数(件)	残高(百万円)
ローン事業1店舗当たり	43,309	24,532	43,911	23,133
ローン事業従業員1人当たり	1,366	774	1,758	926

(注) 1 ローン事業1店舗当たり営業貸付金残高は、 $\frac{\text{期末営業貸付金残高}}{\text{期末ローン事業有人店舗数}}$ により算出しております。

2 ローン事業従業員1人当たり営業貸付金残高は、 $\frac{\text{期末営業貸付金残高}}{\text{期末従業員数}}$ により算出しております。

なお、期末従業員数は、コンタクトセンター及びローン事業店舗に勤務する期末従業員数であり、前事業年度1,426名、当事業年度974名であります。

地区別店舗数及び従業員数

(イ) 地区別店舗数

地区別	前事業年度 (平成22年3月31日)				当事業年度 (平成23年3月31日)			
	合計(店)	構成割合 (%)	うち ローン店 (店)	構成割合 (%)	合計(店)	構成割合 (%)	うち ローン店 (店)	構成割合 (%)
北海道地区	2	4.4	2	4.4	1	2.6	1	2.6
東北地区	5	11.1	5	11.1	3	7.7	3	7.7
関東地区	17	37.8	17	37.8	15	38.5	15	38.5
中部地区	6	13.4	6	13.4	6	15.4	6	15.4
近畿地区	8	17.8	8	17.8	7	17.9	7	17.9
中国地区	2	4.4	2	4.4	2	5.1	2	5.1
四国地区	1	2.2	1	2.2	1	2.6	1	2.6
九州地区	4	8.9	4	8.9	4	10.2	4	10.2
合計	45	100.0	45	100.0	39	100.0	39	100.0

(注) 上記地区別店舗数は、有人店舗数を記載しております。

(ロ) 地区別従業員数

地区別	前事業年度 (平成22年3月31日)				当事業年度 (平成23年3月31日)			
	合計(名)	構成割合 (%)	うち ローン店 (名)	構成割合 (%)	合計(名)	構成割合 (%)	うち ローン店 (名)	構成割合 (%)
北海道地区	12	0.5	12	0.9	7	0.4	7	0.7
東北地区	42	1.6	42	2.9	18	0.9	18	1.9
関東地区	1,681	64.4	711	49.9	1,297	69.1	571	58.6
中部地区	42	1.6	42	2.9	34	1.8	34	3.5
近畿地区	774	29.6	562	39.4	476	25.4	300	30.8
中国地区	16	0.6	16	1.1	13	0.7	13	1.3
四国地区	7	0.3	7	0.5	5	0.3	5	0.5
九州地区	36	1.4	34	2.4	26	1.4	26	2.7
合計	2,610	100.0	1,426	100.0	1,876	100.0	974	100.0

(注) 「うちローン店」の従業員数は、コンタクトセンター及びローン事業店舗に勤務する期末従業員数を記載しております。

資金調達の内訳

(イ) 調達別内訳

借入先等	前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
	残高(百万円)	平均調達金利 (%)	残高(百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	483,887	2.17	440,812	2.38
その他	221,500	2.10	202,840	2.46
(社債・CP)	(221,500)	(2.10)	(202,840)	(2.46)
合計	705,387	2.14	643,652	2.41
自己資本	700,284		583,253	
(資本金)	(63,832)	( )	(63,832)	( )

(注) 1 「自己資本」は、資産の合計額より負債の合計額並びに配当金の予定額を控除し、引当金(特別法上の引当金を含む)の合計額を加えた額を記載しております。

2 当事業年度の「金融機関等からの借入」には、債権流動化による借入38,250百万円(前事業年度20,000百万円)を含んでおります。

(口) 金融機関別内訳

金融機関別		前事業年度 (平成22年3月31日)				当事業年度 (平成23年3月31日)			
		期首残高 (百万円)	調達額 (百万円)	返済額 (百万円)	期末残高 (百万円)	期首残高 (百万円)	調達額 (百万円)	返済額 (百万円)	期末残高 (百万円)
借入金	都市銀行等	79,365	63,250	34,858	107,757	107,757	31,816	40,312	99,261
	地方銀行	18,222	2,500	5,979	14,743	14,743	4,800	8,003	11,540
	信託銀行	149,541	64,080	51,043	162,578	162,578	38,920	44,970	156,528
	外国銀行	6,000	2,000	3,000	5,000	5,000	5,000	3,000	7,000
	生命保険会社	76,510	14,000	27,690	62,820	62,820	8,300	30,623	40,497
	損害保険会社	9,072		984	8,088	8,088		6,000	2,088
	事業会社 (リース・フ ァイナンス 会社等)	1,000			1,000	1,000	1,000	1,125	875
	その他の金融 機関	106,024 ( )	38,500 (20,000)	22,622 ( )	121,901 (20,000)	121,901 (20,000)	42,500 (22,000)	41,378 (3,749)	123,023 (38,250)
計	445,734	184,330	146,176	483,887	483,887	132,336	175,411	440,812	
社債(一年以内 償還予定を含む)	235,000	36,500	50,000	221,500	221,500	32,000	50,660	202,840	
計	235,000	36,500	50,000	221,500	221,500	32,000	50,660	202,840	
合計	680,734	220,830	196,176	705,387	705,387	164,336	226,071	643,652	

(注) 1 都市銀行等には、株式会社新生銀行及び株式会社あおぞら銀行を含めて記載しております。  
2 「その他の金融機関」の( )は内数であり、債権流動化による借入であります。

[前へ](#)

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、コンプライアンスを第一とする経営姿勢を深化させるとともに、経営環境の変化に的確に対処すべく、グループ全体の抜本的なコスト構造改革による経営効率化に引き続き努めてまいります。

次期成長への経営基盤構築、長期安定的な利益の確保を図るため、営業サービス力の強化、改正貸金業法完全施行後における新たなローンビジネスモデルの構築、信用保証事業の拡充等の事業施策に積極的に取り組んでまいります。

なお、当社では会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については特に定めておりませんが、会社財産や株主価値等を低下させるようなM & Aに対しては、現在の法制度の下で可能な対応策の調査研究をおこなってまいります。

### 4 【事業等のリスク】

以下に記載しております「事業等のリスク」は、本有価証券報告書の提出日現在において、当社が把握している情報に基づく想定や見解を基礎に、当社グループの事業展開上リスクとなる可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。

しかしながら、記載のリスクについては、リスクの全てを網羅しているものではありません。また、将来の経済情勢や消費者金融を取り巻く市場環境の変化など、様々な不確定要因により新たなリスクが発生する可能性があります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項は、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書の提出日現在において判断したものであります。

#### (1)業績について

当社グループの業績については、下記に記載した から の事項を中心に、各々の事項において変化、変動、変更やその度合い等により、業績に影響を及ぼす場合があります。

- 顧客口座件数の増減及び顧客口座件数一件あたりの平均残高の増減
- 消費者金融業界にかかる司法判断、法的規制の枠組みの変更
- ローン事業における顧客から受領する平均約定金利の変動
- ローン事業における利息返還請求件数及び返還金額の変動
- 競合他社との競争
- 顧客の債務不履行率
- 資金調達力及び資金調達のコスト
- 広告宣伝費、人件費及び他のコスト水準

#### (2)貸金業法・割賦販売法の改正の影響について

「貸金業法」においては、「貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律」により、平成19年12月19日、行為規制・勧誘に係る規制・取立て規制の強化などの「改正貸金業法」が施行されました。また、平成22年6月18日に、「利息制限法」を超える利息の契約の禁止や顧客の年収等の3分の1を超える貸付の規制などが施行されました。これにより、特に当社ローン事業の利回り低下による利息収入の減少や貸付規制による営業貸付金の減少などが見込まれます。

また、「割賦販売法」においては、「特定商取引に関する法律及び割賦販売法の一部を改正する法律」により、顧客の支払い余力確認の厳格化や加盟店管理の義務化などの規制強化に向けた「改正割賦販売法」が、平成21年12月1日に施行されました。これにより、国内で包括信用購入・個別信用購入あっせん事業を営んでいる当社グループ各社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 利息返還の状況について

当社のローン事業において、平成19年6月17日以前に契約締結したローン商品の貸付金利等は、「利息制限法」の上限金利を上回るものがあります。当社も含め消費者金融事業を営む各社に対し、貸金業法第43条に定める各要件の一部を満たしていないこと等を理由として、支払金等の返還を求める訴訟が複数提起されており、このような請求を認める判決も複数下されています。

当社のお客さまが、「利息制限法」の上限金利に基づいた債務を主張し、貸付金の減額や過剰支払金等の返還を求める場合、当社は貸付金の放棄や支払金等を返還することがあります。また、これによる貸付金放棄額や支払金等返還額（以下「利息返還損失」という。）は当連結会計年度末現在、高止まり状態であります。

今後において、利息返還損失の発生状況や利息返還損失引当金の計上、及び利息返還を求める訴訟において、当社を含む金融事業者にとって著しく不利となる司法の判決などが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 資金調達について

#### 資金調達

当社グループは、営業活動と債務の返済のために必要な資金については、営業活動から生ずる資金並びに金融機関等からの借入金による資金調達と、社債発行等による資本市場からの資金調達を行っております。

当期末現在の当社における有利子負債残高の49.2%は、借入先金融機関のうち上位10社から調達したものです（シンジケート・ローンによるものを除く。）。

近年、当社グループは、資金調達方法を徐々に多様化してまいりましたが、既存の主要借入先が、日本の金融グループの再編成、またはそれ以外の要因により、当社グループに対する貸出政策を変更しないという保証がないことに加え、資本市場が将来的にも依拠できる資金調達源として利用可能である保証もありません。

また、当社の信用格付の変動や水準によっては資金調達能力が低下する可能性があります。その場合、資金調達費用の増加や資金調達額に制約を受ける場合があり、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 調達金利

調達金利は市場環境その他により変動することがありますが、金利変動リスクを最小化するため、金利スワップを含め、調達残高の90%以上の固定借入比率を維持するという方針のもと、金利変動等の影響の軽減を図っております。しかしながら、将来の金利上昇によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5)貸倒引当金について

当連結会計年度末において、当社グループの総資産の大半を占めている営業貸付金・割賦売掛金につきましては、貸出先の状況、差し入れられた担保の価値などの見積りに基づいて、貸倒引当金を計上しております。

今後の日本の経済情勢、市場環境、社会構造の変化や、「破産法」、「特定調停法」、「民事再生法」、「司法書士法」等の法制度の改正などにより、法律上の保護を求める個人（当社グループのお客さまを含む。）の件数が増加し、返済金の支払遅延及び未回収貸付金が増加するおそれがあります。その結果、貸倒引当金の増加など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6)多重債務者問題について

多重債務者対策に関しては、「消費者啓発活動の推進」、「カウンセリング機能整備」、「与信業務の一層の厳格化」、「貸出上限金利の引き下げ」、「広告表現の見直し」などを中心に、多重債務問題の解決に取り組んでおります。

しかしながら、経済情勢、雇用環境、市場環境などの外的要因により多重債務者が増加した場合、未回収貸付金の増加によって貸倒引当金が増加するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7)情報システムについて

当社グループは、お客さまへのサービスの提供、営業管理にあたり、店舗ネットワーク及び顧客データを含む事業に関する情報管理を、コンピュータシステム及びネットワークに依存しております。これらに使用する通信回線、ハードウェア及びソフトウェアは、人為的過誤、自然災害、停電、コンピュータウイルス等による障害、又は通信会社及びコンピュータシステム事業者のサポート停止等によってお客さまへのサービスが提供できなくなった場合には、新規顧客の減少、返済金の支払遅延、当社グループへの信頼の低下などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の勘定系システムについては、バックアップセンターを保持し営業の中断が発生しないように努めておりますが、地震及び洪水等の広域自然災害が発生した場合には、当社の営業の中断を余儀なくされるおそれがあります。

#### (8)個人情報の取扱いについて

当社を始めとする当社グループの主要企業は、「個人情報の保護に関する法律」における個人情報取扱事業者該当します。

個人情報の管理については、「個人情報保護方針」、「個人情報保護規程」に基づき、運用・管理体制に万全を期しており、財団法人日本情報処理開発協会が認定するプライバシーマークを取得しております。

また、電算センターの運用においても、電算センターへの入退室管理等の物理的セキュリティとコンピュータシステムへのアクセスコントロール管理等の情報セキュリティに万全な対策を講じており、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の枠組みを導入しております。

しかしながら、何らかの原因により個人情報が流出した場合、当社グループの信用を失うことや損害賠償等による業績への影響だけでなく、個人情報取扱事業者として規定に違反した場合には、勧告、命令を受ける可能性があります。

(9)株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループとの業務・資本提携について

当社は平成16年3月に、MUFJと戦略的業務・資本提携を行い、その後、MUFJは当社への出資比率を引き上げ、必要な手続きを経て、当社は平成20年12月にMUFJの連結子会社となりました。このため、銀行法等の銀行に対する法規制が変更された場合、当社グループ各社の事業領域に関して制限を受ける可能性があります。

また、当社と競合する同業他社が、銀行等と類似の業務・資本提携などを行った場合、その内容によっては、当社グループとの競合状況が更に激化する可能性もあります。

(10)投資について

当社グループは、合併会社の設立などの形態による場合を含め、これまで新規市場への参入及び消費者信用市場における規模の拡大を図ってまいりました。こうした投資から得られる利益の見通しは不確定であり、当社グループが新規の合併会社の設立又は拡大を成功裏に行うことができるという保証はありません。当社グループは、事業の収益性及び潜在的な成長力の定期的な見直しを行っておりますが、かかる見直しの結果、将来的に新規の合併事業からの撤退、又はかかる合併事業に配分する人的又は物的資源を減少させる場合があります。こうした合併会社の収益性が目標に達しない場合に、当社グループがすでに行った投資の回収を行うことができないというリスクも存在します。

また、当社グループは市場性のある株式を保有していますが、株価が大幅に下落した場合には、保有有価証券に減損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼすとともに、株主資本比率の低下を招くおそれがあります。

(11)大株主等による当社株式の処分について

当社の代表取締役社長である木下盛好は、その親族及び関連法人と併せて、当社の発行済株式の約40%を所有する当社の株主となっています。また、MUFJ（間接所有分を含む。）も同様に約40%を所有する当社の株主となっています。これらの株主が、その所有株式の一部を今後処分することがあれば、市場における当社株式の供給が増加し、当社の株価に悪影響を及ぼすおそれがあります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 無担保カードローンの信用保証に関する事業の承継

平成20年9月8日に当社とMUF G及びBTMUとの間で合意しました業務・資本提携の更なる強化に基づく、MUF Gグループの機能再編・効率化の一環として、当社は平成22年5月13日開催の取締役会におきまして、MUNの無担保カードローンの信用保証事業の一部を会社分割により承継することに関する検討について、基本合意書の締結を決議し、同日付でMUNと契約を締結いたしました。

なお、平成22年8月23日開催の取締役会にて、MUNの無担保カードローンの信用保証事業の一部を会社分割により承継することを決議し、同日付で、MUNと分割契約を締結し平成22年10月1日付で承継いたしました。詳細については、第5 [ 経理の状況 ] 1 [ 連結財務諸表等 ] ( 企業結合等関係 ) に記載しております。

### (2) 営業バックオフィスの業務効率化に係る「業務受託サービス契約」等の締結

当社は、営業バックオフィス業務について、「効率化」、「品質向上」、「機動力強化」を目的に、B T O ( ビジネス・トランスフォーメーション・アウトソーシング ) スキームにて、当社の連結子会社エイビーパートナー株式会社を通して、日本アイ・ビー・エム株式会社に委託しておりましたが、平成22年5月1日付で、当社と日本アイ・ビー・エム株式会社との直接契約に変更しております。

なお、平成22年8月1日付で、連結子会社のアイ・アール債権回収株式会社を存続会社とする吸収合併により、連結子会社のエイビーパートナー株式会社は解散いたしました。

当該契約の概要は次のとおりです。

契約締結会社：アコム株式会社

契約締結先：日本アイ・ビー・エム株式会社

契約締結日：平成18年7月28日

主な契約の名称：IBM受託サービス基本契約

IBM業務受託サービス契約

委託期間：平成18年8月1日～平成28年7月31日(10年間)

主な委託業務：契約書の電子化業務

契約関連書類の検証・受領・保管業務

顧客台帳照会出庫業務

契約書返還出庫業務 他

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)財政状態

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産は1,797億6千1百万円減少、純資産は1,956億7千万円減少となり、自己資本比率は18.2%となりました。

資産、負債、純資産の増減状況は次のとおりであります。

#### (資産の部)

資産の部については、流動資産が1,765億1千4百万円の減少、固定資産が32億4千6百万円の減少となりました。流動資産の主な増減内容は、営業貸付金(2,012億1千5百万円減)、割賦売掛金(144億5千3百万円減)、買取債権(33億7千8百万円減)などの減少、現金及び預金(163億2千7百万円増)、銀行業貸出金(80億7千3百万円増)、有価証券(44億9千万円増)、短期貸付金(99億9千8百万円増)などの増加であります。また、固定資産の主な増減内容は、のれん(39億1千1百万円増)、投資有価証券(31億8千9百万円減)、差入保証金(17億8千6百万円減)などであります。

#### (負債の部)

負債の部については、流動負債が119億1千6百万円の増加、固定負債が39億9千1百万円の増加となり、負債合計では159億8百万円の増加となりました。主な増減内容は、利息返還損失引当金(788億円増)、借入金・社債(654億2千2百万円減)、銀行業預金(86億2千6百万円増)、資産除去債務(44億7千5百万円増)などあります。

#### (純資産の部)

純資産の部については、利益剰余金2,034億3千1百万円減を主因に株主資本は2,034億3千1百万円の減少、その他の包括利益累計額が65億6千3百万円増加、少数株主持分が11億9千8百万円増加となりました。その結果、純資産合計は1,956億7千万円の減少となりました。

## (2)経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、営業収益2,458億3千1百万円（前期比11.8%減）、営業損失1,847億8千5百万円、経常損失1,835億6百万円、当期純損失2,026億4千8百万円となりました。各主要科目の前期比の主な内容は、次のとおりであります。

### （営業収益）

営業収益は前連結会計年度に比べ、329億6千4百万円の減少となりました。主な内容は、営業貸付金利息が391億8千4百万円減少、買取債権回収高が39億9千4百万円減少、信用保証収益が80億5千7百万円増加であります。

営業貸付金利息の減少は、貸金業法の完全施行に伴う総量規制の影響や利息返還請求の高止まりを背景に、当社の営業貸付金が期中で2,017億6千9百万円減少したことと、貸付金利の引き下げによる利回りの減少が主な要因であります。

### （営業費用）

営業費用は前連結会計年度に比べ、1,578億8千5百万円の増加となりました。主な内容は、金融費用が3億4千万円の増加、債権買取原価が34億8千3百万円減少、その他の営業費用が1,610億2千8百万円増加であります。

その他の営業費用の増加は、貸倒損失が129億6千8百万円減少、人件費、事務所費、広告宣伝費等の一般管理費が125億4千7百万円減少に対し、足元の利息返還請求状況等を踏まえ、利息返還損失引当金繰入額を2,434億5千6百万円計上（前期比1,850億9千4百万円増）したことであります。

### （営業外収益・費用）

営業外収益は前連結会計年度に比べ、6億1千4百万円の減少、営業外費用は3千9百万円の減少であり、大きな変動はありません。

### （特別利益・損失）

特別利益は前連結会計年度に比べ、14億6千5百万円の減少、特別損失は58億1千万円の増加であります。

特別損失の増加の主な内容は、経営体質強化策による事業構造改善費用が86億3千9百万円減少したものの、親会社株式評価損を54億8千1百万円の計上、投資有価証券評価損が46億1千3百万円増加、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を40億5千万円計上したことが主な要因であります。

### （税金等）

前連結会計年度に比べ、法人税、住民税及び事業税は12億5千6百万円増加しております。また、法人税等調整額は前連結会計年度に比べ49億6千3百万円減少しております。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期中で291億8千6百万円（21.8%）増加し、1,629億1千万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は972億4千9百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が1,996億3千8百万円、利息返還損失引当金の増加が788億円となり、営業貸付金の減少による資金の増加（1,996億7千8百万円）、割賦売掛金の減少による資金の増加（144億3千3百万円）、銀行業預金の増加による資金の増加（117億9千2百万円）などによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は27億4千6百万円の減少となりました。これは主に、事業譲受による支出（46億5千万円）及び経営体質強化策として実施した有人、無人店舗等の再編により差入保証金を回収したことなどによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は650億6千9百万円の減少となりました。これは主に、借入れ、社債の発行などによる収入が借入金の返済、社債の償還などによる支出を644億3千1百万円下回ったことと、配当金の支払（7億8千4百万円）などによるものです。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、20億8千3百万円であります。そのうち、当連結会計年度において実施しました設備投資の総額は10億7千2百万円です。なお、当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」を適用し、資産除去債務に対応する除去費用を、関連する有形固定資産に10億1千万円計上しております。

また、セグメントごとの主な設備投資は、次のとおりであります。

#### (1)ローン・包括信用購入あっせん事業

当連結会計年度の主な設備投資は、自動契約機リプレイス、看板設備の経年劣化対応等によるもので、総額5億9千7百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### (2)信用保証事業

当連結会計年度において、主な設備投資、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### (3)債権管理回収事業

当連結会計年度において、主な設備投資、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### (4)海外における金融事業

当連結会計年度の主な設備投資は、EASY BUY Public Company Limitedにおける新規店舗開設及び店舗移設に伴う内装工事等によるもので2億1千3百万円、PT.Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.の事務用機器の取得等によるもので1億3千8百万円、総額3億5千1百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### (5)その他

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社における電算センターの空調設備入替等によるもので総額1億1百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける、主要な設備は以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名) [ほか、臨時 従業員数]	
			建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
本社(注)1 (東京都千代田区)	全社(共通)	その他設備	117	9,284		1	9,403	231 [ ]
ACOM池上ビル (東京都大田区)	全社(共通)	その他設備	271	32			304	
南柏社宅 (千葉県柏市) 他9件	全社(共通)	社宅	1,936	9	6,156 (13,303.54)		8,102	
鬼怒川保養所 (栃木県日光市鬼怒 川温泉大原) 他20件	全社(共通)	保養所	384	0	254 (39,463.84)		639	
西新宿支店 (東京都新宿区) 他1,140店舗	ローン・包括 信用購入あっ せん事業	店舗 その他設備	4,564 75	551 6		657	5,855	986 [ 159.6 ]

- (注) 1 平成16年12月から建物の一部を賃借しており、賃借料は530百万円であります。  
2 上記(注)1以外に、土地及び建物の一部を賃借している賃借料は6,533百万円であります。  
3 上記金額には消費税等を含んでおりません。  
4 現在休止中の主要な設備はありません。  
5 上記の他、連結子会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
ACOM池上ビル (東京都大田区) 他9棟	全社(共通)	コンピューター 機器		4年間	2	0
		自動契約機	5	4年間	0	
			1	5年間	0	2
		事務機器		3年間	5	1
西新宿支店 (東京都新宿区) 他1,140店舗	ローン・包括信 用購入あっせん 事業	コンピューター 機器		4年間	2	0
		自動契約機	412	4年間	35	26
			293	5年間	78	713
		事務機器		3年間	1	

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容		投資予定額		資金 調達方法	着手年月	完了予定 年月
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	本社 (東京都千代田 区)	ローン・包括信用 購入あっせん事業	店舗の移転	無人店舗	120		自己資金	平成23年 7月	平成24年 1月

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容		投資予定額		資金 調達方法	着手年月	完了予定 年月
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	本社 (東京都千代田 区)	ローン・包括信用 購入あっせん事業	店舗の廃店	無人店舗	470		自己資金	平成23年 5月	平成24年 3月

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	532,197,400
計	532,197,400

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	159,628,280	159,628,280	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は10株であります。
計	159,628,280	159,628,280		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日から 平成17年3月31日 (注)	14,000	159,628	46,550	63,832	46,550	72,322

(注) 第三者割当：発行価格6,650円 資本組入額3,325円 割当先 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ（現：株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ）

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数10株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		38	34	93	190	14	12,657	13,026	
所有株式数 (単元)		1,142,348	28,268	11,692,638	927,998	139	2,171,293	15,962,684	1,440
所有株式数 の割合(%)		7.16	0.18	73.25	5.81	0	13.60	100.00	

- (注) 1 自己株式2,966,693株は「個人・その他」に296,669単元、単元未満株式の状況に3株含んでおります。  
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式を30単元含んでおります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	58,872	36.88
丸糸殖産株式会社	大阪市浪速区湊町一丁目2番3号	27,346	17.13
マルイト株式会社	大阪市浪速区湊町一丁目2番3号	12,553	7.86
財団法人木下記念事業団	神戸市中央区元町通六丁目2番14号	9,219	5.77
株式会社丸糸商店	大阪市浪速区湊町一丁目2番3号	3,873	2.42
木下恭輔	東京都大田区	3,240	2.02
木下盛好	東京都港区	3,220	2.01
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,157	1.97
株式会社暢佳	大阪市浪速区湊町一丁目2番3号	3,000	1.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,654	1.66
計		127,137	79.64

- (注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式2,966千株(1.85%)があります。  
2 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,966,690		
完全議決権株式(その他)	普通株式 156,660,150	15,666,015	
単元未満株式	普通株式 1,440		
発行済株式総数	159,628,280		
総株主の議決権		15,666,015	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権30個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アコム株式会社	東京都千代田区丸の内 二丁目1番1号	2,966,690		2,966,690	1.85
計		2,966,690		2,966,690	1.85

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	17	20
当期間における取得自己株式	9	10

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,966,693		2,966,702	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社の配当政策といたしましては、当社の業績、自己資本ならびに経済金融情勢を勘案の上、安定的、継続的な利益還元を図る事を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当については、誠に遺憾ながら当連結会計年度の業績が2,026億4千8百万円の当期純損失となったため、無配とさせていただきます。

今後におきましては、当社グループの長期安定成長に向け、グループ一丸となってより一層邁進する所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	7,500	5,490	4,400	2,975	1,880
最低(円)	3,670	2,080	2,270	1,089	773

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	1,310	1,086	1,034	1,600	1,880	1,481
最低(円)	851	773	881	1,018	1,390	841

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長兼会長 兼 社長 執行役員		木下盛好	昭和24年4月14日生	昭和48年4月 丸紅株式会社入社 昭和53年4月 日本消費者金融株式会社入社 昭和55年12月 当社入社 昭和58年2月 当社取締役総務部長 昭和59年5月 当社取締役経理部長 昭和61年8月 当社常務取締役 昭和63年6月 当社常務取締役営業推進本部長 平成3年10月 当社代表取締役専務 平成4年10月 当社代表取締役専務ローン営業本部長 平成8年10月 当社代表取締役副社長 平成12年6月 当社代表取締役社長 平成15年6月 当社社長執行役員(現任) 平成22年6月 当社代表取締役社長兼会長(現任)	(注) 2	3,220
代表取締役副 会長	監査部担当	梶浦敏明	昭和28年4月8日生	昭和52年4月 三菱信託銀行株式会社入社 平成11年2月 同社長崎支店長 平成13年6月 同社統合準備室長 平成13年11月 同社大阪営業第2部長 平成16年3月 同社投資企画部長 平成16年6月 同社執行役員投資企画部長 平成16年6月 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ執行役員受託業務企画部部付部長 平成17年6月 三菱信託銀行株式会社執行役員企業金融部長 平成17年6月 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ執行役員信託企画部長兼法人業務企画部部付部長 平成17年10月 三菱UFJ信託銀行株式会社執行役員企業金融部長 平成17年10月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ執行役員信託企画部長兼法人企画部部長兼法人第一部部長 平成18年4月 三菱UFJ信託銀行株式会社執行役員法人企画推進部長 平成19年6月 同社常務取締役 平成21年6月 同社常務執行役員 平成22年6月 同社専務執行役員 平成23年6月 当社代表取締役副会長(現任)	(注) 2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役 兼 専務 執行役員	人事部・総務 部担当	赤木 滋	昭和24年9月5日生	昭和49年9月 平成9年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成23年6月	マルイト株式会社入社 当人事務部長 当社取締役人事部長 当社常務取締役 当社常務執行役員 当社専務取締役（現任） 当社専務執行役員（現任） アコム健康保険組合理事長（現任）	(注) 2	0
常務取締役 兼 常務 執行役員	営業本部長, 営業企画部・ 営業推進部・ 東日本営業部 ・西日本営業 部・営業コン プライアンス 推進室担当	富松 悟	昭和27年1月4日生	昭和50年10月 平成12年4月 平成12年9月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年12月 平成17年6月 平成19年4月	マルイト株式会社入社 当社広報部長 当社広報部長 当社取締役広報部長 当社執行役員営業管理部長 当社執行役員営業統括部長 当社常務執行役員 当社常務取締役（現任） 当社常務執行役員営業本部長（現任）	(注) 2	
常務取締役 兼 常務 執行役員	経営企画部・ 財務第一部・ 財務第二部担 当	立木 清	昭和26年11月17日生	昭和50年3月 平成11年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年4月	マルイト株式会社入社 当社営業開発部部长 当社営業開発部部长 当社営業企画部部长 当社取締役営業企画部部长 当社執行役員営業企画部部长 当社執行役員リテール戦略室長 当社常務取締役（現任） 当社常務執行役員リテール戦略室長 当社常務執行役員（現任）	(注) 2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 兼 常務 執行役員	審査本部長, 審査第一部・ 審査第二部・ 審査コンプライ アンス推進 室担当	田 中 省 三	昭和25年4月18日生	昭和50年1月 マルイト株式会社入社 平成10年6月 当社ローン営業本部西日本支社長 平成14年4月 当社営業本部大阪支社長兼西日本支社長 平成14年6月 当社取締役大阪支社長兼西日本支社長 平成14年10月 当社取締役第3営業部ゼネラルマネージャー兼第4営業部ゼネラルマネージャー 平成15年4月 当社取締役審査第二部長 平成15年6月 当社執行役員審査第二部長 平成19年4月 当社執行役員審査第一部長 平成19年6月 当社常務取締役(現任) 平成19年6月 当社常務執行役員審査本部長(現任) 平成20年2月 アイ・アール債権回収株式会社取締役(現任)	(注) 2	2
常務取締役 兼 常務 執行役員	保証事業部・ 海外事業特命 担当	新 下 正 彦	昭和26年6月24日生	昭和50年4月 株式会社三菱銀行入行 平成12年12月 株式会社東京三菱銀行統合企画室室長 平成13年4月 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ総合管理部長 平成15年7月 株式会社東京三菱銀行法務・コンプライアンス室長 平成16年6月 当社保証事業部部長 平成17年3月 当社保証事業部長 平成17年4月 当社執行役員保証事業部長 平成20年6月 当社常務取締役(現任) 平成20年6月 当社常務執行役員保証事業部長 平成21年4月 当社常務執行役員 平成21年10月 当社常務執行役員海外事業開発部長 平成21年10月 EASY BUY Public Company Limited 取締役会長(現任) 平成23年4月 当社常務執行役員(現任)	(注) 2	
常務取締役 兼 常務 執行役員	業務管理部・ システム部・ コンプライア ンス統括部担 当	瀧 達 雄	昭和27年10月7日生	昭和50年4月 三菱信託銀行株式会社入社 平成12年9月 同社香港支店長 平成14年7月 三菱情報システム株式会社代表取締役 平成16年6月 三菱信託銀行株式会社執行役員経営管理部長 平成17年4月 株式会社DCキャッシュワン取締役 平成17年6月 同社常務取締役 平成19年4月 当社執行役員経営管理部長 平成19年4月 アイ・アール債権回収株式会社取締役 平成20年6月 当社常務取締役(現任) 平成20年6月 当社常務執行役員経営管理部長 平成21年10月 当社常務執行役員(現任) 平成22年4月 アフレッシュクレジット株式会社取締役(現任)	(注) 2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		今川 達功	昭和18年10月15日生	昭和41年4月 株式会社三菱銀行入行 平成2年1月 同行資金証券本部証券投資部長 平成2年10月 同行資金証券部長 平成4年5月 同行米州本部米州統括部長 平成5年2月 同行ニューヨーク支店長兼ケイマン支店長 平成5年6月 同行取締役米州本部副本部長兼 ニューヨーク支店長兼ケイマン支店長 平成6年7月 同行取締役人事部長 平成8年4月 株式会社東京三菱銀行取締役人事部長 平成9年5月 同行常務取締役企画部長 平成10年5月 同行常務取締役 平成13年3月 同行常務取締役資産運用部門長 平成13年4月 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ取締役 平成14年6月 株式会社東京三菱銀行専務取締役 投資銀行部門長兼資産運用部門長 平成15年5月 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ専務取締役 平成15年6月 三菱証券株式会社取締役 平成16年4月 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ取締役副社長 平成16年6月 当社取締役 平成17年10月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役副社長 平成18年6月 株式会社三菱東京UFJ銀行常勤 監査役(現任) 平成19年4月 三菱UFJリース株式会社監査役 (現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注) 2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		佐藤 茂	昭和27年1月17日生	昭和50年10月 マルイト株式会社入社 平成11年4月 当社財務部部长 平成12年6月 当社財務部部长 平成15年6月 当社執行役員財務部部长 平成19年6月 当社常務執行役員 平成20年6月 当社常務取締役 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	
常勤監査役		安田 伸一	昭和27年8月6日生	昭和52年4月 明治生命保険相互会社入社 平成12年4月 同社財務部部长 平成16年1月 明治安田生命保険相互会社秘書部部长 平成20年4月 同社秘書部審議役 平成22年6月 アイ・アール債権回収株式会社常勤監査役 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	
常勤監査役		大嶋 英二	昭和23年1月22日生	昭和48年8月 三菱商事株式会社入社 平成6年7月 オランダ三菱商事会社取締役社長 平成10年10月 ベルギー三菱商事会社取締役社長 平成11年4月 三菱商事株式会社広報部部长 平成11年10月 同社IR部部长 平成15年4月 同社理事IR部部长 平成19年6月 同社常勤監査役 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	
監査役		土井 隆	昭和30年8月28日生	昭和62年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会所属)(現任) 平成15年4月 第二東京弁護士会調査室長 平成17年4月 第二東京弁護士会事務局長 平成22年4月 第二東京弁護士会副会長 平成22年4月 日本弁護士連合会常務理事 平成22年4月 財団法人日本法律家協会関東支部幹事 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	
計						3,229

- (注) 1 監査役安田伸一、大嶋英二、土井 隆の各氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社では、コーポレートガバナンスの拡充、取締役会の機能強化、経営の意思決定と業務執行の分離、監査機能の強化等により経営課題に迅速かつ的確に対応できる体制を構築するため、執行役員制度を導入しております。
- 平成23年6月24日現在の執行役員(取締役を兼務する執行役員を除く)構成は、以下のとおりであります。

役名	氏名	職名
執行役員	田淵悦郎	渉外担当
執行役員	福元一雄	経営企画部長
執行役員	提橋輝幸	システム部長

- 5 日本消費者金融株式会社は、昭和55年4月1日付をもってエヌエスケイ信販株式会社に商号変更を行った後、平成4年3月1日付をもって当社に吸収合併されました。
- 6 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、創業の精神であります「信頼の輪を拡げよう」のもと、「人間尊重の精神」、「お客さま第一義」、「創造と革新の経営」を企業理念に掲げ、ステークホルダーの皆さまとの相互信頼を深め、社会とともに発展していくことを目指しております。

当社は、ステークホルダーの皆さまの期待に応え、さらなる信頼関係を構築するため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要事項に位置付け、経営の健全性、透明性及び効率性を確保し、継続的な株主価値の向上をはかります。

また、適正なコーポレート・ガバナンス体制の構築には、有効な内部統制システムが不可欠であるとの認識に基づき、代表取締役社長のリーダーシップのもと、組織内のすべての構成員が内部統制システムの構築及び実効性の確保にあたり、内部統制システムの有効性を常に評価、検証し、継続的に改善しております。

なお、当社は、次の事項を勘案し、監査役会を設置しております。

- ・業務に精通した社内取締役を構成員とする取締役会による適確かつ実効性のある業務執行の決定及び取締役の職務執行の監督
- ・社外監査役による客観的及び中立的な経営監視
- ・執行役員制度の導入による監督と執行の役割の明確化と業務執行の迅速化
- ・独立役員による一般株主の保護

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(平成23年6月24日現在)

#### (イ) 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であります。監査役4名のうち3名を社外監査役とし、また常勤監査役3名のうち2名を社外監査役として、監査の独立性を確保しております。なお、監査役全員が取締役会に出席するほか、常勤監査役が分担して重要な会議及び委員会に出席し、意見を述べられる体制を整えております。以上のことから、客観的及び中立的な経営監視が行われ、経営の公正性、健全性、透明性を確保することにより、社外取締役に期待される機能が、代替されていると判断しております。

#### (ロ) 経営機構に関する現状の体制概要

##### (A) 取締役会及び取締役

取締役会は、意思決定の迅速化及び取締役相互の監督機能の実効性確保をはかるため、少人数化した取締役9名で構成されており、監査役の出席のもと、経営戦略、経営計画等経営上の重要事項について客観的・合理的判断を確保しつつ審議、決定するとともに、コーポレート・ガバナンス及び内部統制システム構築の基本方針を決定し、経営計画及び基本方針に基づき、代表取締役社長及び執行役員の業務執行の監視、監督を行っております。取締役会は、原則として毎月1回開催、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

## (B) 監査役会及び監査役

監査役会は、監査役4名で構成されており、うち3名を社外監査役としております。なお、1名の社内監査役は、平成11年4月から平成23年6月までの間、当社の財務、経理関係部署の部長、担当役員を経験しており、財務及び会計に相当程度の知見を有しております。

監査役会は、原則として毎月1回開催、必要に応じて、臨時監査役会を開催し、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議・決議を行っております。

なお、監査役機能の充実のため、「監査役会事務局」を置き、監査役を補助するスタッフが監査役のサポートを行っております。補助するスタッフの定数、異動等に関する決定は、事前に監査役会と協議するなどスタッフの独立性を確保しております。

## (C) 執行役員

当社は、平成15年6月より執行役員制度を導入しております。取締役会は執行役員を選任し、業務分掌及び責任権限を定め、業務の執行を委嘱することにより、意思決定及び業務執行の迅速化ならびに監督と執行の役割の明確化をはかっております。執行役員は、役付執行役員7名を含む10名であり、9名の取締役のうち7名が役付執行役員を兼務しております。

## (D) 経営執行会議

経営執行会議は、役付執行役員及び監査部を担当する取締役で構成されており、監査役の出席のもと、取締役会で決議された基本方針に基づき、取締役に委嘱された業務執行に関する重要事項を協議決定し、あわせて、取締役会付議案件の事前審議を行っております。経営執行会議は、原則として毎月3回開催、必要に応じて臨時経営執行会議を開催しております。

## (E) 関係会社調整会

関係会社調整会は、役付執行役員及び監査部を担当する取締役とグループ各社の代表者で構成されており、監査役の出席のもと、関係会社の経営に関する重要事項について協議し、あわせて各関係会社の業務執行に関する重要事項の調整、連絡及び報告を行っております。関係会社調整会は、原則として四半期に1回及び予算策定時に開催、必要に応じて臨時関係会社調整会を開催しております。

## (F) 各種委員会

### (a) コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、取締役会が設置し、社外有識者からなる3名の社外委員と当社取締役からなる2名の社内委員により構成されており、監査役の出席のもと、コンプライアンスに関する以下の項目について審議及び提言を行っております。

- ・ アコムグループ倫理綱領、行動基準の制定及び改廃に係る事項
- ・ 態勢の整備及び運用に係る重要事項
- ・ 基本計画の策定に係る事項
- ・ 重大な違反事態の是正、改善措置及び再発防止策に係る事項
- ・ その他コンプライアンスに係る重要事項

なお、コンプライアンス委員会は、原則として年間6回、隔月開催、必要に応じて臨時委員会を開催しております。

(b)役員評価委員会

取締役及び役付執行役員の報酬、賞与に関しては、会長、副会長、社長及び人事担当役員で構成する評価委員会における評価結果に基づき、役員の報酬・賞与内規の定めにより取締役会で審議決定しております。

(c)リスク管理委員会

リスク管理委員会は、役付執行役員及び監査部を担当する取締役で構成されており、監査役の出席のもと、経営執行会議からの権限委譲により、リスク管理態勢の整備全般に係る事項、リスク管理重点施策に係る事項、重要リスクの評価等リスク管理に係る重要事項の審議、承認を行い、必要に応じて、経営執行会議及び取締役会に付議、報告を行っております。

なお、リスク管理委員会は、原則として四半期に1回開催、必要に応じて臨時委員会を開催しております。

(d)財務情報開示委員会

財務情報開示委員会は、財務第二部、経営企画部を担当する役付執行役員及び関連部室長で構成されており、監査役の出席のもと、経営執行会議からの権限委譲により、財務情報の開示が関連法令等に従って、適時、適切に行われるよう、財務情報開示態勢の整備に関する事項を審議、決定し、加えて、開示すべき財務情報等について、取締役会付議の事前協議を行っております。

なお、財務情報開示委員会は、原則として四半期ごとに開催、必要に応じて臨時委員会を開催しております。

(八) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

(A) 内部監査

監査部は、17名の監査員体制で業務執行部門における関連法令等の遵守状況、内部管理の取組状況等を検証、評価し、問題点の改善方法の提言を行っております。また、ルールの準拠性のみならず、リスクの的確な把握に基づいて各組織におけるリスク管理態勢を評価するリスクアプローチ監査を実施し、その結果を取締役会及び監査役へ定期的に報告しております。

また、関係会社の直接監査の実施、関係会社監査員の支援等を通じて、グループ監査体制の整備を行っております。

(B) 監査役監査

監査役は、監査方針及び監査計画に基づき、取締役会やその他重要な会議への出席、業務及び財産の状況調査などを通じて、取締役の職務執行を監査し、更には、法令遵守と企業倫理の確立に資する適時適切な助言・提言を行っております。また、会計監査人ならびに監査部と連携し、経営の実態を正確に把握し、内部統制システムの整備状況を評価しております。

また、監査役は、関係会社の監査役と緊密な連携を保ち、グループにおける情報共有化をはかり、グループ全体の業務の適正確保に努めております。

(C) 監査役と会計監査人の連携状況

監査役は、会計監査人との定例会合を年7回開催し、会計監査人の年度監査計画の確認、監査実施報告書、監査の概要及び結果の内容聴取等を実施しております。また、必要に応じて実施する意見交換等の会合や監査現場への立会により、監査役と会計監査人の連携をはかっております。

(D) 監査役と内部監査部門の連携状況

監査役と内部監査部門は、内部監査方針及び監査計画ならびに監査結果に関する月1回の定例会合を開催することにより、連携をはかっております。

(二) 会計監査の状況

(A) 当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属監査法人及び継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員：秋山 卓司 有限責任監査法人トーマツ所属

指定有限責任社員 業務執行社員：平木 達也 有限責任監査法人トーマツ所属

指定有限責任社員 業務執行社員：渡邊 康一郎 有限責任監査法人トーマツ所属

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

(B) 当社の会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

会計士補等 11名

その他 7名

(ホ) リスク管理体制の整備の状況

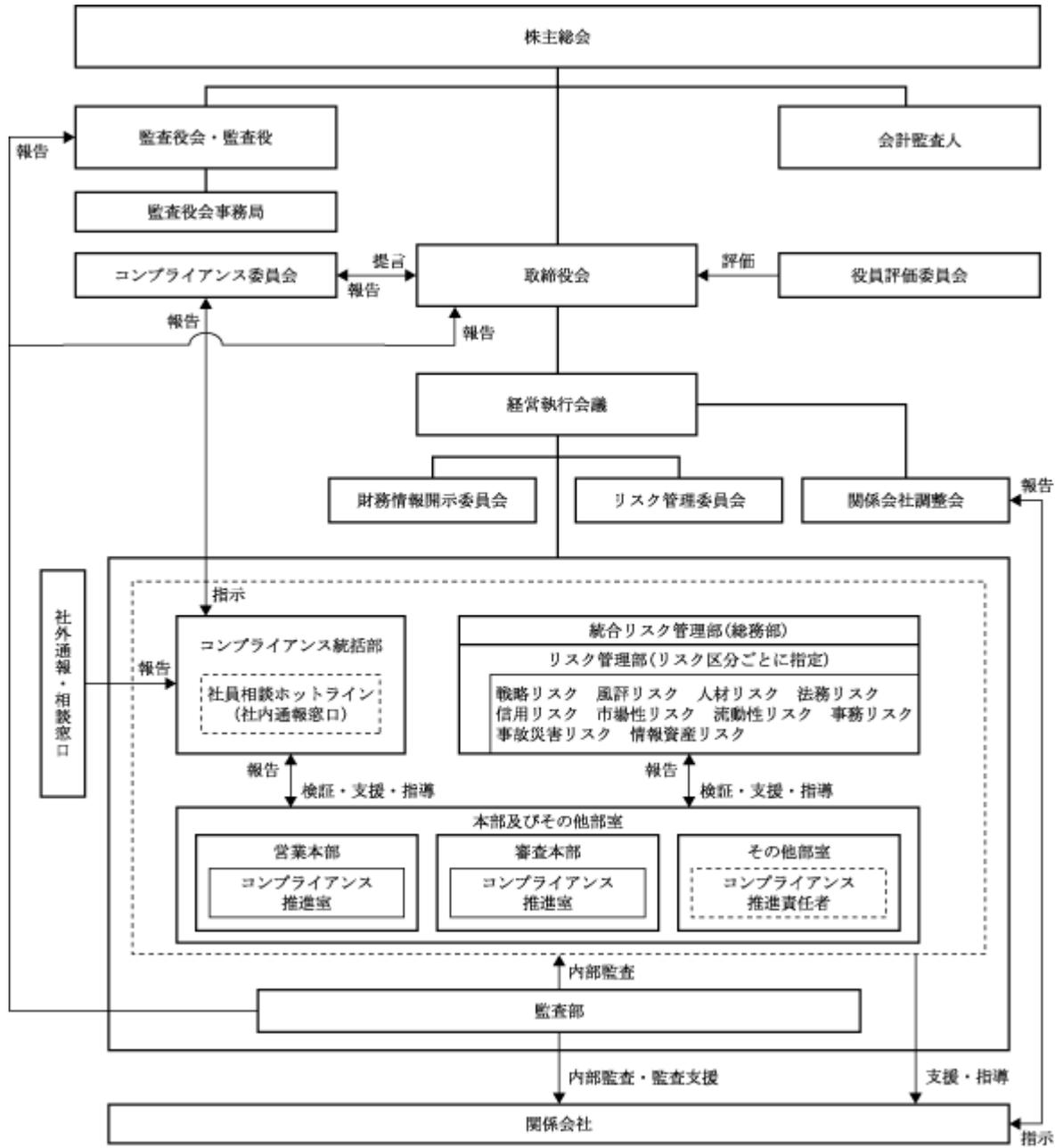
当社を取り巻く経営環境の変化にとまいない、管理すべきリスクも複雑・多様化しております。このような状況の中、リスクを十分認識し、経営の健全性維持と安定的な収益性、成長性の確保をはかるためにリスク管理態勢を充実・強化することが経営上の最重要課題であると認識しております。

当社では、リスク管理委員会のもと、リスク管理に関する基本的事項を「リスク管理規程」として制定し、管理すべきリスク、担当部室及び管理手法を明確にするとともに、リスク管理の統括部署である「総務部」において業務執行におけるリスクを統括・一元管理し、統合的リスク管理体制の一層の充実・強化に努めております。

また、個人情報をはじめとする情報資産リスク管理においては、情報セキュリティ管理規程に基づき、想定されるリスクに対し、適切な安全管理措置をはじめとする各種の対策を実施するとともに、情報セキュリティ管理責任者の任命をはじめとして、各組織及び役職員の役割を決定し、組織的、体系的に情報セキュリティの確保に努めております。

(へ) コーポレート・ガバナンス及び内部統制の模式図

(平成23年6月24日現在)



(ト) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、平成23年3月22日開催の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を以下の通り改正決議いたしました。

また、当社は、定期的に、本基本方針に基づく内部統制システムの整備状況を評価し、必要に応じて改善措置を講じるとともに、経営環境の変化等に対応すべく、本基本方針の見直しを行い、内部統制システムの実効性向上に努めてまいります。

(A) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) コンプライアンスを経営の最重要事項と位置付け、アコムグループ倫理綱領及び行動基準を制定するとともに、コンプライアンスに関する規程及び各種社内規程を整備し、周知徹底する。
- (b) 代表取締役社長は、コンプライアンス重視の企業風土を確立するため、アコムグループ倫理綱領及び行動基準の実践を率先垂範することを宣言する。
- (c) コンプライアンスに関する委員会、統括責任者、統括部署及び主要部門のコンプライアンスに関する検証、支援を専門的に行う部署を設置し、あわせて、各部署にコンプライアンスの推進責任者及び担当者を配置する。
- (d) 全社及び部門別、部署別のコンプライアンス計画に基づき、コンプライアンス実践施策を策定し推進するとともに、その進捗状況を管理する。
- (e) コンプライアンスに反する行為または反するおそれのある行為に関する通報、相談窓口を設置し、不祥事の未然防止及び早期発見、是正をはかるとともに、内部通報者の保護に関する規程に基づき、通報、相談者の保護に努める。
- (f) 反社会的勢力に対する基本方針及び関連規程に基づき、反社会的勢力との関係を遮断し、適正な業務運営を確保するための態勢を整備する。
- (g) 財務報告に係る内部統制のグループ基本方針及び関連規程に基づき、財務報告の正確性、信頼性を確保し、あわせて財務情報の開示に関する委員会を設置し、財務情報の開示態勢を整備する。
- (h) 内部監査部署を設置し、その独立性及び専門性を確保するとともに、内部監査に関する規程に基づき、内部監査態勢を整備する。内部監査部門は、内部統制の適切性、有効性を検証、評価し、その結果について取締役会及び監査役に報告するとともに、関連部署等への情報提供及び助言または勧告を行う。

(B) 取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制

- (a) 機密情報の管理に関する規程及び関連規程に基づき、取締役の職務の執行に係る文書（電磁的記録を含む）の管理手続きを定め、当該文書を適切に保存、管理し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。
- (b) 情報の保存、管理の適切性を維持するため、情報セキュリティに関する責任者の任命をはじめとして、各組織及び役職員の役割を決定し、組織的、体系的に情報の保存、管理を行うとともに、保存、管理状況を定期的に検証する。

(C) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) リスク管理に関する規程に基づき、適切かつ効率的なリスク管理態勢を整備する。
- (b) リスクを統合的に管理するため、リスク管理に関する委員会、統括責任者、統括管理部署を設置するとともに、リスク分類ごとに担当部署を定め、当該リスクの管理態勢を整備し、リスク管理重点施策に基づく管理、運営を行う。
- (c) 内部監査部署は、各部署のリスク管理状況を監査し、その結果を取締役会及び監査役に報告する。
- (d) 社内または社外に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクが顕在化した場合の経済的損失及び信用失墜等の最小化をはかるとともに、業務の継続及び迅速な業務復旧を行うための態勢を整備する。

(D) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 経営方針及び経営計画を策定し、適切な手法に基づく経営管理を行う。
- (b) 経営執行会議及び各種委員会を設置し、取締役会から委任された職務執行に係る意思決定及び取締役会付議事項の事前審議を行う。
- (c) 執行役員制度を導入するとともに、社内規程により各組織の業務分掌及び職位ごとの決裁基準を定め、意思決定の迅速化と職務執行の効率化をはかる。

(E) 当社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (a) 株式公開企業としての独立性を維持しつつ、親会社との協議・報告等に関する規程に基づき、当社グループの経営管理に関する報告または協議を通じて、親会社との連携をはかるとともに、親会社のグループ経営管理方針等に則り、当社グループの経営管理態勢を整備し、両グループの業務の適正化に資する。
- (b) アコムグループ倫理綱領を当社グループ全体のコンプライアンス基本方針とし、コンプライアンスに関する規程及び関連規程に基づき、当社グループ内の子会社等（以下関係会社）におけるコンプライアンスの推進を支援する。
- (c) 関係会社との定例会議及び関係会社の管理部署を設置し、関係会社管理に関する規程に基づき、各社の自主性を尊重しつつ、関係会社の経営管理及び支援を行う。
- (d) 内部監査部署は、関係会社の監査または監査の支援等を行い、関係会社の内部統制の整備に資する。

(F) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (a) 監査役の職務を補助するため、監査役会事務局を設置し、監査役を補助する社員を配置する。
- (b) 監査役を補助する社員の定数及び資格要件等については、事前に監査役会と協議して決定する。
- (c) 監査役を補助する社員は、監査役補助業務の専従とし、取締役及びその他の業務執行組織の指揮命令を受けないものとする。
- (d) 監査役を補助する社員の配属、異動、評価、懲戒処分に関する決定は、事前に監査役会と協議して決定する。

(G) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (a) 取締役及び部門の責任者は、法令及び監査役への報告に関する規程に基づき、当社及び関係会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実等を直ちに監査役に報告するほか、職務の執行に関する事項について、定期的にあるいは必要に応じて報告する。
- (b) 社内規程に定める決裁文書等は、決裁後速やかに、監査役の閲覧に供する。
- (c) 監査役は上記以外の事項について、必要に応じて、取締役及び社員に対して報告を求めることができるものとする。

(H) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (a) 取締役は、監査役が、取締役会のほか経営執行会議等の重要な会議及び委員会に出席し、あわせて、法定備え付け文書のほか職務執行に関する重要文書について閲覧できる態勢を確保する。
- (b) 取締役は、監査役会と定期的に会合を持ち、会社に対処すべき課題、職務執行の課題、監査上の重要課題等について意見を交換し、あわせて監査役会が必要と判断する要請を受けた場合、その対策を講じる。
- (c) 取締役及び社員は、監査役会規則及び監査方針等の規定を尊重するとともに、監査役からの調査またはヒアリング依頼に対し、協力する。
- (d) 内部監査部署は、必要に応じ監査役との情報交換を行う等の連携体制を構築し、監査の実効性確保に資する。

(チ) 社外監査役との関係

当社の社外監査役は3名であります。当社との関係は以下のとおりであります。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。当社は(1) (イ)企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由に記載のとおり、社外監査役による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

社外監査役	当社との関係
安田伸一監査役	当社との間には、特別の利害関係はありません。 同氏は、長年にわたり当社と同じ金融業界の生命保険業務において培った豊富な経験・知識並びに当社子会社の常勤監査役としての経験を有していることから、一層の監査体制の強化、コーポレート・ガバナンスの強化を図ることが期待できるものと考えております。
大嶋英二監査役	当社との間には、特別の利害関係はありません。 同氏は、三菱商事株式会社において培った豊富な経験・知識及び同社での常勤監査役としての経験並びに長い海外生活と会社経営に基づく国際的な視野・見識を有していることから、一層の監査体制の強化、コーポレート・ガバナンスの強化を図ることが期待できるものと考えております。 一般株主と利益相反の生じるおそれが高いと東京証券取引所が判断する基準にはいずれも該当しないため、独立役員として指定しております。
土井 隆監査役	当社との間には、特別の利害関係はありません。 同氏は弁護士として長年にわたり培った専門的知識・経験を有しており、法務的観点から経営の監視が可能と判断し、一層の監査体制の強化、コーポレート・ガバナンスの強化を図ることが期待できるものと考えております。 一般株主と利益相反の生じるおそれが高いと東京証券取引所が判断する基準にはいずれも該当しないため、独立役員として指定しております。

当社と社外監査役とは会社法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結しております。

## 役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 ( 社外取締役を除く。)	249	249				12
監査役 ( 社外監査役を除く。)	21	21				1
社外役員	45	45				3
合計	316	316				16

(注) 1 使用人兼務取締役はおりません。  
 2 「対象となる役員の員数」は延べ員数で表示しております。

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりません。

## 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、業務または財産の状況、その他の事情に対応して機動的に行えるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

## 責任限定契約の内容

当社は、社外監査役との間において、会社法第425条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額となります。

## 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

## 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

#### 中間配当の件

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当ができる旨を定款に定めております。

#### 親会社の企業グループにおける当社の位置付け及び関係について

当社は、親会社であるM U F G及び同社の子会社である株式会社三菱東京U F J銀行との業務・資本提携に基づき、M U F Gグループにおける消費者金融事業の中核企業としての役割を担っております。

また、当社は、経営管理に関する契約に基づき、M U F Gに対し経営の重要事項に関する協議、報告等を実施しておりますが、経営方針や事業戦略等の決定は、親会社の経営管理方針を踏まえつつ、当社独自の判断に基づいて行っており、株式上場企業としての独立性を確保しております。

#### 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針について

当社は、M U F Gグループ内の企業との間で資金の借入れ、無担保カードローン商品の債務保証等の取引がありますが、「公正な市場ルールと適正な商慣習に従う」との行動基準に基づき、他社との取引と同様に当社規程等に基づき厳正な判断のもとに実施し、公正性を担保することとしております。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

2銘柄 1,180百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)セディナ	32,085,000	5,326	友好的な関係を築くため

当事業年度

該当事項はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	952	799	8	95	(注)
上記以外の株式	11,033	13,966	359	6	2,730

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

(ニ) 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

(ホ) 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(株)セディナ	32,085,000	4,973

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	101,400		111,800	
連結子会社	21,000	900	24,000	
計	122,400	900	135,800	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年総理府令・大蔵省令第32号。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年総理府令・大蔵省令第32号。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3 83,747	3 100,074
営業貸付金	1, 4, 5, 6, 8 1,173,545	1, 4, 5, 6, 8 972,329
銀行業貸出金	7 25,331	7 33,405
割賦売掛金	9 58,404	9 43,951
買取債権	15,310	11,931
有価証券	21,700	26,190
親会社株式	5,976	4,683
営業投資有価証券	1,966	1,216
商品有価証券	2,421	414
商品及び製品	1,036	334
原材料及び貯蔵品	103	72
繰延税金資産	26,589	27,906
短期貸付金	10 29,992	10 39,991
その他	31,491	39,622
貸倒引当金	69,262	70,283
流動資産合計	1,408,356	1,231,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,453	31,949
減価償却累計額	22,229	23,564
建物及び構築物(純額)	9,224	8,385
車両運搬具	64	59
減価償却累計額	25	34
車両運搬具(純額)	38	24
器具及び備品	27,809	24,228
減価償却累計額	16,718	13,951
器具備品(純額)	11,091	10,277
土地	6,535	6,529
リース資産	1,529	1,970
減価償却累計額	1,023	1,233
リース資産(純額)	506	736
有形固定資産合計	27,396	25,952
無形固定資産		
のれん	7,469	11,381
借地権	4	4
電話加入権	219	62
その他	4	3
無形固定資産合計	7,697	11,451

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 22,085	2 18,895
繰延税金資産	484	444
差入保証金	8,660	6,874
前払年金費用	3,757	3,237
その他	8 5,268	8 5,147
貸倒引当金	1,187	1,086
投資その他の資産合計	39,069	33,512
<b>固定資産合計</b>	<b>74,163</b>	<b>70,916</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,482,520</b>	<b>1,302,758</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	760	221
短期借入金	12 4,112	12 3,375
1年内返済予定の長期借入金	1, 12 183,976	1, 11, 12 168,514
1年内償還予定の社債	51,654	81,155
銀行業預金	34,574	43,200
リース債務	61	157
未払法人税等	792	1,334
繰延税金負債	3	-
債務保証損失引当金	14 8,275	14 8,822
資産除去債務	-	7
割賦利益繰延	13 3,809	13 2,482
その他	21,791	12,456
流動負債合計	309,811	321,727
<b>固定負債</b>		
社債	191,249	141,489
長期借入金	1, 12 331,577	1, 12 302,613
リース債務	250	561
繰延税金負債	2,240	1,745
退職給付引当金	144	49
役員退職慰労引当金	33	18
利息返還損失引当金	204,500	283,300
資産除去債務	-	4,468
その他	3,442	3,184
固定負債合計	733,439	737,431
<b>負債合計</b>	<b>1,043,250</b>	<b>1,059,159</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	63,832	63,832
資本剰余金	76,010	76,010
利益剰余金	323,894	120,463
自己株式	19,793	19,793
株主資本合計	443,944	240,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,161	1,235
為替換算調整勘定	3,266	4,100
その他の包括利益累計額合計	9,428	2,865
少数株主持分	4,753	5,951
純資産合計	439,269	243,599
負債純資産合計	1,482,520	1,302,758

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業収益</b>		
営業貸付金利息	231,839	192,654
銀行業貸出金利息	2,649	3,464
包括信用購入あっせん収益	3,547	2,893
個別信用購入あっせん収益	3,485	2,926
信用保証収益	12,419	20,477
買取債権回収高	12,273	8,278
その他の金融収益		
預金利息	56	23
有価証券利息	488	164
貸付金利息	35	43
商品有価証券運用益	116	21
デリバティブ評価益	264	-
その他	176	780
その他の金融収益計	1,139	1,034
その他の営業収益	11,441	14,101
<b>営業収益合計</b>	<b>278,795</b>	<b>245,831</b>
<b>営業費用</b>		
金融費用		
支払利息	12,933	11,969
銀行業預金支払利息	2,296	2,000
社債利息	5,088	6,079
社債発行費償却	269	197
デリバティブ評価損	-	314
その他	1,606	1,973
金融費用計	22,194	22,534
債権買取原価	6,885	3,401
その他の営業費用		
広告宣伝費	7,236	5,678
貸倒引当金繰入額	74,068	73,578
債務保証損失引当金繰入額	2,110	4,051
貸倒損失	13,476	507
利息返還損失引当金繰入額	58,362	243,456
従業員給与手当賞与	22,628	18,088
退職給付費用	2,303	4,379
役員退職慰労引当金繰入額	16	14
福利厚生費	3,360	2,594
賃借料	10,095	8,156
減価償却費	2,449	2,167
支払手数料	29,820	25,836
のれん償却額	306	751
その他	17,418	15,420
その他の営業費用計	243,652	404,681
<b>営業費用合計</b>	<b>272,732</b>	<b>430,617</b>
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	<b>6,063</b>	<b>184,785</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	265	269
受取配当金	476	371
持分法による投資利益	-	19
負ののれん償却額	513	-
受取家賃	396	304
その他	331	405
営業外収益合計	1,984	1,369
<b>営業外費用</b>		
支払利息	0	6
持分法による投資損失	17	-
投資事業組合運用損	24	26
保険解約損	-	24
賃貸費用	24	-
貯蔵品廃棄損	16	11
その他	46	23
営業外費用合計	130	90
経常利益又は経常損失( )	7,917	183,506
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 113	1 219
投資有価証券売却益	628	345
事業分離における移転利益	2 1,323	2 -
その他	3 8	3 43
特別利益合計	2,074	608
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	4 16	4 27
固定資産除却損	5 467	5 179
減損損失	6 4	6 381
親会社株式評価損	-	5,481
投資有価証券売却損	70	255
投資有価証券評価損	87	4,700
事業構造改善費用	7 10,167	7 1,528
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,050
その他	8 116	8 133
特別損失合計	10,929	16,740
税金等調整前当期純損失( )	937	199,638
法人税、住民税及び事業税	797	2,053
法人税等調整額	4,432	530
法人税等合計	5,229	1,523
少数株主損益調整前当期純損失( )	-	201,161
少数株主利益	1,071	1,486
当期純損失( )	7,239	202,648

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	-	201,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	7,397
為替換算調整勘定	-	1,050
その他の包括利益合計	-	2 6,347
包括利益	-	1 194,813
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	196,084
少数株主に係る包括利益	-	1,270

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	63,832	63,832
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	63,832	63,832
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	76,010	76,010
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	76,010	76,010
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	335,061	323,894
当期変動額		
剰余金の配当	3,927	783
当期純損失( )	7,239	202,648
当期変動額合計	11,166	203,431
当期末残高	323,894	120,463
<b>自己株式</b>		
前期末残高	18,507	19,793
当期変動額		
自己株式の取得	1,285	0
当期変動額合計	1,285	0
当期末残高	19,793	19,793
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	456,396	443,944
当期変動額		
剰余金の配当	3,927	783
当期純損失( )	7,239	202,648
自己株式の取得	1,285	0
当期変動額合計	12,452	203,431
当期末残高	443,944	240,512

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	7,631	6,161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,469	7,397
当期変動額合計	1,469	7,397
当期末残高	6,161	1,235
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	3,691	3,266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	424	834
当期変動額合計	424	834
当期末残高	3,266	4,100
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	11,322	9,428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,893	6,563
当期変動額合計	1,893	6,563
当期末残高	9,428	2,865
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	7,331	4,753
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,578	1,198
当期変動額合計	2,578	1,198
当期末残高	4,753	5,951
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	452,406	439,269
当期変動額		
剰余金の配当	3,927	783
当期純損失（ ）	7,239	202,648
自己株式の取得	1,285	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	684	7,761
当期変動額合計	13,136	195,670
当期末残高	439,269	243,599

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	937	199,638
減価償却費	2,451	2,168
減損損失	4	381
のれん償却額	306	751
負ののれん償却額	513	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	22,855	1,050
債務保証損失引当金の増減額( は減少)	406	352
退職給付引当金の増減額( は減少)	4	93
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	32	14
利息返還損失引当金の増減額( は減少)	78,900	78,800
受取利息及び受取配当金	742	640
支払利息	0	6
社債発行費償却	269	197
為替差損益( は益)	105	320
持分法による投資損益( は益)	17	19
有形固定資産売却損益( は益)	110	192
有形固定資産除却損	467	179
親会社株式評価損益( は益)	-	5,481
投資有価証券売却損益( は益)	557	89
投資有価証券評価損益( は益)	87	4,700
事業構造改善費用	10,167	1,528
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,050
営業貸付金の増減額( は増加)	146,282	199,678
銀行業貸出金の増減額( は増加)	3,460	10,508
割賦売掛金の増減額( は増加)	9,785	14,433
買取債権の増減額( は増加)	5,612	3,378
営業投資有価証券の増減額( は増加)	1,232	750
商品有価証券の増減額( は増加)	2,282	1,957
たな卸資産の増減額( は増加)	75	731
その他の流動資産の増減額( は増加)	7,601	8,459
前払年金費用の増減額( は増加)	759	520
仕入債務の増減額( は減少)	255	538
銀行業預金の増減額( は減少)	1,765	11,792
割賦利益繰延の増減額( は減少)	565	1,324
その他の流動負債の増減額( は減少)	1,509	2,714
その他の営業活動による増減額( は減少)	268	1,879
小計	63,762	105,754
利息及び配当金の受取額	769	665
利息の支払額	0	6
事業構造改善費用の支払額	981	7,758
法人税等の還付額	449	261
法人税等の支払額	568	1,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,431	97,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	1	-
有形固定資産の取得による支出	850	610
有形固定資産の売却による収入	816	364
投資有価証券の売却による収入	1,044	556
子会社株式の取得による支出	3,640	-
子会社株式の売却による収入	170	-
事業譲受による支出	3 5,200	3 4,650
事業譲渡による収入	2 680	2 -
その他の投資活動による増減額（ は減少）	801	1,593
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,175</b>	<b>2,746</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	82,296	39,375
短期借入金の返済による支出	107,995	40,040
社債の発行による収入	48,518	31,804
社債の償還による支出	58,190	51,823
長期借入れによる収入	135,769	144,436
長期借入金の返済による支出	150,458	188,183
少数株主からの払込みによる収入	-	230
ファイナンス・リース債務の返済による支出	7	84
自己株式の取得による支出	1,285	0
配当金の支払額	3,927	784
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>55,280</b>	<b>65,069</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	375	246
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,350	29,186
現金及び現金同等物の期首残高	131,477	133,723
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	104	-
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1 133,723</b>	<b>1 162,910</b>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 14社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、前連結会計年度まで連結子会社でありました(株)リレイツについては、平成21年4月1日付でエム・ユー・コミュニケーションズ(株)に吸収合併されたため、連結子会社から除外しております。 また、前連結会計年度まで連結子会社でありました(株)D C キャッシュワンについては、平成21年5月1日付で当社に吸収合併したため、連結子会社から除外しております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 12社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、前連結会計年度まで連結子会社でありましたエイビーパートナー(株)については、平成22年8月1日付で、アイ・アール債権回収(株)に吸収合併されたため、連結子会社から除外しております。 また、前連結会計年度まで連結子会社でありましたM T B C 2号投資事業組合については、組合契約の規定に基づく組合期間の満了に伴い、平成22年12月29日付で清算したため、連結子会社から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社の数 1社 持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、前連結会計年度まで連結子会社でありました(株)リレイツについては、平成21年4月1日付でエム・ユー・コミュニケーションズ(株)への吸収合併により、議決権の所有割合が低下したため、持分法適用の範囲に含めておりません。</p>	<p>持分法適用の関連会社の数 1社 持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 これによる連結財務諸表に与える影響はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 12月31日…… ACOM (U.S.A.) INC. EASY BUY Public Company Limited PT.Bank Nusantara Parahyangan, Tbk. 一般社団法人未来キャピタル パワーインベストメンツ合同会社 M T B C 2号投資事業組合 M T B C 3号投資事業組合 エーシーベンチャーズ4号 投資事業組合 エーシーベンチャーズ6号 投資事業組合 2月28日…… エーシーベンチャーズ5号 投資事業組合 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 12月31日…… ACOM (U.S.A.) INC. EASY BUY Public Company Limited PT.Bank Nusantara Parahyangan, Tbk. 一般社団法人未来キャピタル パワーインベストメンツ合同会社 M T B C 3号投資事業組合 エーシーベンチャーズ4号 投資事業組合 エーシーベンチャーズ6号 投資事業組合 2月28日…… エーシーベンチャーズ5号 投資事業組合 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>デリバティブ取引 たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (リース資産を除く)</p>	<p>売買目的有価証券 ...時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</li> <li>・時価のないもの ...移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</li> </ul> <p>スワップ取引...時価法</p> <p>商品</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・絵画...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</li> <li>・その他の商品...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</li> </ul> <p>貯蔵品...主として先入先出法による原価法 (追加情報) 買取債権については、当期より金銭債権に含めて貸倒引当金を計上しております。 当該貸倒引当金繰入額は、2,440百万円であります。</p> <p>当社及び国内連結子会社は主として定率法を、また、在外連結子会社については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 ... 3 ~ 47年 車両運搬具 ... 4 ~ 8年 器具及び備品 ... 2 ~ 20年</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>商品...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品...主として先入先出法による原価法</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 ... 2 ~ 47年 車両運搬具 ... 4 ~ 8年 器具及び備品 ... 2 ~ 20年</p>

無形固定資産 (リース資産を除く)	当社及び連結子会社は、定額法を採用 しております。	同左
----------------------	------------------------------	----

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
リース資産	<p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ...自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
長期前払費用	当社及び連結子会社は均等償却を採用しております。	同左
繰延資産	<p>社債発行費 ...支出時に全額費用として処理しております。</p>	同左
(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金	<p>営業貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>営業貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 平成23年 3月11日に発生した東日本大震災により、営業貸付金等の貸倒れのリスクが高まる可能性があるため、被災地域に居住する顧客の債権について、地域別、更に取引状況別にグルーピングした上で回収可能性を勘案し、回収不能見込額を追加計上しております。</p>
債務保証損失引当金	債務保証に係る損失に備えるため、当社及び連結子会社の一部は、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。	同左
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、在外連結子会社の一部は、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い使用する割引率は、従来使用していた割引率と同一の結果となったため、退職給付債務の差額に影響はありません。</p>	
	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、国内連結子会社の一部は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	同左
	<p>利息返還損失引当金 将来の利息返還損失に備えるため、当社は、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮する等により返還額を合理的に見積もり計上しております。</p>	同左
	<p>営業貸付金利息 営業貸付金利息は、発生基準により計上しております。 なお、当社の営業貸付金に係る未収利息については、利息制限法利率又は当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。</p> <p>包括信用購入あっせん収益 ・顧客手数料 ...残債方式により計上 ・加盟店手数料 ...あっせん手数料として取扱時に計上</p> <p>個別信用購入あっせん収益 ・顧客手数料及び加盟店手数料 ...主として期日到来基準による7・8分法により計上</p> <p>信用保証収益 残債方式により計上</p> <p>(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。 残債方式 ...元本残高に対して所定の料率で手数料を算出し、収益に計上する方法 7・8分法 ...手数料総額を分割回数の積数で按分し、期日の到来の都度積数按分額を収益に計上する方法</p>	<p>営業貸付金利息 同左</p> <p>包括信用購入あっせん収益 同左</p> <p>個別信用購入あっせん収益 同左</p> <p>信用保証収益 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理に、通貨スワップの振当処理の要件を満たすものについては、振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>金利関連</p> <p>ヘッジ手段 ...金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 ...変動金利建ての借入金及び社債 ...固定金利建ての社債</p> <p>通貨関連</p> <p>ヘッジ手段 ...通貨スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 ...外貨建ての借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社及び連結子会社の内規に基づき、金利関連では、金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金及び社債に対して、金利スワップのデリバティブ取引でキャッシュ・フローヘッジを、また、公正価値変動リスクを回避する目的で固定金利建ての社債に対して、金利スワップのデリバティブ取引で公正価値ヘッジを、通貨関連では、借入金及び借入金利息の為替変動リスクを回避する目的で、外貨建ての借入金に対して、通貨スワップ取引でキャッシュ・フローヘッジを行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(7) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 金利関連では、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、金利変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。また、通貨関連では、ヘッジ対象と同一条件で通貨スワップを締結しており、為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。 なお、未収消費税等は、連結貸借対照表上、流動資産の「その他」に、未払消費税等は、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>のれんは、10年から15年間で均等償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p>	
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんは、15年間で均等償却しております。ただし、のれん及び負ののれんの金額に重要性が乏しいものは、発生連結会計年度に全額償却しております。</p>	
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度            (自 平成21年 4月 1日            至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度            (自 平成22年 4月 1日            至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>&lt; 資産除去債務に関する会計基準等 &gt;            当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。            これにより、当連結会計年度の営業損失及び経常損失は162百万円増加し、税金等調整前当期純損失は 3,719百万円増加しております。</p> <p>&lt; 企業結合に関する会計基準等 &gt;            当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「包括信用購入あっせん収益」及び「個別信用購入あっせん収益」は、前連結会計年度まで「総合あっせん収益」及び「個品あっせん収益」として表示していましたが、割賦販売法の改正により、当連結会計年度より「包括信用購入あっせん収益」及び「個別信用購入あっせん収益」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた営業収益の「売上高」及び営業費用の「売上原価」は、前連結会計年度においてジェイ・エル・エイ㈱(不動産関連事業及び店舗設計・施工業、ビルメンテナンス業)及びアコムレンタル㈱(レンタル事業)を連結除外したことにより、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業収益の「売上高」は「その他の営業収益」に、営業費用の「売上原価」は「その他の営業費用」にそれぞれ含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「売上高」は334百万円、「売上原価」は1,578百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「為替差損」は11百万円であります。</p> <p>「投資事業組合運用損」は前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資事業組合運用損」は3百万円であります。</p> <p>「貯蔵品廃棄損」は前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「貯蔵品廃棄損」は5百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「賃貸費用」は9百万円であります。</p> <p>「保険解約損」は前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「保険解約損」は4百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>&lt; 包括利益の表示に関する会計基準 &gt; 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																
<p>1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">45,678 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">[ 37,878 ] "</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,209 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">[ 3,749 ] "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">18,588 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">[ 16,250 ] "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27,798 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">[ 20,000 ] "</td> </tr> </table> <p>なお、[ ]の金額は内数であり、債権流動化に係るものの金額であります。また、当該営業貸付金37,878百万円は、流動化目的で信託譲渡されたものであり、所有権は信託銀行（受託者）に移転しております。</p>	営業貸付金	45,678 百万円		[ 37,878 ] "	1年内返済予定の 長期借入金	9,209 百万円		[ 3,749 ] "	長期借入金	18,588 "		[ 16,250 ] "	合計	27,798 "		[ 20,000 ] "	<p>1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">73,613 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">[ 71,273 ] "</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,795 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">[ 5,457 ] "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">32,792 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">[ 32,792 ] "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">40,588 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">[ 38,250 ] "</td> </tr> </table> <p>なお、[ ]の金額は内数であり、債権流動化に係るものの金額であります。また、当該営業貸付金71,273百万円は、流動化目的で信託譲渡されたものであり、所有権は信託銀行（受託者）に移転しております。</p>	営業貸付金	73,613 百万円		[ 71,273 ] "	1年内返済予定の 長期借入金	7,795 百万円		[ 5,457 ] "	長期借入金	32,792 "		[ 32,792 ] "	合計	40,588 "		[ 38,250 ] "
営業貸付金	45,678 百万円																																
	[ 37,878 ] "																																
1年内返済予定の 長期借入金	9,209 百万円																																
	[ 3,749 ] "																																
長期借入金	18,588 "																																
	[ 16,250 ] "																																
合計	27,798 "																																
	[ 20,000 ] "																																
営業貸付金	73,613 百万円																																
	[ 71,273 ] "																																
1年内返済予定の 長期借入金	7,795 百万円																																
	[ 5,457 ] "																																
長期借入金	32,792 "																																
	[ 32,792 ] "																																
合計	40,588 "																																
	[ 38,250 ] "																																
<p>2 投資有価証券に含めた関連会社株式の金額</p> <p style="text-align: right;">269百万円</p>	<p>2 投資有価証券に含めた関連会社株式の金額</p> <p style="text-align: right;">288百万円</p>																																
<p>3 現金及び預金には、連結子会社のインドネシア中央銀行の規則に基づく準備金1,711百万円が含まれております。</p>	<p>3 現金及び預金には、連結子会社のインドネシア中央銀行の規則に基づく準備金2,971百万円が含まれております。</p>																																
<p>4 営業貸付金の方法別残高</p> <p>営業貸付金は、全て証書貸付けによるものであります。</p>	<p>4 同左</p>																																
<p>5 営業貸付金のうち個人向無担保貸付金の額</p> <p style="text-align: right;">1,144,469百万円</p>	<p>5 営業貸付金のうち個人向無担保貸付金の額</p> <p style="text-align: right;">948,890百万円</p>																																

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>6 営業貸付金に係るコミットメントライン契約 当社及び連結子会社の一部の営業貸付金の契約形態は、主としてリボルビングによる契約(極度借入基本契約)であります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度枠の範囲で繰り返し融資を行う契約であります。同契約に係る融資未実行残高は、449,399百万円であります。このうちには、同契約に係るカードを所持され、当連結会計年度末に残高がない顧客の融資未実行残高274,032百万円を含んでおります。</p> <p>なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続きに基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>6 営業貸付金に係るコミットメントライン契約 当社及び連結子会社の一部の営業貸付金の契約形態は、主としてリボルビングによる契約(極度借入基本契約)であります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度枠の範囲で繰り返し融資を行う契約であります。同契約に係る融資未実行残高は、306,722百万円であります。このうちには、同契約に係るカードを所持され、当連結会計年度末に残高がない顧客の融資未実行残高 193,719百万円を含んでおります。</p> <p>なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続きに基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>
<p>7 銀行業貸出金に係るコミットメントライン契約 連結子会社PT.Bank Nusantara Parahyangan, Tbk. は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約束する当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の融資未実行残高は、10,395百万円であります。</p> <p>なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当該連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、同社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続きに基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>7 銀行業貸出金に係るコミットメントライン契約 連結子会社PT.Bank Nusantara Parahyangan, Tbk. は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約束する当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の融資未実行残高は、10,140百万円であります。</p> <p>なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当該連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、同社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続きに基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>

前連結会計年度 (平成22年3月31日)			当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
<p>8 営業貸付金の不良債権の状況</p> <p>消費者向無担保貸付金の破産債権については、破産決定時点で貸倒損失に計上しております。このため、破綻先債権には期末日現在で破産未決定の破産申立て債権等1,098百万円(全額貸倒引当金を計上)が含まれております。</p> <p>また、当社の貸付金の未収利息の計上基準については、従来より資産の健全性確保の観点から当社の債権分類に基づき、回収懸念先等に対する貸付金の未収利息を法人税基本通達に規定する方法と同一の基準(6ヵ月を超えない未入金の貸付金は未収利息を計上する)に拘わらず不計上としており、当該貸付金を延滞債権としております。このため、延滞債権には、法人税基本通達に規定する方法と同一の基準によれば3ヵ月以上延滞債権となるもの15,623百万円、貸出条件緩和債権となるもの5,618百万円、延滞債権に該当しなくなるもの24,454百万円、計45,696百万円が含まれております。</p> <p>なお、国内連結子会社の貸付金の未収利息の計上基準については、法人税基本通達に規定する方法と同一の基準に基づいて計上し、在外連結子会社については、当該国の会計基準の規定に基づいて計上しております。</p>			<p>8 営業貸付金の不良債権の状況</p> <p>消費者向無担保貸付金の破産債権については、破産決定時点で貸倒損失に計上しております。このため、破綻先債権には期末日現在で破産未決定の破産申立て債権等1,055百万円(全額貸倒引当金を計上)が含まれております。</p> <p>また、当社の貸付金の未収利息の計上基準については、従来より資産の健全性確保の観点から当社の債権分類に基づき、回収懸念先等に対する貸付金の未収利息を法人税基本通達に規定する方法と同一の基準(6ヵ月を超えない未入金の貸付金は未収利息を計上する)に拘わらず不計上としており、当該貸付金を延滞債権としております。このため、延滞債権には、法人税基本通達に規定する方法と同一の基準によれば3ヵ月以上延滞債権となるもの10,596百万円、貸出条件緩和債権となるもの5,666百万円、延滞債権に該当しなくなるもの16,654百万円、計32,917百万円が含まれております。</p> <p>なお、国内連結子会社の貸付金の未収利息の計上基準については、法人税基本通達に規定する方法と同一の基準に基づいて計上し、在外連結子会社については、当該国の会計基準の規定に基づいて計上しております。</p>		
区分	金額 (百万円)	分類基準	区分	金額 (百万円)	分類基準
破綻先債権	(3,112) 3,112	未収利息不計上貸付金のうち、破産更生債権等その他これらに準ずる貸付金	破綻先債権	(2,436) 2,436	未収利息不計上貸付金のうち、破産更生債権等その他これらに準ずる貸付金
延滞債権	(17,969) 63,666	その他の未収利息不計上貸付金 ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものを除く	延滞債権	(18,552) 51,470	その他の未収利息不計上貸付金 ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものを除く
3ヵ月以上延滞債権	(19,016) 3,392	上記以外のその他の3ヵ月以上延滞貸付金	3ヵ月以上延滞債権	(13,895) 3,298	上記以外のその他の3ヵ月以上延滞貸付金
貸出条件緩和債権	(52,140) 46,522	上記以外の当該貸付金の回収を促進することなどを目的に、金利の減免等債務者に有利となる取決めを行った貸付金	貸出条件緩和債権	(52,589) 46,922	上記以外の当該貸付金の回収を促進することなどを目的に、金利の減免等債務者に有利となる取決めを行った貸付金
合計	(92,239) 116,694		合計	(87,473) 104,128	
<p>( )内の金額は、未収利息不計上の基準を法人税基本通達に規定する方法と同一の基準とした場合の貸付金の金額であります。</p>			<p>( )内の金額は、未収利息不計上の基準を法人税基本通達に規定する方法と同一の基準とした場合の貸付金の金額であります。</p>		

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																								
<p>9 割賦売掛金の事業別残高</p> <table border="1"> <tr> <td>包括信用購入あっせん</td> <td style="text-align: right;">26,554百万円</td> </tr> <tr> <td>個別信用購入あっせん</td> <td style="text-align: right;">31,850 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">58,404 "</td> </tr> </table>	包括信用購入あっせん	26,554百万円	個別信用購入あっせん	31,850 "	合計	58,404 "	<p>9 割賦売掛金の事業別残高</p> <table border="1"> <tr> <td>包括信用購入あっせん</td> <td style="text-align: right;">21,639百万円</td> </tr> <tr> <td>個別信用購入あっせん</td> <td style="text-align: right;">22,311 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">43,951 "</td> </tr> </table>	包括信用購入あっせん	21,639百万円	個別信用購入あっせん	22,311 "	合計	43,951 "												
包括信用購入あっせん	26,554百万円																								
個別信用購入あっせん	31,850 "																								
合計	58,404 "																								
包括信用購入あっせん	21,639百万円																								
個別信用購入あっせん	22,311 "																								
合計	43,951 "																								
<p>10 自由処分権を有する担保受入金融資産</p> <p>当社は、現先取引を行っております。これにより、現先有価証券の売手から担保として有価証券を受入れております。</p> <p>なお、受入れた有価証券の連結会計年度末日の時価は、29,993百万円であります。</p>	<p>10 自由処分権を有する担保受入金融資産</p> <p>当社は、現先取引を行っております。これにより、現先有価証券の売手から担保として有価証券を受入れております。</p> <p>なお、受入れた有価証券の連結会計年度末日の時価は、39,992百万円であります。</p>																								
<p>11</p>	<p>11 財務制限条項</p> <p>当社グループの借入金において、財務制限条項に抵触しているものは以下のとおりであります。(1)平成20年3月借入のシンジケートローン 5,500百万円 格付維持条項に抵触 (2)平成21年9月借入のシンジケートローン 7,000百万円 格付維持条項に抵触</p> <p>なお、該当借入金については、4月に全額を期限前弁済しており、企業活動に支障はありません。</p>																								
<p>12 当座貸越契約及び特定融資枠契約</p> <p>当社及び連結子会社の一部は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関3社と当座貸越契約を、金融機関等17社と特定融資枠契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額及び特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">161,869百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">39,985 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">121,884 "</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び特定融資枠契約の総額	161,869百万円	借入実行残高	39,985 "	差引額	121,884 "	<p>12 当座貸越契約及び特定融資枠契約</p> <p>当社及び連結子会社の一部は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関3社と当座貸越契約を、金融機関等14社と特定融資枠契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額及び特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">146,217百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">22,812 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">123,405 "</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び特定融資枠契約の総額	146,217百万円	借入実行残高	22,812 "	差引額	123,405 "												
当座貸越極度額及び特定融資枠契約の総額	161,869百万円																								
借入実行残高	39,985 "																								
差引額	121,884 "																								
当座貸越極度額及び特定融資枠契約の総額	146,217百万円																								
借入実行残高	22,812 "																								
差引額	123,405 "																								
<p>13 割賦利益繰延残高は、すべて個別信用購入あっせん事業のものであります。なお、期中における内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前期末残高 (百万円)</th> <th>当期受入額 (百万円)</th> <th>当期実現額 (百万円)</th> <th>当期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">(189)</td> <td style="text-align: right;">(345)</td> <td style="text-align: right;">(328)</td> <td style="text-align: right;">(205)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">4,353</td> <td style="text-align: right;">3,494</td> <td style="text-align: right;">4,038</td> <td style="text-align: right;">3,809</td> </tr> </tbody> </table>	前期末残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	当期実現額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	(189)	(345)	(328)	(205)	4,353	3,494	4,038	3,809	<p>13 割賦利益繰延残高は、すべて個別信用購入あっせん事業のものであります。なお、期中における内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前期末残高 (百万円)</th> <th>当期受入額 (百万円)</th> <th>当期実現額 (百万円)</th> <th>当期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">(205)</td> <td style="text-align: right;">(254)</td> <td style="text-align: right;">(341)</td> <td style="text-align: right;">(119)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">3,809</td> <td style="text-align: right;">1,959</td> <td style="text-align: right;">3,286</td> <td style="text-align: right;">2,482</td> </tr> </tbody> </table>	前期末残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	当期実現額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	(205)	(254)	(341)	(119)	3,809	1,959	3,286	2,482
前期末残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	当期実現額 (百万円)	当期末残高 (百万円)																						
(189)	(345)	(328)	(205)																						
4,353	3,494	4,038	3,809																						
前期末残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	当期実現額 (百万円)	当期末残高 (百万円)																						
(205)	(254)	(341)	(119)																						
3,809	1,959	3,286	2,482																						
<p>( )内の金額は、加盟店手数料であり、内数であります。</p>	<p>( )内の金額は、加盟店手数料であり、内数であります。</p>																								
<p>14 偶発債務</p> <table border="1"> <tr> <td>信用保証業務の保証債務残高</td> <td style="text-align: right;">317,240百万円</td> </tr> <tr> <td>銀行業による保証債務残高</td> <td style="text-align: right;">574 "</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">8,275 "</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">309,539 "</td> </tr> </table>	信用保証業務の保証債務残高	317,240百万円	銀行業による保証債務残高	574 "	債務保証損失引当金	8,275 "	差引	309,539 "	<p>14 偶発債務</p> <table border="1"> <tr> <td>信用保証業務の保証債務残高</td> <td style="text-align: right;">443,460百万円</td> </tr> <tr> <td>銀行業による保証債務残高</td> <td style="text-align: right;">1,034 "</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">8,822 "</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">435,672 "</td> </tr> </table>	信用保証業務の保証債務残高	443,460百万円	銀行業による保証債務残高	1,034 "	債務保証損失引当金	8,822 "	差引	435,672 "								
信用保証業務の保証債務残高	317,240百万円																								
銀行業による保証債務残高	574 "																								
債務保証損失引当金	8,275 "																								
差引	309,539 "																								
信用保証業務の保証債務残高	443,460百万円																								
銀行業による保証債務残高	1,034 "																								
債務保証損失引当金	8,822 "																								
差引	435,672 "																								

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																					
<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">3 "</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">109 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">113 "</td></tr> </table> <p>2 事業分離における移転利益は、(株)DCキャッシュワンの信用保証事業を会社分割し、三菱UFJニコス(株)へ承継したことによる移転利益であります。</p> <p>3 特別利益のその他の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>ゴルフ会員権売却益</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>保証金回収益</td><td style="text-align: right;">4 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">8 "</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2 "</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">13 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">16 "</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損は、主として当社の営業店舗の移転、改装並びに看板の変更に伴うものであり、内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">341百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">122 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">467 "</td></tr> </table> <p>6 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都千代田区他</td><td>事業用資産</td><td>建物、器具及び備品、電話加入権</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、金融サービス事業のローン事業については、各会社別、金融サービス事業の個別購入信用あっせん事業および信用保証事業については、各社、その他の金融サービス事業及びその他の事業については各事業をそれぞれグルーピングの最小単位としております。また、賃貸用不動産及び売却予定資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。本社、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 事業撤退の決議を行った事業の事業用資産において、減損損失を認識しております。</p>	建物及び構築物	0百万円	車両運搬具	3 "	器具及び備品	109 "	合計	113 "	ゴルフ会員権売却益	3百万円	ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益	0 "	保証金回収益	4 "	合計	8 "	建物及び構築物	0百万円	器具及び備品	2 "	電話加入権	13 "	合計	16 "	建物及び構築物	341百万円	器具及び備品	122 "	土地	2 "	合計	467 "	場所	用途	種類	東京都千代田区他	事業用資産	建物、器具及び備品、電話加入権	<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">219 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">219 "</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 特別利益のその他の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>負ののれん発生益</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権売却益</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金戻入額</td><td style="text-align: right;">41 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">43 "</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損は、器具及び備品の売却によるものであります。</p> <p>5 固定資産除却損は、主として当社の営業店舗の移転、改装並びに看板の変更に伴うものであり、内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">138百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">41 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">179 "</td></tr> </table> <p>6 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都千代田区</td><td>売却予定資産</td><td>器具及び備品</td></tr> <tr><td>東京都千代田区他</td><td>遊休資産</td><td>電話加入権等</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、国内における金融サービス事業の「ローン・包括信用購入あっせん事業」および「信用保証事業」については、各事業を、その他の金融サービス事業については、各社をそれぞれグルーピングの最小単位としております。また、海外における金融サービス事業は、各社をそれぞれグルーピングの最小単位としております。なお、賃貸用不動産及び売却予定資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。本社、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 売却予定資産において、売却予定価額が帳簿価額より著しく下回っているため減損損失を認識しております。 また、営業拠点の再編に伴い、電話加入権等を休止したことから、遊休資産となり、将来キャッシュ・フローにより簿価の全額が回収できないため減損損失を認識しております。</p>	建物及び構築物	0百万円	車両運搬具	0 "	器具及び備品	219 "	合計	219 "	負ののれん発生益	2百万円	ゴルフ会員権売却益	0 "	退職給付引当金戻入額	41 "	合計	43 "	建物及び構築物	138百万円	器具及び備品	41 "	合計	179 "	場所	用途	種類	東京都千代田区	売却予定資産	器具及び備品	東京都千代田区他	遊休資産	電話加入権等
建物及び構築物	0百万円																																																																					
車両運搬具	3 "																																																																					
器具及び備品	109 "																																																																					
合計	113 "																																																																					
ゴルフ会員権売却益	3百万円																																																																					
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益	0 "																																																																					
保証金回収益	4 "																																																																					
合計	8 "																																																																					
建物及び構築物	0百万円																																																																					
器具及び備品	2 "																																																																					
電話加入権	13 "																																																																					
合計	16 "																																																																					
建物及び構築物	341百万円																																																																					
器具及び備品	122 "																																																																					
土地	2 "																																																																					
合計	467 "																																																																					
場所	用途	種類																																																																				
東京都千代田区他	事業用資産	建物、器具及び備品、電話加入権																																																																				
建物及び構築物	0百万円																																																																					
車両運搬具	0 "																																																																					
器具及び備品	219 "																																																																					
合計	219 "																																																																					
負ののれん発生益	2百万円																																																																					
ゴルフ会員権売却益	0 "																																																																					
退職給付引当金戻入額	41 "																																																																					
合計	43 "																																																																					
建物及び構築物	138百万円																																																																					
器具及び備品	41 "																																																																					
合計	179 "																																																																					
場所	用途	種類																																																																				
東京都千代田区	売却予定資産	器具及び備品																																																																				
東京都千代田区他	遊休資産	電話加入権等																																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																
<p>(4) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4 "</td> </tr> </table> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 電話加入権の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。 上記以外の資産の回収可能価額は、資産使用見込みがないこと、将来キャッシュ・フローがマイナスになることから、零としております。</p> <p>7 事業構造改善費用は、経営体質強化策のために要した費用で、内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別退職加算金</td> <td style="text-align: right;">5,305 百万円</td> </tr> <tr> <td>再就職支援費用等</td> <td style="text-align: right;">760 "</td> </tr> <tr> <td>営業拠点再編費用</td> <td style="text-align: right;">2,205 "</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">1,415 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">481 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,167 "</td> </tr> </table> <p>なお、上記の固定資産除却損は、営業拠点の再編による閉鎖、移転、改装によるもので、内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">886 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">387 "</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">142 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,415 "</td> </tr> </table> <p>また、上記の減損損失は、営業拠点の再編に伴い、電話加入権を休止したことから、遊休資産となったことによるものであります。 なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p> <p>8 特別損失のその他の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>事業再編損</td> <td style="text-align: right;">87 "</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用一時償却</td> <td style="text-align: right;">28 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116 "</td> </tr> </table> <p>なお、事業再編損は、(株)DCキャッシュワンのローン事業の再編に係る損失であります。</p>	建物及び構築物	0 百万円	器具及び備品	3 "	電話加入権	0 "	合計	4 "	特別退職加算金	5,305 百万円	再就職支援費用等	760 "	営業拠点再編費用	2,205 "	固定資産除却損	1,415 "	減損損失	481 "	合計	10,167 "	建物	886 百万円	構築物	387 "	器具及び備品	142 "	合計	1,415 "	ゴルフ会員権評価損	0 百万円	ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	0 "	事業再編損	87 "	長期前払費用一時償却	28 "	合計	116 "	<p>(4) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">291 百万円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">89 "</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">381 "</td> </tr> </table> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 売却予定資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、委託販売先の最低保証額及び買取価額により評価しております。 電話加入権等の回収可能価額については、資産の使用見込みがないこと、市場にて売却が見込めないことから、1円としております。</p> <p>7 事業構造改善費用は、当社グループ全体の事業戦略の見直しの結果、更なる経営体質の強化のために要した費用で、内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別退職加算金</td> <td style="text-align: right;">460 百万円</td> </tr> <tr> <td>再就職支援費用</td> <td style="text-align: right;">39 "</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">730 "</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用一時償却</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> <tr> <td>営業拠点再編費用</td> <td style="text-align: right;">214 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">76 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,528 "</td> </tr> </table> <p>なお、上記の固定資産除却損は、営業拠点の再編による閉鎖、移転、改装によるもので、内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">494 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">184 "</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">51 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">730 "</td> </tr> </table> <p>また、上記の減損損失は、事業撤退の決議を行った事業の事業用資産及び営業拠点の再編に伴い遊休資産となったものについて、将来キャッシュ・フローにより簿価の全額が回収できないため、減損損失を認識しております。 なお、回収可能価額は、資産の使用見込みがないこと、市場にて売却が見込めないことから、1円または零としております。</p> <p>8 特別損失のその他の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">災害による損失</td> <td style="text-align: right;">82 百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権売却損</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用一時償却</td> <td style="text-align: right;">11 "</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用一時償却</td> <td style="text-align: right;">38 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133 "</td> </tr> </table> <p>なお、上記の災害による損失は、東日本大震災によるもので、被災した資産の撤去費用及び原状回復費用等であります。</p>	器具及び備品	291 百万円	電話加入権	89 "	その他の無形固定資産	0 "	合計	381 "	特別退職加算金	460 百万円	再就職支援費用	39 "	固定資産除却損	730 "	長期前払費用一時償却	5 "	営業拠点再編費用	214 "	減損損失	76 "	合計	1,528 "	建物	494 百万円	構築物	184 "	器具及び備品	51 "	合計	730 "	災害による損失	82 百万円	ゴルフ会員権売却損	0 "	ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	0 "	退職給付費用一時償却	11 "	長期前払費用一時償却	38 "	合計	133 "
建物及び構築物	0 百万円																																																																																
器具及び備品	3 "																																																																																
電話加入権	0 "																																																																																
合計	4 "																																																																																
特別退職加算金	5,305 百万円																																																																																
再就職支援費用等	760 "																																																																																
営業拠点再編費用	2,205 "																																																																																
固定資産除却損	1,415 "																																																																																
減損損失	481 "																																																																																
合計	10,167 "																																																																																
建物	886 百万円																																																																																
構築物	387 "																																																																																
器具及び備品	142 "																																																																																
合計	1,415 "																																																																																
ゴルフ会員権評価損	0 百万円																																																																																
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	0 "																																																																																
事業再編損	87 "																																																																																
長期前払費用一時償却	28 "																																																																																
合計	116 "																																																																																
器具及び備品	291 百万円																																																																																
電話加入権	89 "																																																																																
その他の無形固定資産	0 "																																																																																
合計	381 "																																																																																
特別退職加算金	460 百万円																																																																																
再就職支援費用	39 "																																																																																
固定資産除却損	730 "																																																																																
長期前払費用一時償却	5 "																																																																																
営業拠点再編費用	214 "																																																																																
減損損失	76 "																																																																																
合計	1,528 "																																																																																
建物	494 百万円																																																																																
構築物	184 "																																																																																
器具及び備品	51 "																																																																																
合計	730 "																																																																																
災害による損失	82 百万円																																																																																
ゴルフ会員権売却損	0 "																																																																																
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	0 "																																																																																
退職給付費用一時償却	11 "																																																																																
長期前払費用一時償却	38 "																																																																																
合計	133 "																																																																																

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
9 金融収益及び金融費用の連結損益計算書上の表示 区分の基準は次のとおりであります。 (1) 営業収益として表示した金融収益 当社及び金融サービス事業子会社について、投資有 価証券受取配当金及び利息等を除くすべての金融 収益 (2) 営業費用として表示した金融費用 当社及び金融サービス事業子会社について、明らか に営業収益に対応しない支払利息等を除くすべて の金融費用	9 同左

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	5,345百万円
少数株主に係る包括利益	1,412 "
計	3,933 "
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,469百万円
為替換算調整勘定	765 "
計	2,234 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	159,628,280			159,628,280

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,433,889	532,787		2,966,676

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

(株)DCキャッシュワンの合併に反対する株主からの買取りによる増加 520,911株  
三菱UFJ住宅ローン保証(株)との信用保証事業承継に反対する株主からの買取りによる増加 11,855株  
単元未満株式の買取りによる増加 21株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月25日 定時株主総会	普通株式	3,143	20.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日
平成21年11月 5日 取締役会	普通株式	783	5.00	平成21年 9月30日	平成21年12月 7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	783	5.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月25日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	159,628,280			159,628,280

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,966,676	17		2,966,693

(変動事由の概要)

増加数17株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月24日 定時株主総会	普通株式	783	5.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">83,747百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">21,700 "</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金勘定</td> <td style="text-align: right;">29,992 "</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヵ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> <tr> <td>銀行業における準備金</td> <td style="text-align: right;">1,711 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,723 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	83,747百万円	有価証券勘定	21,700 "	短期貸付金勘定	29,992 "	預入期間3ヵ月超の定期預金	4 "	銀行業における準備金	1,711 "	現金及び現金同等物	133,723 "	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">100,074百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">26,190 "</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金勘定</td> <td style="text-align: right;">39,991 "</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヵ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> <tr> <td>銀行業における準備金</td> <td style="text-align: right;">2,971 "</td> </tr> <tr> <td>1年以内満期の債券</td> <td style="text-align: right;">370 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,910 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	100,074百万円	有価証券勘定	26,190 "	短期貸付金勘定	39,991 "	預入期間3ヵ月超の定期預金	4 "	銀行業における準備金	2,971 "	1年以内満期の債券	370 "	現金及び現金同等物	162,910 "
現金及び預金勘定	83,747百万円																										
有価証券勘定	21,700 "																										
短期貸付金勘定	29,992 "																										
預入期間3ヵ月超の定期預金	4 "																										
銀行業における準備金	1,711 "																										
現金及び現金同等物	133,723 "																										
現金及び預金勘定	100,074百万円																										
有価証券勘定	26,190 "																										
短期貸付金勘定	39,991 "																										
預入期間3ヵ月超の定期預金	4 "																										
銀行業における準備金	2,971 "																										
1年以内満期の債券	370 "																										
現金及び現金同等物	162,910 "																										
<p>2 当連結会計年度に事業の譲渡により減少した負債の主な内訳</p> <p>(株)DCキャッシュワン (平成21年 4月 1日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">643百万円</td> </tr> <tr> <td>事業分離における移転利益</td> <td style="text-align: right;">1,323 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業の譲渡による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">680 "</td> </tr> </table>	流動負債	643百万円	事業分離における移転利益	1,323 "	事業の譲渡による収入	680 "	<p>2</p>																				
流動負債	643百万円																										
事業分離における移転利益	1,323 "																										
事業の譲渡による収入	680 "																										
<p>3 当連結会計年度に事業の譲受により増加又は減少した資産及び負債の主な内訳</p> <p>三菱UFJ住宅ローン保証(株) (平成21年 9月 1日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,588百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">7,772 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">6,161 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業の譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,200 "</td> </tr> </table>	流動資産	3,588百万円	のれん	7,772 "	流動負債	6,161 "	事業の譲受による支出	5,200 "	<p>3 当連結会計年度に事業の譲受により増加又は減少した資産及び負債の主な内訳</p> <p>三菱UFJニコス(株) (平成22年10月 1日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">890百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">4,662 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">903 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業の譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,650 "</td> </tr> </table>	流動資産	890百万円	のれん	4,662 "	流動負債	903 "	事業の譲受による支出	4,650 "										
流動資産	3,588百万円																										
のれん	7,772 "																										
流動負債	6,161 "																										
事業の譲受による支出	5,200 "																										
流動資産	890百万円																										
のれん	4,662 "																										
流動負債	903 "																										
事業の譲受による支出	4,650 "																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース                      リース資産の内容                      ・有形固定資産                      EASY BUY Public Company Limitedのサーバ</p> <p>ーおよびA T Mであります。                      リース資産の減価償却の方法                      自己所有の固定資産に適用する減価償却方法                      と同一の方法によっております。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース                      リース資産の内容                      ・有形固定資産                      主として、ローン事業における車両運搬具、                      無人機であります。                      リース資産の減価償却の方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と                      する定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引                      オペレーティング・リース取引のうち解約不能                      のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7 "</td> </tr> </table>	1年以内	5百万円	1年超	2 "	合計	7 "	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース                      リース資産の内容                      同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法                      同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース                      リース資産の内容                      同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法                      同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引                      オペレーティング・リース取引のうち解約不能                      のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11 "</td> </tr> </table>	1年以内	4百万円	1年超	6 "	合計	11 "
1年以内	5百万円												
1年超	2 "												
合計	7 "												
1年以内	4百万円												
1年超	6 "												
合計	11 "												

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																		
<p>なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">368</td> <td style="text-align: center;">235</td> <td style="text-align: center;">132</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">376</td> <td style="text-align: center;">243</td> <td style="text-align: center;">133</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">68 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">136 "</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">10 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">113 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	8	7	0	器具及び備品	368	235	132	合計	376	243	133	1年以内	68百万円	1年超	68 "	合計	136 "	支払リース料	121百万円	リース資産減損勘定の取崩額	10 "	減価償却費相当額	113 "	支払利息相当額	3 "	<p>なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">235</td> <td style="text-align: center;">170</td> <td style="text-align: center;">65</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">67 "</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">65 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具及び備品	235	170	65	1年以内	50百万円	1年超	16 "	合計	67 "	支払リース料	68百万円	減価償却費相当額	65 "	支払利息相当額	2 "
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																
車両運搬具	8	7	0																																																
器具及び備品	368	235	132																																																
合計	376	243	133																																																
1年以内	68百万円																																																		
1年超	68 "																																																		
合計	136 "																																																		
支払リース料	121百万円																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	10 "																																																		
減価償却費相当額	113 "																																																		
支払利息相当額	3 "																																																		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																
器具及び備品	235	170	65																																																
1年以内	50百万円																																																		
1年超	16 "																																																		
合計	67 "																																																		
支払リース料	68百万円																																																		
減価償却費相当額	65 "																																																		
支払利息相当額	2 "																																																		

[前△](#) [次△](#)

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、ローン事業、包括信用購入あっせん事業(クレジットカード事業)、個別信用購入あっせん事業(信販事業)、信用保証事業、債権管理回収事業(サービサー事業)、銀行業などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や固定金利と変動金利のバランスを調整して、金融機関からの借入による間接金融のほか、社債の発行や債権流動化等による直接金融によって資金調達を行っております。デリバティブ取引は、これら資金調達の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避すること等の目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する主たる金融資産は、営業貸付金、銀行業貸出金及び割賦売掛金であり、顧客の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、当社グループは株式、債券、投資信託及び組合出資金等を満期保有目的、純投資目的で保有しているほか、一部の連結子会社では売買目的で保有しており、これらは市場価格の変動リスクに晒されているほか、発行体の信用リスク及び金利変動リスクに晒されているものもあります。

借入金、社債、債権流動化等の金融負債は、当社グループの信用状態や市場環境の変化により、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されているほか、変動金利によるものは金利変動リスクに晒されておりますが、一定量は金利スワップ取引により当該リスクを回避しております。また、外貨建てであるものは為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引により当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引は、借入金及び社債に係る金利変動リスク等のヘッジを目的とした金利スワップ取引、外貨建て借入に係る為替変動リスクのヘッジを目的とした通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる事項「4 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

社内規程に基づき、個別案件ごとの与信審査、信用情報管理、信用格付制度、自己査定制度、問題債権への対応及び与信ポートフォリオの定期的なモニタリング体制を整備し運用しております。個別案件ごとの審査・与信管理にあたっては、審査管理部署と営業推進部署を互いに分離し、相互牽制が働く体制としております。また、経営陣による会議体を定期的開催し、信用リスク管理・運営における重要事項を報告・審議するとともに、監査部署が与信運営の妥当性を検証することにより、適切な与信運営を実施する管理体制を構築しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金及び社債等の金融負債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。また、外貨建て負債等に係る為替リスクについても、原則として、通貨スワップ取引によりヘッジしております。

株式、債券等の有価証券については、市場動向、時価及び発行体の財務状況等を定期的にモニタリングして経営陣に報告するとともに、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の利用は、調達コストの最適化及び固定・変動金利比率の調整等を目的とし、投機目的の取引は行わないこととしております。また、デリバティブ取引の執行及び管理は、経営陣による会議体における基本方針の承認の下、取引権限や取引限度額等について定めた社内規程に基づいて行われております。連結子会社においても、当社と同様の市場リスク管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、経営陣による会議体により承認された資金繰計画に基づき、資金繰実績、市場環境及び金利動向などの状況変化に応じて適時に資金繰計画を見直すとともに、一定量の手許流動性を常時確保しているほか、コミットメントラインの確保、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮に入れた資金調達手段の多様化とバランス等により、流動性リスクを管理しております。また、連結子会社においても当社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)をご参照下さい。)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	83,747	83,747	
(2) 営業貸付金	1,173,545		
貸倒引当金	52,745		
利息返還損失引当金(債権放棄額)	88,700		
	1,032,099	1,226,231	194,132
(3) 銀行業貸出金	25,331		
貸倒引当金	227		
	25,104	27,031	1,927
(4) 割賦売掛金	58,404		
貸倒引当金	5,846		
割賦利益繰延	3,603		
	48,954	56,711	7,756
(5) 買取債権	15,310		
貸倒引当金	2,440		
	12,869	12,869	
(6) 有価証券、親会社株式			
商品有価証券及び投資有価証券			
売買目的有価証券	2,421	2,421	
満期保有目的の債券	2,400	2,597	196
その他有価証券	44,847	44,847	
(7) 短期貸付金	29,992	29,993	0
資産計	1,282,437	1,486,451	204,013
(1) 短期借入金	4,112	4,112	
(2) 銀行業預金	34,574	34,574	
(3) 1年内償還予定の社債及び社債	242,903	237,213	5,690
(4) 1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	515,553	507,915	7,637
負債計	797,144	783,816	13,327
デリバティブ取引計	(358)	(358)	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

### (1) 現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預金については、残存期間が短期(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (2) 営業貸付金、(3) 銀行業貸出金及び(4) 割賦売掛金

期末日現在の残高について、回収可能性を加味した元利金の見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。ただし、有担保のものについては、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。なお、一部連結子会社の個別信用購入あっせんについては、平均残存期間が概ね1年であり、時価は貸借対照表価額から貸倒引当金を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

(5) 買取債権

買取債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(6) 有価証券、親会社株式、商品有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格、投資信託は公表されている基準価格によっております。一部債券について、短期間で償還されることから時価は帳簿価額と近似しており、償却原価法による帳簿価額を時価としております。また、譲渡性預金は期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しており、当該帳簿価額を時価としております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(7) 短期貸付金

短期貸付金は、取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 短期借入金及び(2) 銀行業預金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債及び社債

社債のうち市場価格のあるものは市場価格によっております。市場価格がないもの及び私募債については、元利金合計（金利スワップの特例処理の対象となる社債については、スワップ後のレートによる元利金合計）を、市場金利に信用リスクを加味した割引率により割り引いた現在価値を時価としております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

長期借入金については、元利金合計（金利スワップの特例処理及び通貨スワップの振当処理の対象となる借入金については、スワップ後のレートによる元利金合計）を、市場金利に信用リスクを加味した割引率により割り引いた現在価値を時価としております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品等は、次のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式 ( 1 ) ( 2 )	2,458
投資事業組合出資金 ( 1 ) ( 3 )	54
営業投資有価証券 ( 1 )	1,966
合計	4,480

- ( 1 ) これらは金融商品時価情報の「資産 (6)有価証券、親会社株式、商品有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。
- ( 2 ) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。
- ( 3 ) 投資事業組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されており、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	83,747					
営業貸付金(1)(2)	204,472	194,299	198,582	195,698	193,743	79,531
銀行業貸出金	16,151	1,041	1,574	1,717	1,805	3,041
割賦売掛金(1)(2)	22,319	11,692	7,669	5,735	5,006	1,772
有価証券及び投資有価証券						
満期保有目的の債券(国債)		391	1,198	529		281
その他有価証券のうち 満期があるもの						
国債						52
その他	21,700					
短期貸付金	29,992					
合計	378,384	207,424	209,024	203,681	200,555	84,678

(1) 営業貸付金及び割賦売掛金のうち、償還予定が見込めない貸倒懸念債権(88,067百万円)等は含まれておりません。

(2) 営業貸付金及び割賦売掛金のうち包括信用購入あっせん事業分は、平均ミニマムペイメントで毎月一定日に支払われた場合の予定額にて記載しております。

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、ローン事業、包括信用購入あっせん事業（クレジットカード事業）、個別信用購入あっせん事業（信販事業）、信用保証事業、債権管理回収事業（サービサー事業）、銀行業などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や固定金利と変動金利のバランスを調整して、金融機関からの借入による間接金融のほか、社債の発行や債権流動化等による直接金融によって資金調達を行っております。デリバティブ取引は、これら資金調達の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避すること等の目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する主たる金融資産は、営業貸付金、銀行業貸出金及び割賦売掛金であり、顧客の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、当社グループは株式、債券、投資信託及び組合出資金等を満期保有目的、純投資目的で保有しているほか、一部の連結子会社では売買目的で保有しており、これらは市場価格の変動リスクに晒されているほか、発行体の信用リスク及び金利変動リスクに晒されているものもあります。

借入金、社債、債権流動化等の金融負債は、当社グループの信用状態や市場環境の変化により、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されているほか、変動金利によるものは金利変動リスクに晒されておりますが、一定量は金利スワップ取引により当該リスクを回避しております。また、外貨建てであるものは為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引により当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引は、借入金及び社債に係る金利変動リスク等のヘッジを目的とした金利スワップ取引、外貨建て借入に係る為替変動リスクのヘッジを目的とした通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる事項「4 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスクの管理

社内規程に基づき、個別案件ごとの与信審査、信用情報管理、信用格付制度、自己査定制度、問題債権への対応及び与信ポートフォリオの定期的なモニタリング体制を整備し運用しております。個別案件ごとの審査・与信管理にあたっては、審査管理部署と営業推進部署を互いに分離し、相互牽制が働く体制としております。また、経営陣による会議体を定期的開催し、信用リスク管理・運営における重要事項を報告・審議するとともに、監査部署が与信運営の妥当性を検証することにより、適切な与信運営を実施する管理体制を構築しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

#### 市場リスクの管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金及び社債等の金融負債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。また、外貨建て負債等に係る為替リスクについても、原則として、通貨スワップ取引によりヘッジしております。

株式、債券等の有価証券については、市場動向、時価及び発行体の財務状況等を定期的にモニタリングして経営陣に報告するとともに、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の利用は、調達コストの最適化及び固定・変動金利比率の調整等を目的とし、投機目的の取引は行わないこととしております。また、デリバティブ取引の執行及び管理は、経営陣による会議体における基本方針の承認の下、取引権限や取引限度額等について定めた社内規程に基づいて行われております。連結子会社においても、当社と同様の市場リスク管理を行っております。

なお、当社グループにおいて、主たる金融資産である営業貸付金は、すべて固定金利であり、また、主たる金融負債である借入金及び社債の大部分も固定金利であるため、金利変動の感応度が低いことから、市場リスクに関する定量的分析を行っておりません。

市場金利を用いて時価を算出している科目について、金利以外のすべてのリスク変数が一定の場合、平成23年3月31日現在の金利が1ベース・ポイント(0.01%)低ければ、当該金融資産と金融負債相殺後の純額(資産側)の時価は95百万円増加するものと考えられます。反対に、金利が1ベース・ポイント(0.01%)高ければ、95百万円減少するものと考えられます。

#### 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、経営陣による会議体により承認された資金繰計画に基づき、資金繰実績、市場環境及び金利動向などの状況変化に応じて適時に資金繰計画を見直すとともに、一定量の手許流動性を常時確保しているほか、コミットメントラインの確保、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮に入れた資金調達手段の多様化とバランス等により、流動性リスクを管理しております。また、連結子会社においても当社と同様の管理を行っております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照下さい。)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	100,074	100,074	
(2) 営業貸付金	972,329		
貸倒引当金	53,711		
利息返還損失引当金(債権放棄額)	80,600		
	838,017	1,040,272	202,254
(3) 銀行業貸出金	33,405		
貸倒引当金	323		
	33,081	35,764	2,682
(4) 割賦売掛金	43,951		
貸倒引当金	4,534		
割賦利益繰延	2,367		
	37,050	44,248	7,198
(5) 買取債権	11,931		
貸倒引当金	2,164		
	9,767	9,767	
(6) 有価証券、親会社株式			
商品有価証券及び投資有価証券			
売買目的有価証券	414	414	
満期保有目的の債券	2,203	2,457	253
その他有価証券	45,223	45,223	
(7) 短期貸付金	39,991	39,992	1
資産計	1,105,824	1,318,215	212,390
(1) 短期借入金	3,375	3,375	
(2) 銀行業預金	43,200	43,200	
(3) 1年内償還予定の社債及び社債	222,644	217,597	5,047
(4) 1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	471,128	470,394	734
負債計	740,348	734,567	5,781
デリバティブ取引計	(651)	(651)	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資産

#### (1) 現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預金については、残存期間が短期(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

#### (2) 営業貸付金、(3) 銀行業貸出金及び(4) 割賦売掛金

期末日現在の残高について、回収可能性を加味した元利金の見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。ただし、有担保のものについては、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。なお、一部連結子会社の個別信用購入あっせんについては、平均残存期間が概ね1年であり、時価は貸借対照表価額から貸倒引当金を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

(5) 買取債権

買取債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(6) 有価証券、親会社株式、商品有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格、投資信託は公表されている基準価格によっております。一部債券について、短期間で償還されることから時価は帳簿価額と近似しており、償却原価法による帳簿価額を時価としております。また、譲渡性預金は期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しており、当該帳簿価額を時価としております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(7) 短期貸付金

短期貸付金は、すべて現先の運用によるものであり、取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 短期借入金及び(2) 銀行業預金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債及び社債

社債のうち市場価格のあるものは市場価格によっております。市場価格がないもの及び私募債については、元利金合計（金利スワップの特例処理の対象となる社債については、スワップ後のレートによる元利金合計）を、市場金利に信用リスクを加味した割引率により割り引いた現在価値を時価としております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

長期借入金については、元利金合計（金利スワップの特例処理及び通貨スワップの振当処理の対象となる借入金については、スワップ後のレートによる元利金合計）を、市場金利に信用リスクを加味した割引率により割り引いた現在価値を時価としております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品等は、次のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式( 1 )( 2 )	2,319
投資事業組合出資金( 1 )( 3 )	23
営業投資有価証券( 1 )	1,216
合計	3,559

- ( 1 ) これらは金融商品時価情報の「資産 (6)有価証券、親会社株式、商品有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。
- ( 2 ) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。
- ( 3 ) 投資事業組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されており、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	100,074					
営業貸付金(1)(2)	181,134	164,499	164,832	161,909	160,443	51,785
銀行業貸出金	20,145	1,508	2,399	1,840	3,063	4,447
割賦売掛金(1)(2)	16,428	8,763	5,834	4,443	3,919	1,158
有価証券及び投資有価証券						
満期保有目的の債券(国債)	370	1,104	466			262
その他有価証券のうち 満期があるもの						
国債						54
その他	25,820					
短期貸付金	39,991					
合計	383,965	175,875	173,532	168,193	167,426	57,706

(1) 営業貸付金及び割賦売掛金のうち、償還予定が見込めない貸倒懸念債権(72,762百万円)等は含まれておりません。

(2) 営業貸付金及び割賦売掛金のうち包括信用購入あっせん事業分は、平均ミニマムペイメントで毎月一定日に支払われた場合の予定額にて記載しております。

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成22年3月31日)

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 116百万円

2 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
(1) 国債・地方債等	2,400	2,597	196
(2) 社債			
(3) その他			
小計	2,400	2,597	196
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債			
(3) その他			
小計			
合計	2,400	2,597	196

3 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	9,252	4,872	4,379
(2) 債券			
国債・地方債等	52	51	0
社債			
その他			
(3) その他	34	30	4
小計	9,339	4,954	4,385
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	13,083	21,750	8,666
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	724	889	165
小計	13,808	22,640	8,832
合計	23,147	27,594	4,447

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	756	628	70
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	756	628	70

5 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券については、87百万円(その他有価証券の株式)減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 売買目的有価証券（平成23年3月31日）  
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 21百万円

2 満期保有目的の債券（平成23年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
(1) 国債・地方債等	2,203	2,457	253
(2) 社債			
(3) その他			
小計	2,203	2,457	253
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債			
(3) その他			
小計			
合計	2,203	2,457	253

3 その他有価証券（平成23年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	6,909	3,680	3,229
(2) 債券			
国債・地方債等	54	52	2
社債			
その他			
(3) その他	32	30	1
小計	6,996	3,763	3,233
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	11,740	12,238	498
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	666	894	228
小計	12,406	13,133	726
合計	19,403	16,896	2,506

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	900	345	255
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	900	345	255

5 減損処理を行った有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券については、10,182百万円（その他有価証券の株式）減損処理を行っております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

連結子会社の一部が利用している通貨関連のデリバティブ取引は、外貨建て借入金を現地通貨に固定する通貨スワップ取引ですが、当該借入金には、連結上消去される連結会社間取引が含まれているため、連結上、ヘッジ関係がなかったものとみなして処理しております。

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	通貨スワップ 取引	9,070	9,070	358	358

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	社債	2,760	2,760	14
	支払固定・受取変動	長期借入金 社債	260,319	204,858	5,534
合計			263,079	207,618	5,520

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債、長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ 取引	長期借入金	6,136	3,341	734

(注) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

連結子会社の一部が利用している通貨関連のデリバティブ取引は、外貨建て借入金を現地通貨に固定する通貨スワップ取引ですが、当該借入金には、連結上消去される連結会社間取引が含まれているため、連結上、ヘッジ関係がなかったものとみなして処理しております。

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	通貨スワップ取引	8,872	5,780	651	651

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	社債	2,700	2,700	41
	支払固定・受取変動	長期借入金 社債	254,486	175,478	4,142
合計			257,186	178,178	4,100

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債、長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ取引	長期借入金	4,935	2,691	402

(注) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については3社が有しており、また、確定給付企業年金は共同委託契約の1年金を有しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">18,022百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">18,166 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))</td> <td style="text-align: right;">143 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">28 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,498 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 差引((3) + (4) + (5))</td> <td style="text-align: right;">3,613 "</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">3,757 "</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金((6) - (7))</td> <td style="text-align: right;">144 "</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	18,022百万円	(2) 年金資産	18,166 "	(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	143 "	(4) 未認識過去勤務債務	28 "	(5) 未認識数理計算上の差異	3,498 "	(6) 差引((3) + (4) + (5))	3,613 "	(7) 前払年金費用	3,757 "	(8) 退職給付引当金((6) - (7))	144 "	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">17,612百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">16,142 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))</td> <td style="text-align: right;">1,470 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">16 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,675 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 差引((3) + (4) + (5))</td> <td style="text-align: right;">3,187 "</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">3,237 "</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金((6) - (7))</td> <td style="text-align: right;">49 "</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	17,612百万円	(2) 年金資産	16,142 "	(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	1,470 "	(4) 未認識過去勤務債務	16 "	(5) 未認識数理計算上の差異	4,675 "	(6) 差引((3) + (4) + (5))	3,187 "	(7) 前払年金費用	3,237 "	(8) 退職給付引当金((6) - (7))	49 "
(1) 退職給付債務	18,022百万円																																
(2) 年金資産	18,166 "																																
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	143 "																																
(4) 未認識過去勤務債務	28 "																																
(5) 未認識数理計算上の差異	3,498 "																																
(6) 差引((3) + (4) + (5))	3,613 "																																
(7) 前払年金費用	3,757 "																																
(8) 退職給付引当金((6) - (7))	144 "																																
(1) 退職給付債務	17,612百万円																																
(2) 年金資産	16,142 "																																
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	1,470 "																																
(4) 未認識過去勤務債務	16 "																																
(5) 未認識数理計算上の差異	4,675 "																																
(6) 差引((3) + (4) + (5))	3,187 "																																
(7) 前払年金費用	3,237 "																																
(8) 退職給付引当金((6) - (7))	49 "																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用(注) 1</td> <td style="text-align: right;">1,310百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">416 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">561 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">721 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">140 "</td> </tr> <tr> <td>(7) その他(注) 2</td> <td style="text-align: right;">291 "</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7))</td> <td style="text-align: right;">2,303 "</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 その他は、確定拠出型年金への掛金支払額であります。</p>	(1) 勤務費用(注) 1	1,310百万円	(2) 利息費用	416 "	(3) 期待運用収益	561 "	(4) 過去勤務債務の費用処理額	15 "	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	721 "	(6) 臨時に支払った割増退職金	140 "	(7) その他(注) 2	291 "	(8) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7))	2,303 "	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用(注) 1</td> <td style="text-align: right;">1,307百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">428 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">650 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">352 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">2,734 "</td> </tr> <tr> <td>(7) その他(注) 2</td> <td style="text-align: right;">221 "</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7))</td> <td style="text-align: right;">4,379 "</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 その他は、確定拠出型年金への掛金支払額であります。</p>	(1) 勤務費用(注) 1	1,307百万円	(2) 利息費用	428 "	(3) 期待運用収益	650 "	(4) 過去勤務債務の費用処理額	15 "	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	352 "	(6) 臨時に支払った割増退職金	2,734 "	(7) その他(注) 2	221 "	(8) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7))	4,379 "
(1) 勤務費用(注) 1	1,310百万円																																
(2) 利息費用	416 "																																
(3) 期待運用収益	561 "																																
(4) 過去勤務債務の費用処理額	15 "																																
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	721 "																																
(6) 臨時に支払った割増退職金	140 "																																
(7) その他(注) 2	291 "																																
(8) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7))	2,303 "																																
(1) 勤務費用(注) 1	1,307百万円																																
(2) 利息費用	428 "																																
(3) 期待運用収益	650 "																																
(4) 過去勤務債務の費用処理額	15 "																																
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	352 "																																
(6) 臨時に支払った割増退職金	2,734 "																																
(7) その他(注) 2	221 "																																
(8) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7))	4,379 "																																

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 割引率 2.0%</p> <p>(2) 期待運用収益率 3.0%</p> <p>(3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(4) 過去勤務債務の処理年数 5年            (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 5年            (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 割引率 1.255%~2.0%</p> <p>(2) 期待運用収益率 3.0%</p> <p>(3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(4) 過去勤務債務の処理年数 5年            (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 5年            (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>

[前](#) [次](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 10名 当社の従業員 1,739名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 349,800株
付与日	平成15年8月1日
権利確定条件	付与日(平成15年8月1日)から権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成15年8月1日～平成17年6月30日
権利行使期間	平成17年7月1日～平成22年6月30日

会社名	(連結子会社)アイ・アール債権回収㈱
決議年月日	平成16年8月6日
付与対象者の区分及び人数(名)	当該会社の取締役 5名 当該会社の従業員 30名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 133株
付与日	平成16年10月1日
権利確定条件	上場した場合、かつ、権利確定日(上場日)において在籍していること
対象勤務期間	平成16年10月1日～平成19年8月31日
権利行使期間	上場日～平成22年8月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	(連結子会社) アイ・アール債権回収(株)
決議年月日	平成15年6月27日	平成16年8月6日
権利確定前		
前連結会計年度末(株)		49
付与(株)		
失効(株)		15
権利確定(株)		
未確定残(株)		34
権利確定後		
前連結会計年度末(株)	121,110	
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)	2,000	
未行使残(株)	119,110	

単価情報

会社名	提出会社	(連結子会社) アイ・アール債権回収(株)
決議年月日	平成15年6月27日	平成16年8月6日
権利行使価格(円)	4,931	67,900
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な 評価単価(円)		

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 10名 当社の従業員 1,739名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 349,800株
付与日	平成15年8月1日
権利確定条件	付与日(平成15年8月1日)から権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成15年8月1日～平成17年6月30日
権利行使期間	平成17年7月1日～平成22年6月30日

会社名	(連結子会社)アイ・アール債権回収株
決議年月日	平成16年8月6日
付与対象者の区分及び人数(名)	当該会社の取締役 5名 当該会社の従業員 30名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 133株
付与日	平成16年10月1日
権利確定条件	上場した場合、かつ、権利確定日(上場日)において在籍していること
対象勤務期間	平成16年10月1日～平成19年8月31日
権利行使期間	上場日～平成22年8月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	(連結子会社) アイ・アール債権回収(株)
決議年月日	平成15年6月27日	平成16年8月6日
権利確定前		
前連結会計年度末(株)		34
付与(株)		
失効(株)		34
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
前連結会計年度末(株)	119,110	
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)	119,110	
未行使残(株)		

単価情報

会社名	提出会社	(連結子会社) アイ・アール債権回収(株)
決議年月日	平成15年6月27日	平成16年8月6日
権利行使価格(円)	4,931	67,900
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な 評価単価(円)		

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒損失		貸倒損失
	16,413百万円		12,000百万円
	貸倒引当金		貸倒引当金
	2,987 "		3,292 "
	債務保証損失引当金		債務保証損失引当金
	3,365 "		3,568 "
	利息返還損失引当金		利息返還損失引当金
	83,211 "		115,274 "
	未払賞与		未払賞与
	795 "		644 "
	役員退職慰労金未払分		役員退職慰労金未払分
	256 "		93 "
	未収利息不計上		未収利息不計上
	1,214 "		962 "
	ソフトウェア		ソフトウェア
	7,636 "		4,853 "
	繰延資産		繰延資産
	781 "		754 "
	繰延消費税等		繰延消費税等
	308 "		263 "
	有価証券評価損		有価証券評価損
	15,324 "		19,349 "
	ゴルフ会員権評価損		ゴルフ会員権評価損
	74 "		71 "
	たな卸資産評価損		たな卸資産評価損
	202 "		202 "
	減損損失		減損損失
	289 "		437 "
	資産調整勘定		資産調整勘定
	1,524 "		2,635 "
	投資事業組合運用損		投資事業組合運用損
	527 "		508 "
	事業構造改善費用		事業構造改善費用
	806 "		476 "
	繰越欠損金		資産除去債務
	89,546 "		1,501 "
	その他		繰越欠損金
	687 "		140,507 "
	繰延税金資産小計		その他
	225,953 "		895 "
	評価性引当額		繰延税金資産小計
	197,153 "		308,292 "
	繰延税金資産合計		評価性引当額
	28,799 "		278,274 "
	繰延税金負債		繰延税金資産合計
	子会社の留保利益		30,018 "
	315 "		繰延税金負債
	前払年金費用		子会社の留保利益
	1,539 "		499 "
	その他有価証券評価差額金		前払年金費用
	1,731 "		1,318 "
	その他		その他有価証券評価差額金
	382 "		1,265 "
	繰延税金負債合計		その他
	3,968 "		330 "
	繰延税金資産の純額		繰延税金負債合計
	24,830 "		3,413 "
			繰延税金資産の純額
			26,604 "
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	(調整)		(調整)
	評価性引当額の増減		評価性引当額の増減
	1,161.9%		40.6%
	吸収分割承継額		子会社の留保利益
	142.9%		0.1%
	子会社の留保利益		連結子会社との税率差異
	413.7%		0.1%
	連結子会社との税率差異		その他
	49.0%		0.9%
	住民税均等割		税効果会計適用後の
	11.4%		法人税等の負担率
	その他		0.8%
	67.3%		
	税効果会計適用後の		
	法人税等の負担率		
	557.6%		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

(当社と連結子会社(株)DCキャッシュワンの合併)

当社は平成21年2月19日開催の取締役会決議に基づき、平成21年4月1日付で、連結子会社である(株)DCキャッシュワンを完全子会社とし、平成21年5月1日付で、吸収合併いたしました。その概要は次のとおりであります。

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称：アコム(株)

事業の内容：ローン事業

被結合企業

名称：(株)DCキャッシュワン

事業の内容：ローン事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、(株)DCキャッシュワンを消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

アコム(株)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

平成20年9月8日に当社、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ及び(株)三菱東京UFJ銀行との間で合意した「アコムと三菱UFJフィナンシャル・グループ及び三菱東京UFJ銀行の業務・資本提携の更なる強化について」に基づく、MUFJグループのコンシューマーファイナンス事業の競争力強化に向けた機能再編のための一環として行ったものであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

3 子会社から引継いだ資産及び負債の内訳

(平成21年4月30日現在)

科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預金	5,153	長期借入金	73,500
営業貸付金	77,304	未払法人税等	33
投資有価証券	237	その他	1,161
その他	798	負債合計	74,695
資産合計	83,494	差引	8,799

(連結子会社(株)DCキャッシュワンの信用保証事業の会社分割)

当社の連結子会社である(株)DCキャッシュワンは、平成21年1月27日開催の取締役会決議に基づき、平成21年4月1日付で、信用保証事業を会社分割し、三菱UFJニコス(株)へ承継いたしました。その概要は次のとおりであります。

1 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

三菱UFJニコス(株)

(2) 分離した事業の内容

信用保証事業

(3) 事業分離を行った主な理由

平成20年9月8日に当社、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ及び(株)三菱東京UFJ銀行との間で合意した「アコムと三菱UFJフィナンシャル・グループ及び三菱東京UFJ銀行の業務・資本提携の更なる強化について」に基づく、MUFJグループのコンシューマーファイナンス事業の競争力強化に向けた機能再編のための一環として行ったものであります。

(4) 法的形式を含む事業分離の概要

(株)DCキャッシュワンを分割会社、三菱UFJニコス(株)を承継会社とする吸収分割

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

3 移転した事業に係る資産及び負債の内訳

信用保証事業に係る保証債務残高 28,628百万円

債務保証損失引当金 643百万円

(当社の無担保カードローン信用保証事業承継)

当社は平成21年7月21日開催の取締役会決議に基づき、平成21年9月1日付で、三菱UFJ住宅ローン保証(株)の無担保カードローンの信用保証に関する事業を会社分割により承継いたしました。その概要は次のとおりであります。

1 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合の法的形式並びに取引目的を含む取引の概要

(1) 相手企業の名称

三菱UFJ住宅ローン保証(株)

(2) 取得した事業の内容

(株)三菱東京UFJ銀行が販売する無担保カードローンの会員から委託を受けて保証する信用保証事業

(3) 企業結合の法的形式

当社を承継会社として、三菱UFJ住宅ローン保証(株)を分割会社とする吸収分割方式

(4) 取引目的を含む取引の概要

平成20年9月8日に当社、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ及び(株)三菱東京UFJ銀行との間で合意した「アコムと三菱UFJフィナンシャル・グループ及び三菱東京UFJ銀行の業務・資本提携の更なる強化について」に基づく、MUFJグループのコンシューマーファイナンス事業の競争力強化に向けた機能再編のための一環として行ったものであります。

2 取得した事業の取得原価：5,200百万円

3 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額：7,772百万円

(2) 発生原因：今後の事業展開によって期待される超過収益力

(3) 償却の方法及び償却期間：15年間にわたる均等償却

4 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

5 取得した事業に係る資産及び負債の内訳

信用保証事業に係る保証債務残高 188,234百万円

債務保証損失引当金 6,161百万円

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

共通支配下の取引等

（無担保カードローン信用保証事業承継）

当社は、平成22年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成22年10月1日付で、三菱UFJニコス㈱の無担保カードローンの信用保証事業の一部を会社分割により承継いたしました。その概要は次のとおりであります。

- 1 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合の法的形式並びに取引目的を含む取引の概要
  - (1) 相手企業の名称  
三菱UFJニコス㈱
  - (2) 取得した事業の内容  
㈱三菱東京UFJ銀行が販売する無担保カードローンの会員から委託を受けて保証する信用保証事業
  - (3) 企業結合の法的形式  
当社を承継会社として、三菱UFJニコス㈱を分割会社とする吸収分割方式
  - (4) 取引目的を含む取引の概要  
平成20年9月8日に当社、㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ及び㈱三菱東京UFJ銀行との間で合意した「アコムと三菱UFJフィナンシャル・グループ及び三菱東京UFJ銀行の業務・資本提携の更なる強化について」に基づく、MUFJグループのコンシューマーファイナンス事業の競争力強化に向けた機能再編のための一環として行ったものであります。
- 2 取得した事業の取得原価：4,650百万円
- 3 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
  - (1) 発生したのれんの金額：4,662百万円
  - (2) 発生原因：今後の事業展開によって期待される超過収益力
  - (3) 償却の方法及び償却期間：10年間にわたる均等償却
- 4 実施した会計処理の概要  
「企業結合に係る会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。
- 5 取得した事業に係る資産及び負債の内訳  
信用保証事業に係る保証債務残高 109,859百万円  
債務保証損失引当金 903百万円

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

賃貸借契約において原状回復が契約で要求されている賃貸物件に造作した内装設備等について、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は取得から5年から16年間、割引率は、割戻期間に対応した市場金利(スワップレート)を採用しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	5,075百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4 "
時の経過による調整額	74 "
資産除去債務の履行による減少額	675 "
為替換算差額	2 "
その他増減額( は減少)	1 "
期末残高	4,475 "

- (注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計及び営業利益並びに全セグメントの資産の金額の合計額に占める「金融サービス事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

「本邦」の営業収益及び資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高に占める割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内外においてローン・包括信用購入あっせん事業を中心とした金融サービス事業を展開しております。

国内では、ローン・包括信用購入あっせん事業の他、信用保証事業、債権管理回収事業を中心に、また、海外では、アジアにおいて金融サービス事業を展開しております。

したがって、当社は、「ローン・包括信用購入あっせん事業」、「信用保証事業」、「債権管理回収事業」、「海外における金融事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、前連結会計年度においては、ベンチャー・キャピタル事業のセグメント損失の金額的重要性が増したため報告セグメントとしておりますが、当連結会計年度においては金額的重要性が乏しくなったため「その他」の区分に含めております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、事業セグメントの利益または損失は営業利益をベースとした数値であります。また、セグメント間の営業収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	ローン・ 包括信用購 入あっせん 事業 (百万円)	信用保証 事業 (百万円)	債権管理 回収事業 (百万円)	ベンチャー ・キャピタ ル 事業 (百万円)	海外にお ける金融 事業 (百万円)	計 (百万円)		
営業収益								
外部顧客からの営業収益	223,490	14,261	12,844	88	23,720	274,404	4,391	278,795
セグメント間の内部 営業収益又は振替高		350	19		351	18	2,023	2,041
計	223,490	14,612	12,863	88	23,368	274,422	6,415	280,837
セグメント利益又は損失( )	2,878	2,697	1,704	1,594	1,485	3,762	854	4,616
セグメント資産	1,102,042	14,915	16,035	4,269	110,056	1,247,319	126,153	1,373,472
その他の項目								
減価償却費	1,876	15	30	1	495	2,419	88	2,507
のれん償却額		302				302		302
貸倒費用(注2)	66,947	8,110	4,176		10,068	89,303	396	89,699
利息返還損失引当金繰入額	58,362					58,362		58,362
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	554	5	15		314	889	9	899

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、個別信用購入あっせん事業、各種事務処理受託事業等を含んでおります。

2 貸倒引当金繰入額、債務保証損失引当金繰入額及び貸倒損失の合計額であります。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

	報告セグメント					その他 (注1) (百万円)	合計 (百万円)
	ローン・ 包括信用購 入あっせん 事業 (百万円)	信用保証 事業 (百万円)	債権管理 回収事業 (百万円)	海外におけ る金融事業 (百万円)	計 (百万円)		
営業収益							
外部顧客からの営業収益	184,181	22,461	8,945	25,798	241,386	4,445	245,831
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	90		20	3	115	213	98
計	184,272	22,461	8,966	25,801	241,501	4,231	245,733
セグメント利益又は損失( )	196,975	5,808	552	4,018	186,596	689	185,906
セグメント資産	892,148	19,444	12,235	121,157	1,044,985	147,146	1,192,131
その他の項目							
減価償却費	1,657	19	24	483	2,185	24	2,209
のれん償却額		751			751		751
貸倒費用(注2)	54,755	12,149	2,210	9,197	78,313		78,313
利息返還損失引当金繰入額	243,456				243,456		243,456
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,328	23	21	368	1,741	21	1,763

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、個別信用購入あっせん事業、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。

2 貸倒引当金繰入額、債務保証損失引当金繰入額及び貸倒損失の合計額であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

営業収益	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	274,422	241,501
「その他」の区分の営業収益	6,415	4,231
セグメント間取引消去	2,393	263
親子会社間の会計処理統一等による調整額	351	361
連結財務諸表の営業収益	278,795	245,831

利益	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	3,762	186,596
「その他」の区分の利益	854	689
セグメント間取引消去	1,194	735
親子会社間の会計処理統一等による調整額	252	385
連結財務諸表の営業利益又は損失( )	6,063	184,785

資産	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	1,247,319	1,044,985
「その他」の区分の資産	126,153	147,146
セグメント間消去	55,516	41,805
全社資産(注)	164,402	152,705
親子会社間の会計処理統一等による調整額	162	272
連結財務諸表の資産合計	1,482,520	1,302,758

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属していない本社資産であります。

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年 度 (百万円)	当連結 会計年 度 (百万円)	前連結 会計年 度 (百万円)	当連結 会計年 度 (百万円)	前連結 会計年 度 (百万円)	当連結 会計年 度 (百万円)	前連結 会計年 度 (百万円)	当連結 会計年 度 (百万円)
減価償却費	2,419	2,185	88	24	58	41	2,449	2,167
のれん償却額	302	751			4		306	751
貸倒費用	89,303	78,313	396		44	176	89,654	78,136
利息返還損失引当金繰入額	58,362	243,456					58,362	243,456
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	889	1,741	9	21	41	320	940	2,083

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産の設備投資額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「金融サービス事業」における外部顧客からの営業収益の金額が、連結損益計算書の営業収益の90%超であるため、製品及びサービスに関する情報の記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

日本 (百万円)	海外 (百万円)	合計 (百万円)
220,020	25,811	245,831

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の営業収益の10%以上である、単一の外部顧客からの営業収益は該当ありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	ローン・包括 信用購入あっ せん事業 (百万円)	信用保証 事業 (百万円)	債権管理回収 事業 (百万円)	海外における 金融事業 (百万円)	その他 (百万円)	全社・消去 (注) (百万円)	合計 (百万円)
減損損失			0			381	381

(注) 主に報告セグメントに配分されていない本社器具備品に係る減損損失であります。

なお、事業構造改善に伴う減損損失を「ローン・包括信用購入あっせん事業」において2百万円、「その他」において12百万円、「全社・消去」において62百万円の合計76百万円計上しており、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示しております。全社・消去については電話加入権に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	ローン・包括 信用購入あっ せん事業 (百万円)	信用保証 事業 (百万円)	債権管理回収 事業 (百万円)	海外における 金融事業 (百万円)	その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
当期償却額		751					751
当期末残高		11,381					11,381

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要な負ののれん発生益は該当ありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
同一の親会社をもつ会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279	信託銀行業	直接(2.01%)	借入	資金の借入	借入 66,080	1年内返済予定の長期借入金	39,920	
								返済 39,580	長期借入金	121,608	
							利息の支払	3,769	流動資産の その他	121	
									流動負債の その他	304	
	当社の銀行借入金に対する営業貸付金の担保提供	7,798									
	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958	銀行業			借入	資金の借入	借入 57,250	1年内返済予定の長期借入金	17,300
									返済 6,250	長期借入金	48,100
								利息の支払	1,433	流動負債の その他	124
										同社無担保ローンに対する信用保証料の受取	6,496
	同社無担保ローンに対する保証債務残高	219,538									
	三菱UFJ証券(株)	東京都千代田区	65,518	証券業	直接 (0.00%)		現先取引	現先取引	購入 104,954	短期貸付金	9,994
									売却 94,959		
							利息の受取	3			

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 三菱UFJ信託銀行(株)の借入の利率は、一般市中金利となっております。  
当社の銀行借入金に対する営業貸付金の担保提供については、営業貸付資金として使用するための資金借入に対するものであります。
- (株)三菱東京UFJ銀行の借入の利率は、一般市中金利となっております。  
(株)三菱東京UFJ銀行の個人ローンに対する債務保証の保証料率は、保証料の市場実勢を参考に交渉の上決定しております。
- 三菱UFJ証券(株)の現先取引の利率は、一般市中金利となっております。  
なお、三菱UFJ証券(株)は平成22年5月1日付で三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)となりました。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	木下恭輔			当社代表取締役会長  (財)家計経済研究所理事 専務			寄付	140		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	丸系殖産(株)	大阪市浪速区	68	土地、建物の管理、売買、賃貸並びに斡旋、仲介	直接 (17.45%) 間接(2.47%)	不動産の賃借	地代家賃の支払	215	投資その他の資産の その他	184
	ジェイ・エル・エイ(株)	東京都千代田区	100	不動産関連事業及び店舗設計・施工、ビル総合メンテナンス業	直接14.9%	店舗の設計・施工	設備購入経費支払	2,462	流動負債の その他	1,437
						不動産の賃借	地代家賃の支払	452		
						敷金保証金返還	返還 18	差入保証金	346	

(注) 1 上記取引金額には消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) (財)家計経済研究所は家計経済の調査研究を行っており、その事業計画、収支状況等を総合的に勘案の上決定しております。
- (2) 丸系殖産(株)の不動産の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、2年に一度交渉の上、賃借料金額を決定しております。
- (3) ジェイ・エル・エイ(株)との取引については、市場実勢を参考に交渉の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	三菱UFJニコス(株)	東京都  千代田区	109,312	包括信用購入あっせん事業		なし	事業譲渡  保証債務残高 債務保証損失引当金 譲渡対価 事業譲渡益	  28,628 643 680 1,323		
	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279	信託銀行業	直接 (2.01%)	借入	資金の借入  利息の支払	借入 15,506  返済 15,495  395	1年内返済予定の長期借入金  長期借入金  流動負債のその他	2,975  3,341  63

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 事業譲渡については、平成21年4月1日付で、当社の連結子会社であった(株)DCキャッシュワンの信用保証事業を会社分割し、三菱UFJニコス(株)へ承継したものであり、譲渡対価の算定にあたっては、第三者算定機関からの算定結果に基づき交渉の上決定しております。
- 三菱UFJ信託銀行(株)の借入の利率は、一般市中金利となっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	ジェイ・エル・エイ(株)	東京都千代田区	100	不動産関連事業および店舗設計・施工業、ビル総合メンテナンス業	直接 14.9%	不動産の賃借	地代家賃の支払	76	差入保証金	55

(注) 1 上記取引金額には消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

ジェイ・エル・エイ(株)との取引については、市場実勢を参考に交渉の上決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

親会社の名称：(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ

親会社が発行する有価証券が上場されている金融商品取引所：

東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要性が乏しいため、開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
同一の親会社をもつ会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279	信託銀行業	直接(2.01%)	借入	資金の借入	借入 39,920	1年内返済予定の長期借入金	52,308	
								返済 39,920	長期借入金	109,220	
							利息の支払	3,753	流動資産の その他	79	
									流動負債の その他	293	
							当社の銀行借入金に対する営業貸付金の担保提供	2,338			
	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958	銀行業			借入	資金の借入	借入 15,716	1年内返済予定の長期借入金	9,182
									返済 17,716	長期借入金	54,218
								利息の支払	1,581	流動負債の その他	112
										債務保証	同社無担保ローンに対する信用保証料の受取
	同社無担保ローンに対する保証債務残高	338,158									
	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区	65,518	証券業			現先取引	現先取引	購入 74,977		
								売却 84,972			
利息の受取	3										

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 三菱UFJ信託銀行(株)の借入の利率は、一般市中金利となっております。  
当社の銀行借入金に対する営業貸付金の担保提供については、営業貸付資金として使用するための資金借入に対するものであります。
- (株)三菱東京UFJ銀行の借入の利率は、一般市中金利となっております。  
(株)三菱東京UFJ銀行の個人ローンに対する債務保証の保証料率は、保証料の市場実勢を参考に交渉の上決定しております。
- 三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)の現先取引の利率は、一般市中金利となっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	木下恭輔			公益財団法人家計経済研究所理事長			寄付	100		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	丸糸殖産(株)	大阪市浪速区	68	土地、建物の管理、売買、賃貸並びに斡旋、仲介	直接 (17.45%) 間接(2.47%)	不動産の賃借	地代家賃の支払	212	差入保証金	184
	ジェイ・エル・エイ(株)	東京都千代田区	100	不動産関連事業及び店舗設計・施工業、ビル総合メンテナンス業	直接14.9%	店舗の設計・施工	設備購入経費支払	1,223	流動負債の その他	517
						不動産の賃借	地代家賃の支払	436		
							敷金保証金返還	返還	3	差入保証金

(注) 1 上記取引金額には消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 公益財団法人家計経済研究所は家計経済の調査研究を行っており、その事業計画、収支状況等を総合的に勘案の上決定しております。
- (2) 丸糸殖産(株)の不動産の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて、2年に一度交渉の上、賃借料金額を決定しております。
- (3) ジェイ・エル・エイ(株)との取引については、市場実勢を参考に交渉の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958	銀行業		借入	資金の借入	借入 11,218	短期借入金	270
								返済 13,019	長期借入金	10,530
							利息の支払	607	流動負債の その他	57

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱三菱東京UFJ銀行借入の利率は、一般市中金利となっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	ジェイ・エル・エイ㈱	東京都千代田区	100	不動産関連事業および店舗設計・施工業、ビル総合メンテナンス業	直接 14.9%	店舗の設計・施工	工事費用	18		
						不動産の賃借	地代家賃の支払	60		
							敷金保証金返還	返還 7	差入保証金	47

(注) 1 上記取引金額には消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

ジェイ・エル・エイ㈱との取引については、市場実勢を参考に交渉の上決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

親会社の名称：㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ

親会社が発行する有価証券が上場されている金融商品取引所：

東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要性が乏しいため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	2,773.59円	1,516.95円
1株当たり当期純損失金額( )	46.18円	1,293.54円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	439,269百万円	243,599百万円
純資産の部の合計額から 控除する金額	4,753百万円	5,951百万円
(うち少数株主持分)	(4,753百万円)	(5,951百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	434,515百万円	237,647百万円
普通株式の発行済株式数	159,628,280株	159,628,280株
普通株式の自己株式数	2,966,676株	2,966,693株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	156,661,604株	156,661,587株

2 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失( )	7,239百万円	202,648百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式に係る 当期純損失( )	7,239百万円	202,648百万円
普通株式の期中平均株式数	156,768,936株	156,661,601株
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	百万円
(うち子会社の発行する潜在 株式に係る持分比率の変動)	(百万円)	(百万円)
普通株式増加数	株	株
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり当期純 利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	提出会社の新株予約権方式による ストックオプション 119,110株	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当社は、平成22年5月13日開催の取締役会において、三菱UFJニコス株式会社の無担保カードローンの信用保証事業の一部を会社分割により承継することに関する検討について、基本合意書の締結を決議いたしました。</p> <p>1 会社分割の目的            平成20年9月8日に当社、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ及び(株)三菱東京UFJ銀行との間で合意した「アコムと三菱UFJフィナンシャル・グループ及び三菱東京UFJ銀行の業務・資本提携の更なる強化について」に基づく、MUFJグループのコンシューマーファイナンス事業の競争力強化に向けた機能再編のための一環として行うものであります。</p> <p>2 会社分割する事業内容、規模            会社分割する事業内容：信用保証事業            なお、承継する部門の経営成績、承継する譲受け資産、負債の項目及び金額については、現段階では、確定しておりません。</p> <p>3 会社分割に係る分割会社の概要            分割会社：三菱UFJニコス(株)            概要（平成21年3月31日）：            資産 3,170,805百万円            負債 2,984,867百万円            純資産 185,938百万円            従業員数 3,728名            (注)上記は、連結ベースの数値であります。</p> <p>4 分割の日程            分割契約締結日：平成22年8月下旬予定            合併期日(効力発生日)：平成22年10月1日(予定)</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第18回国内公募 無担保普通社債	平成 年 月 日 12. 5 .10	10,000				平成 年 月 日
	第35回国内公募 無担保普通社債	14. 6 .26	10,000	( ) 10,000	2.700		24. 6 .26
	第37回国内公募 無担保普通社債	15. 4 .28	10,000				
	第39回国内公募 無担保普通社債	16.11.26	10,000	(10,000) 10,000	1.310		23.11.25
	第40回国内公募 無担保普通社債	17. 2 .10	10,000	( ) 10,000	1.660		27. 2 .10
	第41回国内公募 無担保普通社債	17. 5 .31	10,000	( ) 10,000	1.190		24. 5 .31
	第42回国内公募 無担保普通社債	17. 9 .21	10,000	( ) 10,000	1.180		24. 9 .21
	第43回国内公募 無担保普通社債	17. 9 .21	10,000				
	第44回国内公募 無担保普通社債	17.11.18	10,000				
	第45回国内公募 無担保普通社債	18. 1 .25	10,000	( ) 10,000	1.480		25. 1 .25
	第46回国内公募 無担保普通社債	18. 2 .22	10,000				
	第48回国内公募 無担保普通社債	19. 1 .23	15,000	(15,000) 15,000	2.030		24. 1 .23
	第49回国内公募 無担保普通社債	19. 2 . 9	15,000	(15,000) 15,000	1.850		24. 2 . 9
	第50回国内公募 無担保普通社債	19. 4 . 6	10,000	( ) 10,000	2.090		26. 4 . 4
	第51回国内公募 無担保普通社債	19. 6 . 4	20,000	( ) 20,000	2.070		25. 6 . 4
	第52回国内公募 無担保普通社債	20. 6 .17	15,000	(15,000) 15,000	3.640		23. 6 .17
	第 3 回国内私募 無担保普通社債	21.12.30	1,500	( 495) 1,005	0.670		24.12.28
	第53回国内公募 無担保普通社債	22. 1 .29	10,000	(10,000) 10,000	3.540		24. 3 .29
	第54回国内公募 無担保普通社債	22. 1 .29	15,000	(15,000) 15,000	3.430		24. 1 .27
	第55回国内公募 無担保普通社債	22. 3 .18	10,000	( ) 10,000	3.660		25. 3 .18
第56回国内公募 無担保普通社債	22. 4 .30		( ) 20,000	3.350		24.10.30	
第 4 回国内私募 無担保普通社債	22. 6 .30		( 330) 835	0.600		25. 6 .28	
第57回国内公募 無担保普通社債	22. 9 .17		( ) 10,000	3.720		25. 9 .17	
第 5 回国内私募 無担保普通社債	23. 2 .18		( 330) 1,000	0.650		26. 2 .18	

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
EASY BUY Public Company Limited	第3回私募無担保 普通社債	平成 年 月 日 19. 8 . 8	8,983	( ) 7,654 { 2,835百万円パーツ }	5.829		24. 8 . 8
	第4回私募無担保 普通社債	21. 8 . 6	9,660	( ) 9,450 { 3,500百万円パーツ }	4.900		24. 8 . 6
	第5回私募無担保 普通社債	21. 9 . 30	2,760	( ) 2,700 { 1,000百万円パーツ }	2.643		25. 3 . 15
合計			242,903	( 81,155) 222,644			

(注) 1 「当期末残高」欄の( )書は、1年以内の償還予定の金額であります。

2 「当期末残高」欄の{ }書は、外貨建ての金額であります。

3 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
81,155	88,274	33,215	20,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,112	3,375	2.57	
1年以内に返済予定の長期借入金	183,976	168,514	1.97	
1年以内に返済予定のリース債務	61	157	1.69	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	331,577	302,613	2.04	平成24年4月2日 ~平成28年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	250	561	1.69	平成24年4月20日 ~平成28年3月20日
其他有利子負債(銀行業預金)	34,574	43,200	5.49	
計	554,552	518,422		

- (注) 1 「平均利率」を算定する際の利率及び残高は、期末の数値を使用しております。  
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	145,471	97,920	47,264	11,956
リース債務	158	160	161	80

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
賃貸借契約に基づくもの		5,155	679	4,475

- (注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用が含まれております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業収益 (百万円)	66,607	62,442	60,680	56,455
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( ) (百万円)	8,500	49,161	1,872	160,849
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (百万円)	6,517	50,397	1,772	160,540
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	41.60	321.70	11.32	1,024.76

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	66,768	89,032
営業貸付金	1,103,969	902,200
割賦売掛金	26,485	21,625
有価証券	20,900	25,000
親会社株式	5,976	4,683
商品及び製品	1,034	334
原材料及び貯蔵品	56	42
前払費用	1,620	1,727
繰延税金資産	24,959	25,992
未収収益	9,280	8,853
短期貸付金	29,992	39,991
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	-	14,897
求償債権	-	15,128
その他	18,302	4,254
貸倒引当金	60,530	61,870
流動資産合計	1,248,816	1,091,894
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,593	26,014
減価償却累計額	17,474	19,243
建物(純額)	7,119	6,771
構築物	5,597	4,849
減価償却累計額	3,834	3,450
構築物(純額)	1,763	1,399
器具備品	25,878	22,237
減価償却累計額	15,385	12,610
器具備品(純額)	10,492	9,627
土地	6,411	6,411
リース資産	307	774
減価償却累計額	16	107
リース資産(純額)	290	666
有形固定資産合計	26,076	24,876
無形固定資産		
のれん	7,469	11,381
借地権	4	4
電話加入権	210	58
その他	1	1
無形固定資産合計	7,686	11,446

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	19,358	16,722
関係会社株式	11,524	12,248
その他の関係会社有価証券	3,163	2,564
出資金	0	-
関係会社長期貸付金	35,425	7,596
破産更生債権等	5 2,123	5 1,812
長期前払費用	635	401
差入保証金	8,223	6,534
前払年金費用	3,766	3,240
その他	2,397	2,756
貸倒引当金	1,170	1,030
投資その他の資産合計	85,449	52,846
固定資産合計	119,212	89,168
資産合計	1,368,028	1,181,063
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	212	138
1年内返済予定の長期借入金	1, 9 171,243	1, 8, 9 159,153
1年内償還予定の社債	50,495	81,155
リース債務	61	157
未払金	11,050	1,039
未払費用	8,674	8,710
未払法人税等	236	211
預り金	302	233
前受収益	57	37
債務保証損失引当金	10 8,270	10 8,770
資産除去債務	-	7
その他	57	148
流動負債合計	250,659	259,761
<b>固定負債</b>		
社債	171,005	121,685
長期借入金	1, 9 312,644	1, 9 281,658
リース債務	250	561
繰延税金負債	1,730	1,265
利息返還損失引当金	204,500	283,300
資産除去債務	-	4,316
その他	641	230
固定負債合計	690,772	693,017
負債合計	941,431	952,779

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	63,832	63,832
資本剰余金		
資本準備金	72,322	72,322
その他資本剰余金	3,687	3,687
資本剰余金合計	76,010	76,010
利益剰余金		
利益準備金	4,320	4,320
その他利益剰余金		
別途積立金	285,000	285,000
繰越利益剰余金	23,390	182,322
利益剰余金合計	312,710	106,998
自己株式	19,793	19,793
株主資本合計	432,760	227,047
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,162	1,236
評価・換算差額等合計	6,162	1,236
純資産合計	426,597	228,283
負債純資産合計	1,368,028	1,181,063

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業収益</b>		
営業貸付金利息	212,839	173,209
包括信用購入あっせん収益	3,529	2,889
信用保証収益	12,736	20,477
その他の金融収益		
預金利息	19	10
有価証券利息	30	27
貸付金利息	35	43
その他の金融収益計	85	81
商品売上高	-	952
その他の営業収益	9,024	10,157
営業収益合計	238,215	207,767
<b>営業費用</b>		
<b>金融費用</b>		
支払利息	10,726	10,197
社債利息	4,302	5,041
社債発行費償却	215	192
その他	1,395	1,909
金融費用合計	16,639	17,340
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	1,034	1,034
当期商品仕入高	-	-
合計	1,034	1,034
商品評価損	-	-
商品期末たな卸高	1,034	334
商品売上原価	-	700
<b>その他の営業費用</b>		
広告宣伝費	6,926	5,261
貸倒引当金繰入額	61,163	62,396
債務保証損失引当金繰入額	2,108	4,000
貸倒損失	11,785	507
利息返還損失引当金繰入額	58,362	243,456
従業員給与手当賞与	17,765	13,295
退職給付費用	2,177	4,270
福利厚生費	2,872	2,139
賃借料	9,087	7,318
減価償却費	1,891	1,676
支払手数料	28,375	24,278
のれん償却額	302	751
その他	13,066	11,205
その他の営業費用計	215,886	380,559
営業費用合計	232,526	398,600
営業利益又は営業損失( )	5,689	190,832

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1 900	1 676
有価証券利息	5	5
受取配当金	1 476	1 371
受取家賃	1 418	1 311
その他	1 328	1 467
<b>営業外収益合計</b>	<b>2,128</b>	<b>1,832</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	0	6
投資事業組合運用損	2 1,247	2 492
その他	75	52
<b>営業外費用合計</b>	<b>1,323</b>	<b>552</b>
<b>経常利益又は経常損失( )</b>	<b>6,495</b>	<b>189,551</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 109	3 216
投資有価証券売却益	628	345
関係会社株式売却益	4 154	4 -
抱合せ株式消滅差益	5 1,453	5 -
その他	6 4	6 0
<b>特別利益合計</b>	<b>2,350</b>	<b>561</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	7 8	7 27
固定資産除却損	8 437	8 165
減損損失	9 -	9 381
親会社株式評価損	-	5,481
投資有価証券売却損	70	255
投資有価証券評価損	87	4,696
事業構造改善費用	10 10,167	10 1,007
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,941
その他	11 29	11 122
<b>特別損失合計</b>	<b>10,800</b>	<b>16,079</b>
<b>税引前当期純損失( )</b>	<b>1,954</b>	<b>205,069</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>100</b>	<b>70</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>8,002</b>	<b>210</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>8,102</b>	<b>140</b>
<b>当期純損失( )</b>	<b>10,056</b>	<b>204,929</b>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	63,832	63,832
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	63,832	63,832
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	72,322	72,322
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	72,322	72,322
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	3,687	3,687
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,687	3,687
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	76,010	76,010
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	76,010	76,010
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	4,320	4,320
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,320	4,320
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	285,000	285,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	285,000	285,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	37,374	23,390
当期変動額		
剰余金の配当	3,927	783
当期純損失( )	10,056	204,929
当期変動額合計	13,983	205,712
当期末残高	23,390	182,322

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	326,694	312,710
当期変動額		
剰余金の配当	3,927	783
当期純損失( )	10,056	204,929
当期変動額合計	13,983	205,712
当期末残高	312,710	106,998
<b>自己株式</b>		
前期末残高	18,507	19,793
当期変動額		
自己株式の取得	1,285	0
当期変動額合計	1,285	0
当期末残高	19,793	19,793
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	448,030	432,760
当期変動額		
剰余金の配当	3,927	783
当期純損失( )	10,056	204,929
自己株式の取得	1,285	0
当期変動額合計	15,269	205,712
当期末残高	432,760	227,047
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>  その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	7,631	6,162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,468	7,398
当期変動額合計	1,468	7,398
当期末残高	6,162	1,236
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	7,631	6,162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,468	7,398
当期変動額合計	1,468	7,398
当期末残高	6,162	1,236

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	440,398	426,597
当期変動額		
剰余金の配当	3,927	783
当期純損失( )	10,056	204,929
自己株式の取得	1,285	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,468	7,398
当期変動額合計	13,801	198,313
当期末残高	426,597	228,283

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 (2) 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) (3) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) 満期保有目的の債券 (3) その他有価証券 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	スワップ取引...時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品...主として先入先出法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) ...定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 ... 3～47年 構築物 ... 3～45年 器具備品 ... 2～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ...定額法 なお、主な償却年数は次のとおりであります。 のれん ... 15年 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用...均等償却	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) ...定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 ... 2～47年 構築物 ... 3～45年 器具備品 ... 2～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ...定額法 なお、主な償却年数は次のとおりであります。 のれん ...10～15年 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用...同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 繰延資産の処理方法	社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。	同左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金          営業貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 債務保証損失引当金          債務保証に係る損失に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金          従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。          なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。          また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。          なお、年金資産の見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。          (会計方針の変更)          当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。          数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。          また、本会計基準の適用に伴い使用する割引率は、従来使用していた割引率と同一の結果となったため、退職給付債務の差額に影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金          営業貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。          (追加情報)          平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、営業貸付金等の貸倒れのリスクが高まる可能性があるため、被災地域に居住する顧客の債権について、地域別、更に取引状況別にグルーピングした上で回収可能性を勘案し、回収不能見込額を追加計上しております。</p> <p>(2) 債務保証損失引当金          同左</p> <p>(3) 退職給付引当金          従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。          なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。          また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。          なお、年金資産の見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(4) 利息返還損失引当金 将来の利息返還損失に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮する等により返還額を合理的に見積もり計上しております。	(4) 利息返還損失引当金 同左
8 収益及び費用の計上基準	(1) 営業貸付金利息 営業貸付金利息は、発生基準により計上しております。 なお、営業貸付金に係る未収利息については、利息制限法利率又は当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。 (2) 包括信用購入あっせん収益 ・顧客手数料 ...残債方式により計上 ・加盟店手数料 ...あっせん手数料として取扱時に計上 (3) 信用保証収益 残債方式により計上 (注) 計上方法の内容は次のとおりであります。 残債方式 ...元本残高に対して所定の料率で手数料を算出し、収益に計上する方法	(1) 営業貸付金利息 同左  (2) 包括信用購入あっせん収益 同左  (3) 信用保証収益 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ取引 ヘッジ対象 ...変動金利建ての借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規に基づき、借入金利の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップのデリバティブ取引でキャッシュ・フローヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、金利変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生時に費用処理しております。 なお、未収消費税等は、貸借対照表上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生時に費用処理しております。 なお、未払消費税等は、貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度                      (自 平成21年4月1日                      至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成22年4月1日                      至 平成23年3月31日)</p>
	<p>&lt; 資産除去債務に関する会計基準等 &gt;                      当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。                      これにより、当事業年度の営業損失及び経常損失は136百万円増加し、税引前当期純損失は3,590百万円増加しております。</p> <p>&lt; 企業結合に関する会計基準等 &gt;                      当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																
<p>1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">45,678 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">[ 37,878 ] "</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,209 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">[ 3,749 ] "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">18,588 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">[ 16,250 ] "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27,798 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">[ 20,000 ] "</td> </tr> </table> <p>なお、[ ]の金額は内数であり、債権流動化に係るものの金額であります。また、当該営業貸付金37,878百万円は、流動化目的で信託譲渡されたものであり、所有権は信託銀行（受託者）に移転しております。</p> <p>2 営業貸付金の方法別残高 営業貸付金は、全て証書貸付けによるものであります。</p> <p>3 営業貸付金のうち個人向無担保貸付金の額 1,074,894百万円</p>	営業貸付金	45,678 百万円		[ 37,878 ] "	1年内返済予定の 長期借入金	9,209 百万円		[ 3,749 ] "	長期借入金	18,588 "		[ 16,250 ] "	合計	27,798 "		[ 20,000 ] "	<p>1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">73,613 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">[ 71,273 ] "</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,795 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">[ 5,457 ] "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">32,792 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">[ 32,792 ] "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">40,588 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">[ 38,250 ] "</td> </tr> </table> <p>なお、[ ]の金額は内数であり、債権流動化に係るものの金額であります。また、当該営業貸付金71,273百万円は、流動化目的で信託譲渡されたものであり、所有権は信託銀行（受託者）に移転しております。</p> <p>2 同左</p> <p>3 営業貸付金のうち個人向無担保貸付金の額 878,761百万円</p>	営業貸付金	73,613 百万円		[ 71,273 ] "	1年内返済予定の 長期借入金	7,795 百万円		[ 5,457 ] "	長期借入金	32,792 "		[ 32,792 ] "	合計	40,588 "		[ 38,250 ] "
営業貸付金	45,678 百万円																																
	[ 37,878 ] "																																
1年内返済予定の 長期借入金	9,209 百万円																																
	[ 3,749 ] "																																
長期借入金	18,588 "																																
	[ 16,250 ] "																																
合計	27,798 "																																
	[ 20,000 ] "																																
営業貸付金	73,613 百万円																																
	[ 71,273 ] "																																
1年内返済予定の 長期借入金	7,795 百万円																																
	[ 5,457 ] "																																
長期借入金	32,792 "																																
	[ 32,792 ] "																																
合計	40,588 "																																
	[ 38,250 ] "																																

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>4 営業貸付金に係るコミットメントライン契約 営業貸付金の契約形態は、主としてリボルビングによる契約(極度借入基本契約)であります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度枠の範囲で繰り返し融資を行う契約であります。同契約に係る融資未実行残高は、431,167百万円であります。このうちには、同契約に係るカードを所持され、当期末に残高がない顧客の融資未実行残高265,739百万円を含んでおります。</p> <p>なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続きに基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>4 営業貸付金に係るコミットメントライン契約 営業貸付金の契約形態は、主としてリボルビングによる契約(極度借入基本契約)であります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度枠の範囲で繰り返し融資を行う契約であります。同契約に係る融資未実行残高は、283,920百万円であります。このうちには、同契約に係るカードを所持され、当期末に残高がない顧客の融資未実行残高181,743百万円を含んでおります。</p> <p>なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続きに基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>
<p>5 営業貸付金の不良債権の状況 消費者向無担保貸付金の破産債権については、破産決定時点で貸倒損失に計上しております。このため、破綻先債権には期末日現在で破産未決定の破産申立て債権等1,042百万円(全額貸倒引当金を計上)が含まれております。</p> <p>また、貸付金の未収利息の計上基準については、従来より資産の健全性確保の観点から当社の債権分類に基づき、回収懸念先等に対する貸付金の未収利息を法人税基本通達に規定する方法と同一の基準(6ヵ月を超えない未入金の前払金は未収利息を計上する)に拘わらず不計上としており、当該貸付金を延滞債権としております。このため、延滞債権には、法人税基本通達に規定する方法と同一の基準によれば3ヵ月以上延滞債権となるもの15,417百万円、貸出条件緩和債権となるもの3,370百万円、延滞債権に該当しなくなるもの24,454百万円、計43,242百万円が含まれております。</p>	<p>5 営業貸付金の不良債権の状況 消費者向無担保貸付金の破産債権については、破産決定時点で貸倒損失に計上しております。このため、破綻先債権には期末日現在で破産未決定の破産申立て債権等900百万円(全額貸倒引当金を計上)が含まれております。</p> <p>また、貸付金の未収利息の計上基準については、従来より資産の健全性確保の観点から当社の債権分類に基づき、回収懸念先等に対する貸付金の未収利息を法人税基本通達に規定する方法と同一の基準(6ヵ月を超えない未入金の前払金は未収利息を計上する)に拘わらず不計上としており、当該貸付金を延滞債権としております。このため、延滞債権には、法人税基本通達に規定する方法と同一の基準によれば3ヵ月以上延滞債権となるもの10,472百万円、貸出条件緩和債権となるもの4,383百万円、延滞債権に該当しなくなるもの16,654百万円、計31,510百万円が含まれております。</p>

前事業年度 (平成22年3月31日)			当事業年度 (平成23年3月31日)		
区分	金額 (百万円)	分類基準	区分	金額 (百万円)	分類基準
破綻先債権	(2,767) 2,767	未収利息不計上貸付金のうち破産更生債権等その他これらに準ずる貸付金	破綻先債権	(2,282) 2,282	未収利息不計上貸付金のうち破産更生債権等その他これらに準ずる貸付金
延滞債権	(17,818) 61,060	その他の未収利息不計上貸付金 ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものを除く	延滞債権	(18,465) 49,976	その他の未収利息不計上貸付金 ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものを除く
3ヵ月以上延滞債権	(16,860) 1,443	上記以外のその他の3ヵ月以上延滞貸付金	3ヵ月以上延滞債権	(12,121) 1,649	上記以外のその他の3ヵ月以上延滞貸付金
貸出条件緩和債権	(47,234) 43,863	上記以外の当該貸付金の回収を促進することなどを目的に、金利の減免等債務者に有利となる取決めを行った貸付金	貸出条件緩和債権	(48,853) 44,470	上記以外の当該貸付金の回収を促進することなどを目的に、金利の減免等債務者に有利となる取決めを行った貸付金
合計	(84,680) 109,134		合計	(81,723) 98,377	

( )内の金額は、未収利息不計上の基準を法人税基本通達に規定する方法と同一の基準とした場合の貸付金の金額であります。

6 割賦売掛金の事業別残高  
割賦売掛金は、全て包括信用購入あっせんによるものであります。

7 自由処分権を有する担保受入金融資産  
当社は、現先取引を行っております。これにより、現先有価証券の売手から担保として有価証券を受入れております。  
なお、受入れた有価証券の期末日の時価は、29,993百万円であります。

8

( )内の金額は、未収利息不計上の基準を法人税基本通達に規定する方法と同一の基準とした場合の貸付金の金額であります。

6 同左

7 自由処分権を有する担保受入金融資産  
当社は、現先取引を行っております。これにより、現先有価証券の売手から担保として有価証券を受入れております。  
なお、受入れた有価証券の期末日の時価は、39,992百万円であります。

8 財務制限条項  
当社の借入金において、財務制限条項に抵触しているものは以下のとおりであります。  
(1) 平成20年3月借入のシンジケートローン  
5,500百万円  
格付維持条項に抵触  
(2) 平成21年9月借入のシンジケートローン  
7,000百万円  
格付維持条項に抵触  
なお、該当借入金については、4月に全額を期限前弁済しており、企業活動に支障はありません。

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																		
<p>9 当座貸越契約及び特定融資枠契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関1社と当座貸越契約を、金融機関1社と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び 特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">104,600百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">104,600 "</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 特定融資枠契約の総額	104,600百万円	借入実行残高	"	差引額	104,600 "	<p>9 当座貸越契約及び特定融資枠契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関1社と当座貸越契約を、金融機関1社と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び 特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">104,600百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">104,600 "</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 特定融資枠契約の総額	104,600百万円	借入実行残高	"	差引額	104,600 "						
当座貸越極度額及び 特定融資枠契約の総額	104,600百万円																		
借入実行残高	"																		
差引額	104,600 "																		
当座貸越極度額及び 特定融資枠契約の総額	104,600百万円																		
借入実行残高	"																		
差引額	104,600 "																		
<p>10 偶発債務</p> <p>(1) 信用保証業務の保証債務残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">保証債務</td> <td style="text-align: right;">317,240百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">8,270 "</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">308,970 "</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社の借入金等に対する保証債務残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">アイ・アール債権回収㈱</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>EASY BUY Public Company Limited</td> <td style="text-align: right;">57,658 "</td> </tr> </table>	保証債務	317,240百万円	債務保証損失引当金	8,270 "	差引	308,970 "	アイ・アール債権回収㈱	1,500百万円	EASY BUY Public Company Limited	57,658 "	<p>10 偶発債務</p> <p>(1) 信用保証業務の保証債務残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">保証債務</td> <td style="text-align: right;">443,460百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">8,770 "</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">434,690 "</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社の借入金等に対する保証債務残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">EASY BUY Public Company Limited</td> <td style="text-align: right;">53,060百万円</td> </tr> </table>	保証債務	443,460百万円	債務保証損失引当金	8,770 "	差引	434,690 "	EASY BUY Public Company Limited	53,060百万円
保証債務	317,240百万円																		
債務保証損失引当金	8,270 "																		
差引	308,970 "																		
アイ・アール債権回収㈱	1,500百万円																		
EASY BUY Public Company Limited	57,658 "																		
保証債務	443,460百万円																		
債務保証損失引当金	8,770 "																		
差引	434,690 "																		
EASY BUY Public Company Limited	53,060百万円																		

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																						
<p>1 営業外収益には、関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">892百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">134 "</td> </tr> <tr> <td>受取保証料</td> <td style="text-align: right;">129 "</td> </tr> <tr> <td>受取家賃</td> <td style="text-align: right;">23 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,179 "</td> </tr> </table>	受取利息	892百万円	受取配当金	134 "	受取保証料	129 "	受取家賃	23 "	合計	1,179 "	<p>1 営業外収益には、関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">669百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">146 "</td> </tr> <tr> <td>受取保証料</td> <td style="text-align: right;">113 "</td> </tr> <tr> <td>受取家賃</td> <td style="text-align: right;">9 "</td> </tr> <tr> <td>非常勤役員報酬</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">942 "</td> </tr> </table>	受取利息	669百万円	受取配当金	146 "	受取保証料	113 "	受取家賃	9 "	非常勤役員報酬	3 "	合計	942 "
受取利息	892百万円																						
受取配当金	134 "																						
受取保証料	129 "																						
受取家賃	23 "																						
合計	1,179 "																						
受取利息	669百万円																						
受取配当金	146 "																						
受取保証料	113 "																						
受取家賃	9 "																						
非常勤役員報酬	3 "																						
合計	942 "																						
<p>2 営業外費用には、関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資事業組合運用損</td> <td style="text-align: right;">1,222百万円</td> </tr> </table>	投資事業組合運用損	1,222百万円	<p>2 営業外費用には、関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資事業組合運用損</td> <td style="text-align: right;">466百万円</td> </tr> </table>	投資事業組合運用損	466百万円																		
投資事業組合運用損	1,222百万円																						
投資事業組合運用損	466百万円																						
<p>3 固定資産売却益は、器具備品の売却によるものであります。</p>	<p>3 固定資産売却益は、器具備品の売却によるものであります。</p>																						
<p>4 関係会社株式売却益は、EASY BUY Public Company Limitedの株式売却によるものであります。</p>	<p>4</p>																						
<p>5 抱合せ株式消滅益は、(株)DCキャッシュワンを吸収合併したことによるものであります。</p>	<p>5</p>																						
<p>6 特別利益のその他の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゴルフ会員権売却益</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4 "</td> </tr> </table>	ゴルフ会員権売却益	3百万円	ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益	0 "	合計	4 "	<p>6 特別利益のその他は、ゴルフ会員権売却益であります。</p>																
ゴルフ会員権売却益	3百万円																						
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益	0 "																						
合計	4 "																						
<p>7 固定資産売却損は、電話加入権の売却によるものであります。</p>	<p>7 固定資産売却損は、器具備品の売却によるものであります。</p>																						
<p>8 固定資産除却損は、主として営業店舗の移転、改装並びに看板の変更に伴うものであり、内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">110 "</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">117 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">437 "</td> </tr> </table>	建物	206百万円	構築物	110 "	器具備品	117 "	土地	2 "	合計	437 "	<p>8 固定資産除却損は、主として営業店舗の移転、改装並びに看板の変更に伴うものであり、内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">46 "</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">39 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165 "</td> </tr> </table>	建物	79百万円	構築物	46 "	器具備品	39 "	合計	165 "				
建物	206百万円																						
構築物	110 "																						
器具備品	117 "																						
土地	2 "																						
合計	437 "																						
建物	79百万円																						
構築物	46 "																						
器具備品	39 "																						
合計	165 "																						

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																	
9	<p>9 減損損失 当社は、当期において以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 千代田区</td> <td style="text-align: center;">売却予定資産</td> <td style="text-align: center;">器具備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 千代田区他</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">電話加入権等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社は、金融サービス事業の「ローン・包括信用購入あっせん事業」、「信用保証事業」をそれぞれのグルーピングの最小単位としております。また、売却予定資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。本社、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 売却予定資産において、売却予定価額が帳簿価額より著しく下回っているため減損損失を認識しております。 また、営業拠点の再編に伴い、電話加入権等を休止したことから、遊休資産となり、将来キャッシュ・フローにより簿価の全額が回収できないため減損損失を認識しております。</p> <p>(4) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">291 百万円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">89 "</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">381 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 売却予定資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、委託販売先の最低保証額及び買取価額により評価しております。 電話加入権等の回収可能価額については、資産の使用見込みがないこと、市場にて売却が見込めないことから、1円としております。</p>	場 所	用 途	種 類	東京都 千代田区	売却予定資産	器具備品	東京都 千代田区他	遊休資産	電話加入権等	器具備品	291 百万円	電話加入権	89 "	その他の無形固定資産	0 "	合計	381 "
場 所	用 途	種 類																
東京都 千代田区	売却予定資産	器具備品																
東京都 千代田区他	遊休資産	電話加入権等																
器具備品	291 百万円																	
電話加入権	89 "																	
その他の無形固定資産	0 "																	
合計	381 "																	

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																								
<p>10 事業構造改善費用は、経営体質強化策のために要した費用で、内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別退職加算金</td> <td style="text-align: right;">5,305百万円</td> </tr> <tr> <td>再就職支援費用等</td> <td style="text-align: right;">760 "</td> </tr> <tr> <td>営業拠点再編費用</td> <td style="text-align: right;">2,205 "</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">1,415 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">481 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,167 "</td> </tr> </table> <p>なお、上記の固定資産除却損は、営業拠点の再編による閉鎖、移転、改装によるもので、内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">886百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">387 "</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">142 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,415 "</td> </tr> </table> <p>また、上記の減損損失は、営業拠点の再編に伴い、電話加入権を休止したことから、遊休資産となったことによるものであります。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>11 特別損失のその他の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用一時償却</td> <td style="text-align: right;">28 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29 "</td> </tr> </table> <p>12 金融収益及び金融費用の損益計算書上の表示区分の基準は次のとおりであります。</p> <p>(1) 営業収益として表示した金融収益 関係会社に係る貸付金利息及び受取配当金、投資有価証券受取配当金及び利息等を除くすべての金融収益</p> <p>(2) 営業費用として表示した金融費用 明らかに営業収益に対応しない支払利息等を除くすべての金融費用</p>	特別退職加算金	5,305百万円	再就職支援費用等	760 "	営業拠点再編費用	2,205 "	固定資産除却損	1,415 "	減損損失	481 "	合計	10,167 "	建物	886百万円	構築物	387 "	器具備品	142 "	合計	1,415 "	ゴルフ会員権評価損	0百万円	ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	0 "	長期前払費用一時償却	28 "	合計	29 "	<p>10 事業構造改善費用は、昨年実施した経営体質強化策の他に、更なる経営体質の強化のために要した費用で、内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">727百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用一時償却</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> <tr> <td>営業拠点再編費用</td> <td style="text-align: right;">209 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">64 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,007 "</td> </tr> </table> <p>なお、上記の固定資産除却損は、営業拠点の再編による閉鎖、移転、改装によるもので、内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">492百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">184 "</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">49 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">727 "</td> </tr> </table> <p>また、上記の減損損失は、営業拠点の再編に伴い、電話加入権を休止したことから、遊休資産となったことによるものであります。 なお、回収可能価額は、資産の使用見込みがないこと、市場にて売却が見込めないことから、1円としております。</p> <p>11 特別損失のその他の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">災害による損失</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権売却損</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用一時償却</td> <td style="text-align: right;">38 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122 "</td> </tr> </table> <p>なお、上記の災害による損失は、東日本大震災によるもので、被災した資産の撤去費用及び原状回復費用等であります。</p> <p>12 同左</p>	固定資産除却損	727百万円	長期前払費用一時償却	5 "	営業拠点再編費用	209 "	減損損失	64 "	合計	1,007 "	建物	492百万円	構築物	184 "	器具備品	49 "	合計	727 "	災害による損失	82百万円	ゴルフ会員権売却損	0 "	ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	0 "	長期前払費用一時償却	38 "	合計	122 "
特別退職加算金	5,305百万円																																																								
再就職支援費用等	760 "																																																								
営業拠点再編費用	2,205 "																																																								
固定資産除却損	1,415 "																																																								
減損損失	481 "																																																								
合計	10,167 "																																																								
建物	886百万円																																																								
構築物	387 "																																																								
器具備品	142 "																																																								
合計	1,415 "																																																								
ゴルフ会員権評価損	0百万円																																																								
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	0 "																																																								
長期前払費用一時償却	28 "																																																								
合計	29 "																																																								
固定資産除却損	727百万円																																																								
長期前払費用一時償却	5 "																																																								
営業拠点再編費用	209 "																																																								
減損損失	64 "																																																								
合計	1,007 "																																																								
建物	492百万円																																																								
構築物	184 "																																																								
器具備品	49 "																																																								
合計	727 "																																																								
災害による損失	82百万円																																																								
ゴルフ会員権売却損	0 "																																																								
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	0 "																																																								
長期前払費用一時償却	38 "																																																								
合計	122 "																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,433,889	532,787		2,966,676

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

(株)DCキャッシュワンの合併に反対する株主からの買取りによる増加 520,911株  
三菱UFJ住宅ローン保証(株)との信用保証事業承継に反対する株主からの買取りによる増加 11,855株  
単元未満株式の買取りによる増加 21株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,966,676	17		2,966,693

(変動事由の概要)

増加数17株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

[次△](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、ローン事業における車両運搬具、無人機であります。(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">232</td> <td style="text-align: center;">166</td> <td style="text-align: center;">66</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">241</td> <td style="text-align: center;">174</td> <td style="text-align: center;">67</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">26 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">68 "</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">79 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	8	7	0	器具備品	232	166	66	合計	241	174	67	1年以内	41百万円	1年超	26 "	合計	68 "	支払リース料	85百万円	減価償却費相当額	79 "	支払利息相当額	2 "	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース (1) リース資産の内容 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">118</td> <td style="text-align: center;">92</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">26 "</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">41 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具備品	118	92	26	1年以内	26百万円	1年超	"	合計	26 "	支払リース料	42百万円	減価償却費相当額	41 "	支払利息相当額	0 "
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																														
車両運搬具	8	7	0																																														
器具備品	232	166	66																																														
合計	241	174	67																																														
1年以内	41百万円																																																
1年超	26 "																																																
合計	68 "																																																
支払リース料	85百万円																																																
減価償却費相当額	79 "																																																
支払利息相当額	2 "																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																														
器具備品	118	92	26																																														
1年以内	26百万円																																																
1年超	"																																																
合計	26 "																																																
支払リース料	42百万円																																																
減価償却費相当額	41 "																																																
支払利息相当額	0 "																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,137	1,815	321
関連会社株式			
合計	2,137	1,815	321

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	8,887
関連会社株式	500
合計	9,387

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,861	3,134	273
関連会社株式			
合計	2,861	3,134	273

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	8,887
関連会社株式	500
合計	9,387

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">15,872百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">981 "</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">3,365 "</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金</td><td style="text-align: right;">83,211 "</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">683 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金未払分</td><td style="text-align: right;">256 "</td></tr> <tr><td>未収利息不計上</td><td style="text-align: right;">1,214 "</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">7,397 "</td></tr> <tr><td>繰延資産</td><td style="text-align: right;">781 "</td></tr> <tr><td>繰延消費税等</td><td style="text-align: right;">304 "</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">15,324 "</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,375 "</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">74 "</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">202 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">281 "</td></tr> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">1,524 "</td></tr> <tr><td>投資事業組合運用損</td><td style="text-align: right;">527 "</td></tr> <tr><td>事業構造改善費用</td><td style="text-align: right;">806 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">88,832 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">367 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">223,385 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">196,893 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">26,491 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,730 "</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">1,532 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,263 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">23,228 "</td></tr> </table>	貸倒損失	15,872百万円	貸倒引当金	981 "	債務保証損失引当金	3,365 "	利息返還損失引当金	83,211 "	未払賞与	683 "	役員退職慰労金未払分	256 "	未収利息不計上	1,214 "	ソフトウェア	7,397 "	繰延資産	781 "	繰延消費税等	304 "	有価証券評価損	15,324 "	関係会社株式評価損	1,375 "	ゴルフ会員権評価損	74 "	商品評価損	202 "	減損損失	281 "	資産調整勘定	1,524 "	投資事業組合運用損	527 "	事業構造改善費用	806 "	繰越欠損金	88,832 "	その他	367 "	繰延税金資産小計	223,385 "	評価性引当額	196,893 "	繰延税金資産合計	26,491 "	その他有価証券評価差額金	1,730 "	前払年金費用	1,532 "	繰延税金負債合計	3,263 "	繰延税金資産の純額	23,228 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">11,801百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">957 "</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">3,568 "</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金</td><td style="text-align: right;">115,274 "</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">520 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金未払分</td><td style="text-align: right;">93 "</td></tr> <tr><td>未収利息不計上</td><td style="text-align: right;">962 "</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">4,665 "</td></tr> <tr><td>繰延資産</td><td style="text-align: right;">754 "</td></tr> <tr><td>繰延消費税等</td><td style="text-align: right;">259 "</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">17,117 "</td></tr> <tr><td>親会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">2,230 "</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,375 "</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">202 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">437 "</td></tr> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">2,635 "</td></tr> <tr><td>投資事業組合運用損</td><td style="text-align: right;">508 "</td></tr> <tr><td>事業構造改善費用</td><td style="text-align: right;">393 "</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">1,461 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">139,811 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">547 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">305,579 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">278,256 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">27,322 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,265 "</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">1,318 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,595 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">24,726 "</td></tr> </table>	貸倒損失	11,801百万円	貸倒引当金	957 "	債務保証損失引当金	3,568 "	利息返還損失引当金	115,274 "	未払賞与	520 "	役員退職慰労金未払分	93 "	未収利息不計上	962 "	ソフトウェア	4,665 "	繰延資産	754 "	繰延消費税等	259 "	有価証券評価損	17,117 "	親会社株式評価損	2,230 "	関係会社株式評価損	1,375 "	商品評価損	202 "	減損損失	437 "	資産調整勘定	2,635 "	投資事業組合運用損	508 "	事業構造改善費用	393 "	資産除去債務	1,461 "	繰越欠損金	139,811 "	その他	547 "	繰延税金資産小計	305,579 "	評価性引当額	278,256 "	繰延税金資産合計	27,322 "	その他有価証券評価差額金	1,265 "	前払年金費用	1,318 "	その他	11 "	繰延税金負債合計	2,595 "	繰延税金資産の純額	24,726 "
貸倒損失	15,872百万円																																																																																																																
貸倒引当金	981 "																																																																																																																
債務保証損失引当金	3,365 "																																																																																																																
利息返還損失引当金	83,211 "																																																																																																																
未払賞与	683 "																																																																																																																
役員退職慰労金未払分	256 "																																																																																																																
未収利息不計上	1,214 "																																																																																																																
ソフトウェア	7,397 "																																																																																																																
繰延資産	781 "																																																																																																																
繰延消費税等	304 "																																																																																																																
有価証券評価損	15,324 "																																																																																																																
関係会社株式評価損	1,375 "																																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	74 "																																																																																																																
商品評価損	202 "																																																																																																																
減損損失	281 "																																																																																																																
資産調整勘定	1,524 "																																																																																																																
投資事業組合運用損	527 "																																																																																																																
事業構造改善費用	806 "																																																																																																																
繰越欠損金	88,832 "																																																																																																																
その他	367 "																																																																																																																
繰延税金資産小計	223,385 "																																																																																																																
評価性引当額	196,893 "																																																																																																																
繰延税金資産合計	26,491 "																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,730 "																																																																																																																
前払年金費用	1,532 "																																																																																																																
繰延税金負債合計	3,263 "																																																																																																																
繰延税金資産の純額	23,228 "																																																																																																																
貸倒損失	11,801百万円																																																																																																																
貸倒引当金	957 "																																																																																																																
債務保証損失引当金	3,568 "																																																																																																																
利息返還損失引当金	115,274 "																																																																																																																
未払賞与	520 "																																																																																																																
役員退職慰労金未払分	93 "																																																																																																																
未収利息不計上	962 "																																																																																																																
ソフトウェア	4,665 "																																																																																																																
繰延資産	754 "																																																																																																																
繰延消費税等	259 "																																																																																																																
有価証券評価損	17,117 "																																																																																																																
親会社株式評価損	2,230 "																																																																																																																
関係会社株式評価損	1,375 "																																																																																																																
商品評価損	202 "																																																																																																																
減損損失	437 "																																																																																																																
資産調整勘定	2,635 "																																																																																																																
投資事業組合運用損	508 "																																																																																																																
事業構造改善費用	393 "																																																																																																																
資産除去債務	1,461 "																																																																																																																
繰越欠損金	139,811 "																																																																																																																
その他	547 "																																																																																																																
繰延税金資産小計	305,579 "																																																																																																																
評価性引当額	278,256 "																																																																																																																
繰延税金資産合計	27,322 "																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,265 "																																																																																																																
前払年金費用	1,318 "																																																																																																																
その他	11 "																																																																																																																
繰延税金負債合計	2,595 "																																																																																																																
繰延税金資産の純額	24,726 "																																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>吸収合併等承継額</td><td style="text-align: right;">422.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">869.5%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">6.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">414.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		吸収合併等承継額	422.5%	評価性引当額の増減	869.5%	のれん償却額	6.3%	住民税均等割	5.3%	その他	3.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	414.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>吸収分割承継額</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		吸収分割承継額	0.8%	評価性引当額の増減	39.7%	のれん償却額	0.2%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1%																																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
吸収合併等承継額	422.5%																																																																																																																
評価性引当額の増減	869.5%																																																																																																																
のれん償却額	6.3%																																																																																																																
住民税均等割	5.3%																																																																																																																
その他	3.2%																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	414.5%																																																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
吸収分割承継額	0.8%																																																																																																																
評価性引当額の増減	39.7%																																																																																																																
のれん償却額	0.2%																																																																																																																
その他	0.0%																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1%																																																																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

(当社と連結子会社(株)DCキャッシュワンの合併)

当社は平成21年2月19日開催の取締役会決議に基づき、平成21年4月1日付で、連結子会社である(株)DCキャッシュワンを完全子会社とし、平成21年5月1日付で、吸収合併いたしました。その概要は次のとおりであります。

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称：アコム(株)

事業の内容：ローン事業

被結合企業

名称：(株)DCキャッシュワン

事業の内容：ローン事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、(株)DCキャッシュワンを消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

アコム(株)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

平成20年9月8日に当社、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ及び(株)三菱東京UFJ銀行との間で合意した「アコムと三菱UFJフィナンシャル・グループ及び三菱東京UFJ銀行の業務・資本提携の更なる強化について」に基づく、MUFJグループのコンシューマーファイナンス事業の競争力強化に向けた機能再編のための一環として行ったものであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

3 子会社から引継いだ資産及び負債の内訳

(平成21年4月30日現在)

科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預金	5,153	長期借入金	73,500
営業貸付金	77,304	未払法人税等	33
投資有価証券	237	その他	1,161
その他	798	負債合計	74,695
資産合計	83,494	差引	8,799

(当社の無担保カードローン信用保証事業承継)

当社は平成21年7月21日開催の取締役会決議に基づき、平成21年9月1日付で、三菱UFJ住宅ローン保証㈱の無担保カードローンの信用保証に関する事業を会社分割により承継いたしました。その概要は次のとおりであります。

- 1 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合の法的形式並びに取引目的を含む取引の概要
  - (1) 相手企業の名称  
三菱UFJ住宅ローン保証㈱
  - (2) 取得した事業の内容  
㈱三菱東京UFJ銀行が販売する無担保カードローンの会員から委託を受けて保証する信用保証事業
  - (3) 企業結合の法的形式  
当社を承継会社として、三菱UFJ住宅ローン保証㈱を分割会社とする吸収分割方式
  - (4) 取引の目的を含む取引の概要  
平成20年9月8日に当社、㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ及び㈱三菱東京UFJ銀行との間で合意した「アコムと三菱UFJフィナンシャル・グループ及び三菱東京UFJ銀行の業務・資本提携の更なる強化について」に基づく、MUFJグループのコンシューマーファイナンス事業の競争力強化に向けた機能再編のための一環として行ったものであります。
- 2 取得した事業の取得原価：5,200百万円
- 3 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
  - (1) 発生したのれんの金額：7,772百万円
  - (2) 発生原因：今後の事業展開によって期待される超過収益力
  - (3) 償却の方法及び償却期間：15年間にわたる均等償却
- 4 実施した会計処理の概要  
「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。
- 5 取得した事業に係る資産及び負債の内訳  
信用保証事業に係る保証債務残高 188,234百万円  
債務保証損失引当金 6,161百万円

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

共通支配下の取引等

（無担保カードローン信用保証事業承継）

当社は、平成22年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成22年10月1日付で、三菱UFJニコス（株）の無担保カードローンの信用保証事業の一部を会社分割により承継いたしました。その概要は次のとおりであります。

1 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合の法的形式並びに取引目的を含む取引の概要

(1) 相手企業の名称

三菱UFJニコス（株）

(2) 取得した事業の内容

（株）三菱東京UFJ銀行が販売する無担保カードローンの会員から委託を受けて保証する信用保証事業

(3) 企業結合の法的形式

当社を承継会社として、三菱UFJニコス（株）を分割会社とする吸収分割方式

(4) 取引の目的を含む取引の概要

平成20年9月8日に当社、（株）三菱UFJフィナンシャル・グループ及び（株）三菱東京UFJ銀行との間で合意した「アコムと三菱UFJフィナンシャル・グループ及び三菱東京UFJ銀行の業務・資本提携の更なる強化について」に基づく、MUFJグループのコンシューマーファイナンス事業の競争力強化に向けた機能再編のための一環として行ったものであります。

2 取得した事業の取得原価：4,650百万円

3 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額：4,662百万円

(2) 発生原因：今後の事業展開によって期待される超過収益力

(3) 償却の方法及び償却期間：10年間にわたる均等償却

4 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

5 取得した事業に係る資産及び負債の内訳

信用保証事業に係る保証債務残高 109,859百万円

債務保証損失引当金 903百万円

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

賃貸借契約において原状回復が契約で要求されている賃貸物件に造作した内装設備等について、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は取得から16年間、割引率は、割戻期間に対応した市場金利(スワップレート)を採用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	4,911百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1 "
時の経過による調整額	72 "
資産除去債務の履行による減少額	659 "
その他増減額( は減少)	1 "
期末残高	4,324 "

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	2,723.05円	1,457.18円
1株当たり当期純損失金額( )	64.15円	1,308.10円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	426,597百万円	228,283百万円
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	百万円
普通株式に係る期末の純資産額	426,597百万円	228,283百万円
普通株式の発行済株式数	159,628,280株	159,628,280株
普通株式の自己株式数	2,966,676株	2,966,693株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	156,661,604株	156,661,587株

2 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失( )	10,056百万円	204,929百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式に係る 当期純損失( )	10,056百万円	204,929百万円
普通株式の期中平均株式数	156,768,936株	156,661,601株
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	百万円
普通株式増加数	株	株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション 119,110株	

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>当社は、平成22年 5月13日開催の取締役会において、三菱UFJニコス株式会社の無担保カードローンの信用保証事業の一部を会社分割により承継することに関する検討について、基本合意書の締結を決議いたしました。</p> <p>1 会社分割の目的 平成20年 9月 8日に当社、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ及び(株)三菱東京UFJ銀行との間で合意した「アコムと三菱UFJフィナンシャル・グループ及び三菱東京UFJ銀行の業務・資本提携の更なる強化について」に基づく、MUFJグループのコンシューマーファイナンス事業の競争力強化に向けた機能再編のための一環として行うものであります。</p> <p>2 会社分割する事業内容、規模 会社分割する事業内容：信用保証事業 なお、承継する部門の経営成績、承継する譲受け資産、負債の項目及び金額については、現段階では、確定しておりません。</p> <p>3 会社分割に係る分割会社の概要 分割会社：三菱UFJニコス(株) 概要（平成21年 3月31日）： 資産 3,170,805百万円 負債 2,984,867百万円 純資産 185,938百万円 従業員数 3,728名 (注)上記は、連結ベースの数値であります。</p> <p>4 分割の日程 分割契約締結日：平成22年 8月下旬予定 合併期日(効力発生日)：平成22年10月 1日(予定)</p>	

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)セディナ	32,085,000	4,973
		ジェイ・エル・エイ(株)	22,469	1,133
		(株)小松製作所	300,000	847
		(株)T & Dホールディングス	410,620	841
		信越化学工業(株)	200,000	827
		(株)日本信用情報機構	24,234	737
		本田技研工業(株)	192,000	600
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	1,644,460	485
		三菱商事(株)	200,000	461
		みずほ信託銀行(株)	5,000,393	375
		その他(61銘柄)	6,611,650	4,664
		小計	46,690,826	15,946
		計	46,690,826	15,946

【債券】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		国債(1銘柄)	58	54
		小計	58	54
		計	58	54

【その他】

有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		譲渡性預金		25,000
		小計	25,000	
投資 有価証券	その他 有価証券	証券投資信託受益証券(6銘柄)	909,508,497	698
		投資事業有限責任組合等出資金(2銘柄)	3	23
		小計	909,508,500	721
		計	909,508,500	25,721

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	24,593	4,121 (3,923)	2,699	26,014	19,243	913	6,771
構築物	5,597	114 (51)	862	4,849	3,450	204	1,399
器具備品	25,878	79	3,720 (291)	22,237	12,610	395	9,627
土地	6,411			6,411			6,411
リース資産	307	466		774	107	90	666
有形固定資産計	62,787	4,782 (3,975)	7,282 (291)	60,287	35,411	1,604	24,876
無形固定資産							
のれん	7,772	4,662		12,435	1,053	751	11,381
借地権	4			4			4
電話加入権	210	3	154 (154)	58			58
その他 (特定通信回線 利用権他)	13		0 (0)	13	12	0	1
無形固定資産計	8,000	4,666	154 (154)	12,511	1,065	751	11,446
長期前払費用	3,214	400	560	3,053	2,652	589	401

(注) 1 「当期増加額」欄の( )は、内数で資産除去債務会計基準の適用に伴う増加額であります。

2 「当期減少額」欄の( )は、内数で当期の減損損失の計上額であります。なお、当該減損損失の電話加入権のうち64百万円は、損益計算書上「事業構造改善費用」に含めて開示しております。

3 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

のれん 三菱UFJニコス(株)の無担保カードローンの信用保証に関する事業を会社分割により承継した際に発生したのれん 4,662百万円

4 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建物 事業構造改善に伴う営業店の統廃合及び形態変更等による除却 2,689百万円  
構築物 事業構造改善に伴う営業店の統廃合及び形態変更等による除却 862百万円  
器具備品 事業構造改善に伴う営業店の統廃合及び形態変更等による除却 2,880百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	61,700	66,801	65,512	89	62,900
債務保証損失引当金	8,270	4,903	4,403		8,770
利息返還損失引当金	204,500	243,456	164,656		283,300

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、入金による取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	7,441
預金	
当座預金	10,998
普通預金	20,055
通知預金	42,400
定期預金	8,000
別段預金	1
振替貯金	136
小計	81,591
計	89,032

(ロ) 営業貸付金

期首残高 (百万円) A	当期発生額 (百万円) B	当期回収額 (百万円) C	他勘定 振替額 (百万円)	債権 譲渡額 (百万円)	当期貸倒 損失額 (百万円)	期末残高 (百万円) D	回収率 (%) C A + B	回転率 (回) B 1/2(A + D)
1,103,969	280,953	369,408	2,073	3,502	107,738	902,200	26.7	0.3

(注) 1 主な相手先別内訳の記載については、「第2事業の状況 2 営業実績」に記載しておりますので、省略しております。

2 「他勘定振替額」は、「破産更生債権等」への振替額であります。

(ハ) 割賦売掛金

期首残高 (百万円) A	当期発生額 (百万円) B	当期回収額 (百万円) C	他勘定 振替額 (百万円)	債権 譲渡額 (百万円)	当期貸倒 損失額 (百万円)	期末残高 (百万円) D	回収率 (%) C A + B	回転率 (回) B 1/2(A + D)
26,485	9,127	11,230	48		2,709	21,625	31.5	0.4

(注) 「他勘定振替額」は、「破産更生債権等」への振替額であります。

(ニ) たな卸資産

商品及び製品

区分	金額(百万円)
絵画	334

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
貯蔵品	42

(b) 負債の部

(イ) 買掛金

相手先	金額(百万円)	摘要
(株)日本マスターカード決済機構	102	加盟店に対する未払金
(株)オリエントコーポレーション	35	加盟店に対する未払金
計	138	

(ロ) 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)	52,308
明治安田生命保険(相)	12,296
(株)あおぞら銀行	10,638
(株)三菱東京UFJ銀行	9,182
(株)新生銀行	6,832
その他	67,897
計	159,153

(八) 社債

銘柄	金額(百万円)
第35回 国内公募無担保普通社債	10,000
第39回 国内公募無担保普通社債	10,000
第40回 国内公募無担保普通社債	10,000
第41回 国内公募無担保普通社債	10,000
第42回 国内公募無担保普通社債	10,000
第45回 国内公募無担保普通社債	10,000
第48回 国内公募無担保普通社債	15,000
第49回 国内公募無担保普通社債	15,000
第50回 国内公募無担保普通社債	10,000
第51回 国内公募無担保普通社債	20,000
第52回 国内公募無担保普通社債	15,000
第53回 国内公募無担保普通社債	10,000
第54回 国内公募無担保普通社債	15,000
第55回 国内公募無担保普通社債	10,000
第56回 国内公募無担保普通社債	20,000
第57回 国内公募無担保普通社債	10,000
第 3 回 国内私募無担保普通社債	1,005
第 4 回 国内私募無担保普通社債	835
第 5 回 国内私募無担保普通社債	1,000
計	202,840

(注) 発行年月、利率等については、「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

(二) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)	109,220
(株)三菱東京UFJ銀行	54,218
明治安田生命保険(相)	20,288
(株)あおぞら銀行	12,781
信金中央金庫	8,987
その他	76,163
計	281,658

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	10株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.acom.co.jp">http://www.acom.co.jp</a>
株主に対する特典	特にありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### 1 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類

平成22年4月22日関東財務局長に提出

平成22年9月10日関東財務局長に提出

平成23年5月27日関東財務局長に提出

平成23年6月9日関東財務局長に提出

#### 2 訂正発行登録書（普通社債）

平成22年6月25日関東財務局長に提出

平成22年8月13日関東財務局長に提出

平成22年11月12日関東財務局長に提出

平成22年12月20日関東財務局長に提出

平成23年2月14日関東財務局長に提出

平成23年3月10日関東財務局長に提出

平成23年5月27日関東財務局長に提出

#### 3 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第33期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)平成22年6月25日関東財務局長に提出

#### 4 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第33期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)平成22年12月20日関東財務局長に提出

#### 5 内部統制報告書

平成22年6月25日関東財務局長に提出

#### 6 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第34期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)平成22年8月13日関東財務局に提出

第34期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)平成22年11月12日関東財務局に提出

第34期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)平成23年2月14日関東財務局に提出

#### 7 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書 平成22年6月25日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月23日

アコム株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋 山 卓 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平 木 達 也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 康 一 郎

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアコム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アコム株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アコム株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アコム株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月23日

アコム株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋 山 卓 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平 木 達 也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 康 一 郎

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアコム株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アコム株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アコム株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アコム株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月23日

アコム株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋 山 卓 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平 木 達 也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 康 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアコム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アコム株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月23日

アコム株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋 山 卓 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平 木 達 也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 康 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアコム株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アコム株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。